

Ⅲ. 産学連携 ・ 地域連携

- ①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
- ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
- ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
- ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。
（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教 育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	21
	②共同教育課程、連合大学院	26
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	18
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	8
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	19
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	48
研 究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	8
	②共同研究拠点の設置・運営	13
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	29
地 域 連 携 ・ 産 学 連 携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	7
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	15
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	26
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	42
国 際 展 開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	12
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	7
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	25
・ 経 営 シ ス テ ム ・ 財 務	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	6
	②事務の共同実施、共同調達	24
	③資産運用の共同化	6
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	9

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 東京大学 (Ⅱ①の2と重複)	産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム (Global Tech EDGE NEXT)	グローバルな起業家人材を育成し、円滑に生み出し続けるエコシステムを国内外の関係機関が連携して構築していく事を目指すプログラムであり、文部科学省の補助事業として実施。東京大学・筑波大学・静岡大学・お茶の水女子大学の4大学がコンソーシアムを形成し、各大学で蓄積してきたノウハウを共有することにより、グローバルな起業家人材を育成する。	Ⅲ①1
2 宇都宮大学	首都圏北部4大学連合 4u 連携事業	広域な産学官連携活動・知的財産活動全般の推進のための事業です。 4u活動は広域パートナーシップ宣言を具現化するためのものであり、地域の特徴、特色を生かして首都圏北部4大学連合が主体になって公私立大学、高等専門学校、短期大学等と連携とネットワーク構築を図り、産業界、国、4県の地方自治体、公認試験場、金融機関等の産学官連携を促進して、首都圏地域のイノベーション創出に貢献し、地域産業振興に寄与することを目的とします。	Ⅲ①2
3 名古屋大学 (5と重複)	名古屋大学・東海地区大学広域ベン チャーファンドの創設	自動車や航空機などの輸送機器産業、電子産業、素材産業などの世界有数の産業集積地に所在する地理的なアドバンテージを活かしながら、産学官連携を含む多様な連携を積極的に行い、研究成果の社会実装を実現する取組のひとつとして、技術移転やベンチャー企業の育成を加速するため「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」を創設した。本ベンチャーファンドは、先行する官民ファンドや既存の大学ベンチャーファンドとは異なり、地元の複数大学が結集し、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う。	Ⅲ①3
4 名古屋工業大 学	次世代アントレプレナー育成事業 「Tokai-EDGE (Tongali) プログラ ム」	東海地区にある5国立大学(名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学)が形成する東海地区産学連携大学コンソーシアム(東海コンソ)が母体となり、自らのアイデアや技術で、世の中に革新をもたらそうとチャレンジする人材の育成を行う。これまで、各大学が実施してきた人材育成に関するノウハウの蓄積と資源を効果的に共有する。また、協働で実施してきた「Tongali スクール」を拡大する形で、体系的な教育システムを構築する。	Ⅲ①4
5 三重大学 (3と重複)	名古屋大学・東海大学地区広域ベン チャーファンド	東海広域5大学に由来するベンチャーに投資するベンチャーファンドを創設し、地元の複数大学が結集して、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う。	Ⅲ①5
6 九州工業大学	KTC大学連携型地域知財活用モデル事 業	大学が保有する知財を地域に還元するため、九州地区の大学が連携して、中小企業の顕在・潜在的ニーズを予め調査・解析した上で、大学保有の特許シーズの中からニーズに対応可能なシーズを選出する。また、大学の研究者自身がニーズのある地域に向き新しいシーズの紹介を行う新技術説明会及び合同技術相談会を開催するとともに、コーディネータや知財関係者たちがマッチングのフォローアップを行う。 この活動から、複数の大学が協働して地域の中小企業のニーズに対応し、産学連携を推進するモデルの構築を目指す。	Ⅲ①6
7 熊本大学	熊本県次世代ベンチャー創出支援コン ソーシアム	自然共生型産業などの新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組を後押しするため、起業しやすい環境づくり及び研究開発から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援体制の構築を図り、もって熊本の活力創造に寄与することを目的とする。	Ⅲ①7

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組（事業・制度等） 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 東京学芸大学	教育インキュベーションセンター構想	【目的】 「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため、東京学芸大学をプラットフォームとした企業や公共組織、大学等との連携・共同を促進し、教育に関わる「新事業の創出」を支援することを通して、外部資金の導入を図りつつ、学部・大学院教育の充実と、研究の活性化並びにその成果の社会的活用と情報発信を行う。 【概要】 起業支援会社であるMistletoe株式会社と連携協定を締結し、「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するための全国的拠点を構築する。主な事業は下記のとおり。 ◆「教育インキュベーションセンター（仮称）」の開所・運営 東京学芸大学キャンパス内に「教育インキュベーションセンター（仮称）棟」を建設し、東京学芸大学とMistletoeが合同で設立する組織が軸となり同センターを運営する。 ◆「教育未来（教育イノベーション）クラブ」の企画運営 教育現場や学生と大企業、スタートアップの橋渡しとなるプラットフォームとして「教育未来（教育イノベーション）クラブ」を設置し、教育に関する研究開発などの企画運営を行う。 ◆「フィールド研究」「教育支援関連演習・実習」の企画運営 大学院におけるフィールド研究、学部における教育支援関連演習や実習の場として学生の教育活動に活かし、本プラットフォームを活用する。	Ⅲ②1
2 お茶の水女子大学	社会連携講座「女性活躍促進連携講座」	日本社会の多様な組織において、女性がより一層輝き続けるための環境整備に向け、女性の採用や登用に高い関心を有する民間企業や公的研究機関等が連携し、共同で本学に社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を設置することを通じて、そのプラットフォームの構築を目指す。	Ⅲ②2
3 電気通信大学	UECアライアンスセンターの設置	電気通信大学100周年キャンパスにイノベーション創出と人材育成を目指し、本学と学外諸機関との共創の場とすることを目的として、UECアライアンスセンターを設置した。 次の活動を進めるため、センター内に共同研究推進のため40研究区画を置いている。 ・本学と産業界等との共同研究及びその成果の実用化促進のための活動 ・本学と産業界等との連携による人材育成のための活動 ・本学の重点研究分野における拠点形成のための活動	Ⅲ②3
4 一橋大学	文理共創によるイノベーションの創出	産業技術総合研究所と本学が「文理共創」を軸とした産学官連携・協力に関する協定を締結し、今後、当協定に基づき、産業界のリーダーを輩出してきた本学と最先端の産業技術を生み出してきた産業技術総合研究所が、それぞれの強みを活かして連携することにより、文理共創型コンサルティングや高度経営人材の育成に取り組み、日本初のイノベーション創出への貢献を目指す。	Ⅲ②4
5 茨城大学	企業と大学の組織的な連携による次世代社会基盤研究の推進	茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社は、相互の発展や地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に、茨城県の協力のもと、両者による連携事業を包括的に推進する「連携事業実施協定」を締結した。 本包括協定を通じて、茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社は、自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、さらには人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことにより、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献する。	Ⅲ②5
6 群馬大学	群馬大学次世代モビリティオープンイノベーション協議会	産学官金連携を結集させて、本協議会に参画するあらゆる業種の企業、自治体等と協同して、次世代モビリティの研究開発、製造・生産システムの研究、社会実装連携の研究を進めていく。	Ⅲ②7
7 埼玉大学	先端産業国際ラボラトリーにおけるイノベーション創出活動	産学官金連携による研究・開発協働、事業化・標準化等を見据え、地域社会・世界とのインターフェイスとして先端産業国際ラボラトリーを設置し、地域企業との産学官金連携による事業化・起業等を見据えた応用研究・開発力を強化する。	Ⅲ②9
8 信州大学	世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点（科学技術振興機構 センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム）	地球規模でみると人間が使いやすい水は少なく、このまま人口増加が続けば、安全・安心な水の確保はますます難しくなることが予想される。アクア・イノベーション拠点は、信州大学が得意とするナノカーボン材料の技術と、オールジャパン体制の強固な産学官連携を基盤に、脱塩性、透水性、ロバスト（頑強）性、耐熱・耐久性を飛躍的に向上させた物質分離材料の開発とモジュール・システム化に取り組んでいる。これにより、水処理の低コスト化、省エネ化を実現し、革新的な『造水・水循環システム』の実用化をめざしている。	Ⅲ②11
9 岐阜大学	スマート金型開発拠点事業～生産人口減少社会に向けた「スマート生産システム」の開発～	岐阜大学は文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業（平成28年度第2号補正予算）による支援を受け、産学による共同研究の拠点となる「スマート金型開発拠点」を整備した。 本拠点では、産学が協働して金型や産業機械のスマート化を図り、これらをIoTプラットフォームに連結し成形不良の予兆を捉え自律的に成形や加工条件を調整する『スマート生産システム』を世界に先駆けて事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目指す。	Ⅲ②12
10 京都大学	産官学連携の新しい「京大モデル」の構築	本学の指定国立大学法人構想の柱の一つとして、産官学連携の新しい「京大モデル」の構築を掲げており、この中で、改正国立大学法人法により指定国立大学法人のみに出資が可能となっている研修・講習事業やコンサルティング事業を実施する事業子会社「京大オリジナル株式会社」を設立し、研究成果・知的財産を活用した取組を展開する。 本構想に基づき、既に本学の事業子会社である関西ティー・エル・オー株式会社及び京都大学イノベーションキャピタル株式会社と産官学連携本部が有機的に連携し、産官学連携活動の新たな取組みを進めている。	Ⅲ②13
11 大阪大学	産官学民による「共創イノベーションプラットフォーム」の構築と運用	企業、国・地方自治体、大学・公的研究機関に加え、地域社会・市民の声からも、オープンイノベーションに繋がる共創テーマの発掘と選定を行う。具体的には、SNSやインターネットも活用した市民参加型のイノベーション勉強会（未来共創思考サロン）などでグローバル社会や地域社会課題の見える化を行い、そこに潜む課題点をデザイン思考的に議論することで未来の社会価値を創造する。続いてその新たな社会価値に基づき様々なステークホルダーが参画して共創テーマの探索を行う。さらに、その過程でオープンコミュニティ（共創テーマ探索チーム）を形成する。この共創テーマ探索チームには、国内外の複数の企業、国内外の複数の大学、複数の地域社会からの人材が参画し、プロジェクト途中からはコンソーシアム型の共同研究講座・協働研究所・協働ユニット等の「多組織」対「多組織」の研究活動に発展させ、資金的に自立した研究開発体制（共創テーマ研究ユニット）を構築する。	Ⅲ②14
12 神戸大学	神戸大学先端膜工学センター・一般社団法人先端膜工学推進機構	神戸大学先端膜工学センター（膜センター）は、日本初かつ唯一の総合的膜工学の研究拠点として、神戸大学が強みを有する膜に関わる複数の研究室の連携強化を図り、世界最先端の膜工学研究と教育活動を推進することを目的に設立された。また、一般社団法人先端膜工学研究推進機構（膜機構）は、膜センターとの連携を通じ、膜工学における先端研究と人材育成を産学官連携で推進することを目的に設立された学外機関である。膜技術に関連した世界市場をリードするには我が国発の革新的技術開発と国際的に通用する人材育成が必要であり、こうした課題解決のため、膜センターでは膜機構に参加する約70社の企業と数多くの共同研究、情報交流、人材教育、施設利用等の連携プログラムを実施し、成果を上げている。	Ⅲ②15
13 神戸大学	未来世紀都市学研究ユニット及び道場「未来社会創造研究会」	数年後の未来ではなく、世代を超えた未来社会を構築するために、目指す学術研究と実用化研究から生まれる「知」を融合・実装することを目的としている。工学・都市安全・経済学・経営学・文学・国際協力・法学・価値工学・産学連携に関わる教員、様々な業種の産業界、自治体が集まり、ヒトから都市の「健康」の強靱性（レジリエンス）を維持するための価値を創造し、知識・技術・産業を創出することを目的としている。	Ⅲ②16
14 広島大学	JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム	バイオ産業、動植物の品種改良、健康・安全、生命科学研究などの分野で革新的な価値創造が見込まれているゲノム編集技術を対象として、基礎研究と応用研究を連続的に繋ぐゲノム編集開発プラットフォームの創成を行っている。 また、広島大学のゲノム編集拠点を核として、参加機関により価値共創プラットフォームを形成し、研究と合わせて、技術・システム革新シナリオ作成、人材育成、情報共有に産学共創で取組み、ゲノム編集技術の社会実装に向けた基盤づくりを行っている。	Ⅲ②17
15 山口大学	宇部興産株式会社との包括連携協定	山口大学では、地域の有力企業である宇部興産株式会社と平成16年（2004年）「包括的連携協力に関する基本合意書」を締結し、「研究開発協力」「人材育成・人材交流」「技術交流」の三つの柱で活動を続けてきた。その実施にあたっては、階層毎に委員会を構成し、互いの組織間での意思疎通が図れるような体制を構築し実施している。	Ⅲ②19

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

(1/2)

大学 (情報提供元)	取組（事業・制度等） 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道大学	健康づくりの推進に向けた包括的相互連携	岩見沢市と北海道大学が取り組む COI『食と健康の達人』拠点プロジェクト事業の一環として岩見沢市、空知信用金庫、協会けんぽ北海道支部、北海道大学は相互に連携・協力をし、岩見沢市における中小企業の健康経営の取組みをサポートし、当該地域の中小企業及び地域住民の健康増進と発展に資することを目的とした協定を締結した。COI（センター・オブ・イノベーション）とは、文部科学省・科学振興機構が実施しているプログラムで、10年後、どのように社会や人が変わるべきか、その目指すべき社会像を見据えた研究開発を支援するものである。北海道大学COI『食と健康の達人』拠点では、「美味しい食と楽しい運動」で健康で笑顔あふれる幸せな生活を実現するため、北海道大学を中心に岩見沢市を含め30 社以上の企業、自治体、研究機関などが参加している。	Ⅲ③1
2 北海道教育大学	札幌市教育委員会と連携した採用前研修と初任者理科指導ハンドブックの作成－理科の指導力向上を目指して－	平成26年度から、札幌市教員委員会と連携して小学校新年度採用予定者を対象に、採用直前期（2月）に授業力、特に理科の指導力向上を目指した研修を実施してきた。この研修について、内容の一面の充実を図りながら、研修用テキストの作成を行った。また、同じ期間に作成した初任者用理科指導ハンドブック（「理科のとびら」）について、内容の充実を図り改訂する。	Ⅲ③2
3 北海道教育大学	人口減少地域における大学と地域の協働関係と人材養成に関する研究－ソーシャルクリニック・モデルの構築に向けて－	人口減少が進む地域において、地域と大学が協働関係を築くことで、地域の活性化および地域の創生をすることが求められている。そこで、函館校が展開しているソーシャルクリニックの実践を通じて、どのような協働関係を築けるのか、そのプロセスを含めて検証する。さらに、大学が有するさまざまな知的資源や人材の資源を地域が利用し、地域の課題解決に向けて地域住民が自ら動き始める仕組みづくりに関する研究も行う。また、函館校が中心となって進める国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発も行う。	Ⅲ③3
4 小樽商科大学	小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究	小樽市との包括連携協定に基づき、小樽市における人口減少問題の課題解決のため、本学教員と小樽市職員とで、共同研究チームを立ち上げ、科学的分析手法などを用いた調査及び、施策検討を行い有効な実施可能な施策について研究を実施した。	Ⅲ③4
5 弘前大学	県内市町村との連携調査研究事業	青森県内の市町村について、相互の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する目的として、包括的な連携協定を締結しており、協定締結を契機に、各自自治体における課題について、本学と各自自治体との協働で取り組む連携調査研究事業を展開している。	Ⅲ③5
6 茨城大学	クロスアポイントメント制度協定に基づく茨城大学から不二製油グループ本社への教員派遣	不二製油グループ本社は、バーム、ヤシ、大豆などの植物から食品原料素材を製造し、食品メーカーに供給するBtoBビジネスを本業とする食品素材メーカーである。農学部食生命科学科の中村教員が専門とする機能性食品素材の研究は、同社が今後強化を考慮する研究分野の一つであった。このことから、不二製油グループ本社からの要望により、両者協議の上、当該教員を中心とした大学との共同研究に加え、中村教員が不二製油グループ本社にて特定の研究課題を実施するクロスアポイントメント制度を実施することとなった。契約は単年度更新であるが、3年終了を目処に更に継続を検討予定である。	Ⅲ③6
7 筑波大学	つくば産学連携強化事業	本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を目指す研究活動を促進する。 平成26年度に産総研・筑波大学合設技ファンド（両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度）を創設した。「合設技ファンド」と名付けた制度は、現在では「つくば産学連携強化プロジェクト」になり、農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」）との連携・協力協定が平成29年11月に締結され、平成30年度から農研機構・筑波大学合設技ファンドもスタートした。また、茨城県もつくば産学連携強化事業の趣旨に賛同し、平成30年度から同じく資金が措置されることになった。茨城県との連携により、地域すなわち茨城県のニーズに応える制度へと変革した。これによりより多くの革新的な技術シーズを創出、掘り起こし、地域における産業界などの強化基盤を確立する。	Ⅲ③7
8 千葉大学	千葉ヨウ素資源イノベーションセンター (Chiba Iodine Resource Innovation Center: CIRIC)	日本が輸出可能な限られた元素であり、千葉県が世界シェアの21%を産出しているヨウ素について、原料のまま輸出して海外で高付加価値化された製品を輸入している現状の経済モデルを革新するため、千葉県内で高付加価値なヨウ素製品を生産し、国内・海外へと発信することにより、ヨウ素研究の発展と地域経済の活性化を図る。	Ⅲ③8
9 横浜国立大学	「神奈川版オープンイノベーション」ロボット研究会	「さがみロボット産業特区」の取り組みの一つとして、組成。前記特区研究開発については、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせ、ロボットを最短期間で商品化する『神奈川版オープンイノベーション』で進めることとしており、その取組みを進めるにあたって、生活支援ロボットの共同研究開発までを見据えて、ロボット研究会を設置。	Ⅲ③10
10 金沢大学	珠洲・自動運転実証実験プロジェクト－日本初の自動走行車による市街地公道走行を実現！－	金沢大学と珠洲市では、車の運転が難しくなった高齢者の移動手段としての活用を目指して、平成27年2月、国内の大学としては初となる自動運転自動車の市街地における公道走行実験を開始し、高度な運転知能の開発を目指して徐々に実験を拡充している。 現在では、さまざまな道路環境・交通状況に即した市内4コースを設定し、実際の市街地・公道を約60kmも用いて実証実験に取り組む実例は、わが国では他に類例のないものとして注目を集めている。	Ⅲ③11
11 福井大学	<イノベーションシステム整備事業>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出」	福井大学独自の革新的な光制御技術をコアとして、光学エンジン（Integrated RGB Engine®）の技術開発を強力に推進し、ワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的なオプト産業の創出を図る。さらに、福井地域の有する多様なリソースの活用と、産学官の連携により、超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進する。	Ⅲ③13
12 静岡大学	ふじのくにCNF寄附講座	セルロースナノファイバー（以下「CNF」）は、木材などの植物繊維から得られるバイオマス素材である。幅が数nmから数十nm程度の繊維状物質であり、鉄の5倍以上の強度、ガラスの50分の1程度の低膨張率という特性を持つ新素材として将来を期待されている。 静岡県は、産学官の連携によるCNF産業の振興を図るため、製造拠点の形成、研究開発の強化、CNFを活用した新製品開発の支援を3本柱として取り組んでいる。 本寄附講座では、現在開発途上であるCNF利用技術に係る課題に取り組むことを目的として、物理的CNF化学手法ならびに化学的CNF化学手法により精製されるCNFおよびナノオーダーの微細繊維化木質エレメントの特性評価と利用技術に関する研究開発を行う。	Ⅲ③14
13 愛知教育大学	教員研修プログラムの開発	「学び続ける教職員像」の確立に向けて、愛知県教育委員会（愛知県総合教育センター）、名古屋市教育委員会（名古屋市教育センター）と愛知教育大学との連携により教員研修プログラム（中堅教員研修、管理職研修、教育委員等研修）の開発・実施・検証を行うことを目的とする。	Ⅲ③15
14 京都教育大学	地域の課題に対応した現職教員の質の向上及び学び続ける教員の支援	本学の「教育創生リージョナルセンター」を拠点に、京都府教育委員会と京都府北部の地域創生を加えた協定を再締結し、北部地域に対応した研修等開発チームを合同で立ち上げて活動している。その中で本学が開発したWeb講義コンテンツを用いた動画配信とメンターシップ育成講座等を活用して現職教員の支援を実施している。 また、京都市教育委員会とも覚書を交わし、附属京都小中学校（国立初の義務教育学校）で蓄積してきた小中一貫教育の実践及び知見を活かし、京都市の義務教育学校開校に協力するとともに、義務教育学校のネットワークを構築して情報発信することにより、新しい義務教育学校の教員育成に寄与している。	Ⅲ③16
15 大阪教育大学	教員育成指標に基づく養成・研修の企画・運営等をめざした共同研究講座	平成30年に大阪市と包括協定を締結し、共同事業の一環として、教員養成大学で全国初の地方公共団体（大阪市）出資による共同研究講座を設置した。当講座を都市部の天王寺キャンパス内に置き、現職教員研修の開発、学校支援等に協働して取り組んでいる。	Ⅲ③17
16 奈良教育大学	ESD（持続可能な開発のための教育）を核とした教員養成・研修の高度化－次世代の教員に求められる資質・能力の向上を目的に－	本学の次世代教員養成センターでは、教員養成学部の学生を対象とするESD教育プログラム、現職教員を対象としたESD研修プログラムの開発・実施を進め、ESDを実践できる教員の養成・研修を推進している。 具体的には、県内外の43の学校等、30機関の企業等と連携し、世界農業遺産学習や、大阪府枚方市教委との環境教育研修会の実施等、多種多様な支援事業を展開し、全国7ヶ所拠点として、地域の要請に応える取組を推進している。	Ⅲ③19
17 奈良教育大学	理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充	本学の理数教育研究センターでは、理数教育における実践的・専門的な力量を持った教員を養成するため、これまでに築いた地域との融合による全国7ヶ所となる理数教育研究拠点を構築し、教科の専門性、中・高等教育への接続を見据えた理科・数学（算数）に関する教員養成プログラムを開発・実践するとともに、地域の学校等における理数教育の実践的指導力の底上げを図っている。	Ⅲ③20

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

(2/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
18 奈良教育大学	学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発	本学の特別支援教育研究センターでは、学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築を目指して、学校教育における合理的配慮のあり方や、ユニバーサルデザイン教育の実相を究明し、各学校階梯に即したモデルを構築するとともに、その成果を反映した教員養成・研修プログラムを創出している。 また、上述の取組みの他、主に発達障害等の児童生徒のための相談窓口となっている。	Ⅲ③21
19 奈良先端科学技術大学院大学	JST研究成果展開事業 リサーチコンプレックス推進プログラム	地域に集積する産・学・官・金(金融機関)のプレイヤーが共同で5年後、10年後からその先に実現される地域の姿と社会的価値を「ビジョン」として掲げ、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤としてのリサーチコンプレックスを成長・発展させ、地方創生にも資するオープンイノベーションエコシステムを形成する	Ⅲ③22
20 福岡教育大学	宗像市教育委員会、福津市教育委員会と福岡教育大学との共同研究プロジェクト ー地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組ー	＜共同研究プロジェクトのねらい＞ ①福岡教育大学には新プログラムや新教材開発・研究の深化や学生の育成に役立てる。 ②小中学校の現場には教師の授業力・経営力・組織力を高めると共に学校長の学校経営に役立てる。 ③両市教育委員会には大学と学校現場の連携を長期的なものにすることで教育施策の推進を図る。	Ⅲ③24
21 九州大学	組織対応型連携事業	大学と企業・自治体等が「組織」対「組織」で連携することで、企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とする。これにより、企業においては優れた技術・サービスの開発による事業力強化、大学においては学術研究の活性化を図ることができる。	Ⅲ③25
22 九州大学	平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」	グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置された九州大学エネルギー研究教育機構(Q-PIT)では、平成28年度に設立されて以降、地球規模のエネルギー問題の解決に取り組んでいる。その一つの手段として、太陽光・風力等の再生可能エネルギーと水素エネルギー(二次エネルギー)を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に取り組む中で、平成30年度グリーンアジア国際戦略特区事業(約3億円)に採択された。 本事業では、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するために、研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基盤研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築し、水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつ、コンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を世界に先駆けて実施する。	Ⅲ③28
23 佐賀大学	“バイオマス産業都市さが”に向けた佐賀大学での産学連携の取組み ー佐賀市における藻類バイオマスの活用に関する開発研究ー	佐賀大学、佐賀市、筑波大学が連携協力することにより、藻類バイオマスの特性を生かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための開発研究を推進。	Ⅲ③29
24 熊本大学	あつまる新シルク蚕業開業共同研究分野	大規模周年無菌養蚕技術を基盤とした高品質かつ高機能なシルク等の有用物質生産と関連技術の実用化	Ⅲ③31
25 大分大学	女性リーダーによる産学共同研究ーダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)事業ー	(概要) 大分県の現状として、女性活躍推進のための支援活動が大学でも産業界でも必要とされている。単独の組織では困難であっても、地域の産学が連携してチームとして女性活躍推進活動することで性差に対する無意識のバイアスを軽減する手法が有効と考え、文部科学省のダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)事業を展開している。 事業の一環として、女性研究者・技術者がリーダーとなる産学共同研究を6つのテーマで5機関で実施しており、今後、さらにテーマ数を増やす予定である。この女性リーダーによる産学共同研究を、産学の異業種交流などによる「働きがい推進」活動と連携させることで、女性活躍推進を展開している。 (目的) 大学も企業も共に、上位職の女性比率向上と組織の中の女性比率向上の数値目標を設定して活動している。真の目的は、多様な構成員の「働きやすさ支援」の充実と「働きがい推進」につながる組織風土づくりである。	Ⅲ③32
26 琉球大学	産学官金共同研究スタートアップ支援事業	本学の研究シーズと地域・企業ニーズをマッチングし、産学官の連携を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するため、産学官連携による共同研究を支援する。併せて、国や沖縄県が実施する他の支援事業などへの提案に向けた、さらなるブラッシュアップを図る。	Ⅲ③33

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/3)

大学 (情報提供元)	取組（事業・制度等） 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 旭川医科大学	私の未来プロジェクト事業	小中高生や大学生等に対して、命の大切さや親になることの意識を育む機会を提供し、児童生徒等が、親世代となった時に、子育てに責任と楽しさを感じることができる社会を実現するため、各学校に対する出前講座等を実施する事業である。	Ⅲ④1
2 北見工業大学	北海道地域大学等知的財産部門連絡会議 （I N P I T 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業 及び 大学知財活動助成事業 の支援を受け、支援終了後も維持・継続している取組）	中小規模大学に固有の共通課題解決等を目的としている	Ⅲ④2
3 北見工業大学	北見工業大学産学官連携推進員・推進協力員制度	北見市を中核都市とするオホーツク総合振興局管内での産学官連携の推進と、大学が地域との関係をより緊密にし各自自治体および産業界におけるニーズを円滑に把握することを目的とし、オホーツク総合振興局管内18市町村へ産学官連携推進員・推進協力員として委嘱を行い、定期的な情報交換を実施している。	Ⅲ④3
4 岩手大学	ふるさとといわて創造プロジェクト	地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とし、いわて創造人材の育成、若者の地元定着、起業を志向する若者の育成等に取り組んでいる。	Ⅲ④4
5 秋田大学	長寿・健康教育研究拠点形成事業	秋田大学、東京工業大学及び秋田県医師会の三者が医理工分野において幅広く協力関係を築くとともに連携を深め、我が国が直面する超高齢化社会への対応と国民の長寿・健康に関する取組を推進することにより、長寿健康社会の実現に資することを目的とし、その目的を達成するため、三者間で連携協定を締結し、本取組に関連する学術研究、大学院教育、幅広い分野の教員の相互交流の推進及び本取組を目的とした長寿・健康研究教育拠点形成、地域医療分野での実証について相互に協力し、連携することとしている。	Ⅲ④5
6 山形大学	有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開 有機材料極限機能創出・社会システム化共創コンソーシアム	超スマート社会 Society 5.0 の実現に向けては、柔軟かく・優しく・作りやすい・エネルギーがかからない・どこでも電気を蓄えられる機能性有機材料が必須となる。本取組では、4つのテーマで、有機材料の極限的な機能創出の学問的な挑戦をすることで、それぞれの革新的な産業の新展開を先導することを目的としている。これらの基盤技術の構築によりロボット分野で人・モノ・情報・人工知能を優しくつなぐ新領域ソフトマターロボティクスの開拓に繋げる。	Ⅲ④8
7 福島大学	ふくしまキッズ博・ふくしまミニキッズ博	東日本大震災後の原発事故による放射線の影響で、屋外で遊ぶことができなくなった子どもが増えている福島県において、子どもたちが体を動かし自由に遊べる環境づくりが求められている。この取組は、この目的に賛同する県内外の関係機関の協力の下、子どもたちがのびのびと遊ぶ場を提供する「ふくしまキッズ博」において、大学生が設計し準備する「創作あそびコーナー」の運営を行うものである。さらに、PBL形式の教育プログラムとして大学間連携で実施している点が特徴である。	Ⅲ④9
8 東京大学	つくば-柏-本郷イノベーションコリドー（TKHiC）	「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想では、来るべきデータ駆動型社会に備え、知識集約型産業集積形成のためのネットワークインフラを強化する拠点を整備する。	Ⅲ④10
9 東京藝術大学	全国芸術系大学コンソーシアム	本コンソーシアムは、国内の芸術系大学及び芸術系学部・研究科が連携・協力して、文化芸術に係る教育及び研究の更なる充実を図るとともに、相互協力の下、行政や産業界と連携した文化プログラム等の展開を通じ、我が国の文化芸術振興に寄与することを目的として設立。	Ⅲ④12
10 東京海洋大学	文部科学省平成 26 年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラム:水産海洋イノベーションコンソーシアム	水産海洋イノベーションコンソーシアム（2014～2018年度）構築事業により、大学間連携を基軸に産学官金コンソーシアムを構築してURAを配置し、課題解決への実践的取り組みを通じて高度研究支援人材（イノベーションオフィサー）を育成する。	Ⅲ④13
11 筑波技術大学	障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の運営	全国の聴覚障害学生が在籍する大学および関係諸機関間のネットワークを形成し、高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援体制確立を図ることを目的に、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下、PEPNet-Japan）を運営している。本学が事務局となり、活動に賛同した会員大学・機関と連携して、聴覚障害学生支援にまつわる情報や実践の蓄積に取り組むとともに、全国の大学・機関に向けた発信を行っている。	Ⅲ④14
12 筑波技術大学	障害者スポーツ推進に関する地域連携	【①三大連携スポーツイベントについて】 地域の障がいのある人のスポーツ活動振興を目的として、茨城県南地域の3大学と障がい者スポーツ振興に関わる2団体が連携、共催して「三大連携・障がい者のためのスポーツイベント」を開催している。本学では、ボッチャ、ビームラフ、ボルダリング、卓球パレー、スナッグゴルフ、レクリエーション(自由遊び)など複数種目を設置し、参加者の興味関心に合った種目を選択できるようにしている 【②茨城いきいきゆめ国体との連携について】 第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ国体」において、本学学生がサポートボランティアスタッフとして、参加する各都道府県選手の実来から県民まで行動を共にし、案内、介助、誘導、応援などを通して選手と交流を深めながらサポートを行う。そのための、スタッフ養成を行っている。	Ⅲ④16
13 横浜国立大学	かながわ産学公連携推進協議会	本協議会は、大学と神奈川地域における産学連携を支援する公設機関や財団等の公的産学連携支援機関（以下、「公的産学連携支援機関」という。）等が連携して、神奈川地域における企業及び企業団体（以下、「企業等」という。）のニーズに大学が応えるコーディネート事業システムの整備を中心とする施策により、産学公連携を円滑に推進し、地域の経済活動の活性化に資することを目的とする。	Ⅲ④19
14 新潟大学	新潟産学官連携フォーラム	高等教育コンソーシアムにいがた、新潟県、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構の主催で新潟県内の産学官のリーダーや実務担当者を対象に、具体的な課題について協議、情報交換、対話・交流等の機会をつくり、これからの技術革新、人材養成と地域活力の向上をねらいとする持続的、発展的な産学官連携システムの構築を図ることを目的として、毎年、講演、パネルディスカッション等を実施	Ⅲ④21
15 長岡技術科学大学	地方自治体及び高等専門学校等との連携	本学の特徴である全国の高専との強固な連携を基盤に地域の企業・自治体等の産業ニーズを把握し、本学・全国高専のシーズを活用した産学官連携によるニーズを先取りした創造的研究開発を行うことで、イノベーション創出による地域産業創出・活性化を実現する。本目的の実現のために平成30年度に「技術グローバルセンター」を設置し、①長岡市②鹿兒島県長島町を皮切りに全国に自治体・複数高等教育機関の連携拠点を整備することで地域貢献を通じた人材育成の機能を強化する。	Ⅲ④22
16 上越教育大学	北朝鮮による日本人拉致問題に関する事業	北朝鮮による日本人拉致問題に関して、政府・拉致問題対策本部並びに新潟県との共催事業として①拉致問題に関する若い世代の理解促進を図るための「平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」、②地域の教職員や学生及び一般市民に拉致問題を知っていただくための「映画『めぐみ』上映/曽我ひとみ様講演会」、③政府・拉致問題対策本部が学校における拉致問題の理解促進活動を一層強化することを目的に実施する「拉致問題に関する教員等研修」に本学の学生・教職員が参画し、取り組んでいる。	Ⅲ④23
17 山梨大学	大学知財群活用プラットフォーム （Platform of University Intellectual Property: PUiP）	複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化した「知財群」を形成し、ニーズに対して具体的な解決アプローチを迅速に提供する活動を行っています。関係大学・機関、企業との「Face to Faceのワーキング」を基本とした効率的な活動を目指しています	Ⅲ④24
18 富山大学	富山全域の連携が生み出す地域再生人材育成事業を通じた地方創生	本学は、地域再生人材育成事業を通して学生の教育に貢献するとともに、富山県全域を事業協働地域として、県内高等教育機関と、富山県及び県内全15市町村、企業等と協働し、「地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上」を目的とする事業を展開している。本事業においては、カリキュラム改革をはじめとした取り組みにより地域に根ざした優秀な人材を輩出し、地元就職率10%向上（平成26年度対比）を数値目標に掲げ、地域の活性化を図ることを目標としている。	Ⅲ④25

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

(2/3)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
19 富山大学	フォーラム富山「創薬」	フォーラム富山「創薬」(「本会」という)は、富山県における創薬を進めるため、産学官間の情報交換及び交流を促進するとともに研究開発の推進を図り、国民の保健医療福祉の向上を目的としている。本会の会員は、本目的及び事業に賛同する富山県内の医薬品関連業者や関係団体をもって構成する賛助会員(28社)、賛助会員に勤務する者、富山県内の大学関係者、富山県立試験研究機関関係者及び富山県行政機関関係者による個人会員(130人)、本会の役員又は幹事を長年務め幹事会の推薦を受け総会で承認された名誉会員(5人)からなる。	Ⅲ④27
20 金沢大学	里山里海の地域資源を活かし地域課題解決に取り組む人材「能登里山里海マイスター」育成プログラムの実施	能登半島における地域の自律的ベンチャー・エコシステム創出を担う若者の養成が目的。能登は過疎高齢化など地域課題を背負っているが、一方で自然に恵まれた里山里海での特徴ある農林水産業、キリコ祭りなどの伝統文化、発酵食などの加工技術など地域資源が集積している。こうした地域資源を活用し、地域課題と向き合う志のある若者が半島の最先端に通い1年間共に学ぶことで、事業継承や起業、就農ができるよう、ビジネスプランの作成指導や連携する人材や資金情報のマッチングを行っている。	Ⅲ④28
21 福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	福井大学は、これまでの教育改革、COC事業等を通して培ってきた地域重視の教育研究の強み・特色を最大限に活かし、県内全ての大学を参加校として、福井県及び企業、商工会議所等と連携し、地域創生の要請に地域と一体となって応えるCOC+事業に平成27年度から取り組んでいる。本事業では、高大接続による入学者の確保、地域志向学生の育成、イノベーション創出人材・グローバル人材の育成、産業振興、留学生の定着促進を、共同利用のサテライトキャンパスの新設、地域志向科目の共同開講、インターンシップの高度化、地域志向科目を学び、地域でのインターンシップ等を通して地域に貢献できる人材を育成する「ふくい地域創生土」制度の創設等により効果的に行う。	Ⅲ④31
22 岐阜大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の推進	本事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。	Ⅲ④32
23 静岡大学 (25と重複)	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の先端都市「浜松」が創出するメディカルフォトニクスの新技術」	このプログラムは、光の最先端研究を追求する「光の先端都市HAMAMATSU」実現を目指し静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス(株)が調印した「浜松光宣言2013」の下、光創起イノベーション研究拠点を核として、2020年まで5年間にわたり進めていく取り組みです。 顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発や高性能なイメージセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進し、光の先端都市である浜松市において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な光技術の具現化を推進します。	Ⅲ④33
24 浜松医科大学	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点	本拠点事業は、光・電子関連技術を核とする地域イノベーション戦略推進地域構想『浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション』において、連鎖的創出を目指す4つの新産業「次世代輸送機器産業」「新農業」「健康・医療産業」「光エネルギー産業」の1つである「健康・医療産業」を担うものです。地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の促進やベンチャーの創出を通じて、本地域の活性化を目指す。	Ⅲ④34
25 浜松医科大学 (23と重複)	イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術」	浜松医科大学が中心となって取り組んでいる「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」における医工連携を基盤とし、静岡大学および浜松市がそれを発展させる形で提案した地域イノベーションエコシステムの構想である。顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発に係るプロジェクトや、高性能なイメージングセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進するとともに、光の先端都市である「浜松」において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な「光応用産業」の具現化を推進する。	Ⅲ④35
26 愛知教育大学	医教連携に関する取組	愛知教育大学と藤田保健衛生大学の両者が有する教育、研究、地域社会活動等の実績を互いに活用し、医学部・医療科学部及び教育学部の専門的知見に基づく社会貢献を行うことを目的とする。	Ⅲ④36
27 豊橋技術科学大学	愛知県東三河地域に設置された大学等との連携	東三河地域ではこれまでも産業界、大学、自治体がそれぞれ人材育成の取組を進めてきたが、産学官が連携して人材育成を活性化することが求められており、東三河地域の大学、東三河広域経済連合会を代表とする産業界、自治体が連携して、人材育成メニューを共有化する中で、それぞれの機関の特性を生かした人材育成のシステム作りにつなげることを目的に、社会人キャリアアップ連携協議会が平成26年10月に設置された。	Ⅲ④37
28 三重大学	中小規模大学・地域圏大学産学官連携リスクマネジメント会議	本学では、平成27～29年度を通して、地域中小企業との連携においても運用できる産学官連携リスクマネジメントモデルである「中小規模大学・地域圏大学技術流出防止マネジメントモデル」を構築し、その全国的な普及を行っている。 本取組は、全国の大学等に適切な産学官連携リスクマネジメント体制の導入を促すための模範となる体制を、三重大学モデルを基に参加機関で意見交換しながら構築することを目的とする。	Ⅲ④38
29 京都大学	京都アカデミアフォーラム in 丸の内	京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般から認知されることを企図し、京都の魅力や価値を高めるべく、京都大学とパートナー大学が連携協力するとともに、それぞれの主催による各種会合等を開催する。	Ⅲ④40
30 京都工芸繊維大学	国公私・高専連携による京都創生人材育成	京都府の中で特に人口流出が進む京都府北部・中部地域を中心とした京都府全体の地域創生を担う人材育成の推進、地域課題PBLやインターンシップの充実による京都府全体での地元就職率の向上、NPO・地元企業等との連携及び京都府北部拠点の活用により地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材育成、京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関を事業協働機関とし大学卒業後に地元で就職し地域産業を支える若者を増加させ京都府全体の地域活性化を図るため、国公立大学・高専・企業との連携を実施している。	Ⅲ④41
31 奈良教育大学	地域融合型教育システム(地域教育課題に組織的・協働的に取り組む)の構築	本学と教育委員会等との共同により「地域・教育連携室」を設置し、5つ(地域教育課題である ①英語教育、②ICT教育、③高大接続、④教員研修、⑤へき地教育)の連携事業を組織的かつ円滑に実施する。	Ⅲ④44
32 奈良女子大学	過疎高齢化地域に根ざした課題解決のための教育・研究・地域貢献活動	過疎高齢化課題を抱える吉野郡下市町に設けられた本学サテライト(奈良女子大学下市アクティビティセンター)を拠点に、地元自治体、住民、企業と2011年度より続けてきた課題解決、社会技術開発プロジェクトをベースに、本学と、類似課題をテーマにする他大学の研究者・大学ゼミの同施設の利用を促進しつつ、地域拠点を設けて活動する他大学との連携を図り、上記目的に沿った学術的・実践的知識の生成および学生の育成をめざす。	Ⅲ④45
33 和歌山大学	JST新技術説明会	新技術説明会は大学などの研究成果(特許)を実用化(技術移転)させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて、研究者自らが直接プレゼンする説明会。和歌山大学では「テーマ」に即した研究成果を他校と連携して昨年度より開催している。	Ⅲ④46
34 鳥取大学	鳥取県大学図書館等協議会	鳥取県内の大学図書館、短期大学図書館及び高等専門学校図書館の相互の連携と協力を図り、県内大学図書館等の充実と発展に寄与する。	Ⅲ④47
35 岡山大学	中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)	さんさんコンソは、岡山大学・鳥取大学を事務局として中国地域の国公立大学・高等専門学校の連携により、優れた知的資源を集約し、教育機関だけでなく、企業、公共団体、支援団体等、様々な立場でそれを共有することで新たな価値を創造し、地域産業の活性化に繋げることを事業目標に活動しています。 地域社会の皆さまから寄せられるご質問や課題には、さんさんコンソと連携校の産学官連携コーディネーターが連携し対応します。	Ⅲ④48

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅲ. 産学連携・地域連携 ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

(3/3)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
36 山口大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」	<概要> 山口大学を中心に、COC+参加校(12高等教育機関)、地方公共団体(20)、企業(127)、経済団体(9)がやまぐち地域創生ネットワーク会議を組織し、この組織が中心となって以下の取組を行っている。 (1)「やまぐち未来創生人材育成プログラム(以下、YFL育成プログラム)」という。)の構築及び本プログラムを推進するための参加大学間のネットワーク強化 (2)学生の就職支援を推進する体制整備(やまぐち就職支援マッチングシステム)とその実施に関わる教職員等へのFD・SD活動 (3)地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出(新分野における事業化、製品化)の場づくり (4)「やまぐち地域共創フォーラム」の開催による事業普及・定着 <目的> やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代リーダー「やまぐち未来創生リーダー」を育成することを目的とする。そのためにYFL育成プログラムを構築し、インターンシップ機会の拡充、学生と地元企業とのマッチング支援、地元雇用創出を見据えた産業振興支援等に取り組んでおり、達成目標として以下を掲げている。 (1)本事業協働地域(山口県)の歴史や特色などを学習、理解した学生(YFL)を増やすことなどにより、卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、10%以上向上させる。 (2)本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加する。	Ⅲ④49
37 徳島大学	徳島大学・明治大学・徳島県連携事業	本事業は、平成25年11月に徳島大学、明治大学、徳島県の間で結ばれた連携・協力に関する包括協定を踏まえ、各機関がそれぞれ持つ教育資源、知的財産及び人材と歴史、文化、自然を活用した連携事業を通じて、地域社会への貢献と人材育成に寄与することを目的とする。	Ⅲ④52
38 香川大学	JR四国と四国4国立大学の連携による観光コンテンツの開発	徳島大学、愛媛大学、高知大学とJR四国との間で、平成29年9月に四国の地域活性化を目的として、地域振興・観光振興・人材育成について連携協力する協定を締結した。協定を土台とし、各大学の学生が地域の資源を調査し、地域振興や観光振興の素材として付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランを提案し、JR四国がそのプランを基に旅行の商品化を行う。	Ⅲ④53
39 愛媛大学	地域密着型研究センター(地域産業特化型研究センター、地域協働型センター)の展開	地域の特性に応じて、地域産業特化型研究センター(愛南町の海面養殖業、四国中央市の紙産業のような地域に特化した産業を対象としたセンター)、地域協働型センター(様々な産業がある地域の活性化に資するため、本学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域と協働して展開し、広く地域活性化に貢献するセンター)を愛媛県内各地に配置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し、地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ。	Ⅲ④55
40 福岡教育大学	九州教員研修支援機構(仮称)設置の取組	現在進められている「教員の養成・採用・研修の一体的改革」の一環として、小中高等学校の教員研修について、九州各県等の教育委員会と教員養成機能を有する大学等とが協働して、教員研修をはじめとする教育課題について情報の提供・共有を図るとともに、教員研修のプログラム開発等を行う体制を整備し、九州内の教育水準の確保を図ることを目的とする。	Ⅲ④57
41 宮崎大学	みやざきファシリティネットワーク(みやざきFNet)	宮崎県内に所在する高等教育機関、地方公共団体、公設試験研究機関及びその他関係機関が連携し、宮崎県内の設備の共同利用や情報共有による連携機関の研究基盤強化並びに設備利用技術の継承・高度化に向けた人材の育成に取り組み、もって宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与することを目的としています。	Ⅲ④58
42 鹿児島大学	「ネクスト鹿児島」～鹿児島銀行と県内大学等による産学金連携プラットフォーム	鹿児島県内の大学等が相互に連携・協力し、互いが有する情報やノウハウ、ネットワーク等を活用することにより、鹿児島県内の産業の発展および人材の育成を図り、もって、地方創生の実現に寄与することを目的として、地方創生に関する産学金連携プラットフォームを新たに構築し、①企業ニーズと大学シーズとのマッチング(共同研究等)、②県内の産学金に関わる人材の育成(セミナー、講義等)、③県内の産学金に関わる人材および組織間のネットワーク形成・交流、④その他地域経済の活性化に資する取組を行う。なお、鹿児島銀行との「地方創生への取組みに関する連携協定」を2017年4月に締結している。	Ⅲ④59

Ⅲ. 産学連携

・ 地域連携

① 複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

② 産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

③ 地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

④ その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		東京大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム（Global Tech EDGE NEXT）
取 組 概 要	概要・目的	グローバルな起業家人材を育成し、円滑に生み出し続けるエコシステムを国内外の関係機関が連携して構築していく事を目指すプログラムであり、文部科学省の補助事業として実施。東京大学・筑波大学・静岡大学・お茶の水女子大学の4大学がコンソーシアムを形成し、各大学で蓄積してきたノウハウを共有することにより、グローバルな起業家人材を育成する。
	始 期	平成29年度
	終 期	平成33年度
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	（主幹機関）東京大学 （協働機関）筑波大学・静岡大学・お茶の水女子大学
	成 果	主幹機関・協働機関それぞれが、各大学で蓄積してきたノウハウを共有するために、各機関の教員もしくはメンター、更には海外のVC等が他機関の受講生に対しても指導やビジネスプランの審査をする機会（共通プログラム）を作った。その結果、コンソーシアム全体として49件のビジネスプランが生み出され、その中から15件が社内新規事業立ち上げもしくは起業を計画している。海外展開を計画しているチームも5つ生まれ、グローバルな起業家人材を育成した。一部の海外大学との支援体制、市場検証活動を行い投資案件レベルまで引上げる価値創造プラットフォームをコンソーシアムで構築した。
	その他特記事項	本事業のURL： https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/activity/venture/education/edge.html

大 学 名		宇都宮大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		首都圏北部4大学連合 4u 連携事業
取 組 概 要	概要・目的	広域な産学官連携活動・知的財産活動全般の推進のための事業です。 4 u 活動は広域パートナーシップ宣言を具現化するためのものであり、地域の特徴、特色を生かして首都圏北部 4 大学連合が主体になって公私立大学、高等専門学校、短期大学等と連携とネットワーク構築を図り、産業界、国、4 県の地方自治体、公認試験場、金融機関等の産学官連携を促進して、首都圏地域のイノベーション創出に貢献し、地域産業振興に寄与することを目的とします。
	始 期	平成20年8月22日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学
	成 果	4U合同による ・シーズ集発行 ・JSTの新技术説明会開催 ・各地域を廻る、キャラバン隊による新技术説明会 ・広域技術相談
	その他特記事項	

大 学 名		名古屋大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンドの創設
取 組 概 要	概要・目的	自動車や航空機などの輸送機器産業、電子産業、素材産業などの世界有数の産業集積地に所在する地理的なアドバンテージを活かしながら、産学官連携を含む多様な連携を積極的に行い、研究成果の社会実装を実現する取組のひとつとして、技術移転やベンチャー企業の育成を加速するため「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」を創設した。本ベンチャーファンドは、先行する官民ファンドや既存の大学ベンチャーファンドとは異なり、地元の複数大学が結集し、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う。
	始 期	平成28年3月（ファンド創設時期）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立大学法人岐阜大学、国立大学法人豊橋技術科学大学、国立大学法人名古屋工業大学および国立大学法人三重大学と、日本ベンチャーキャピタル株式会社（NVCC）
	成 果	ファンド総額は25億円であり、ベンチャーへの投資は順調に進んでいる。 ファンド設置時にNVCCから受けた寄付金を原資に、①起業推進事業としてスタートアップ準備資金と②起業家育成事業としてアントレプレナー連携教育資金を設け、公募型の資金支援事業とアントレプレナー教育を行っている。 5大学は、本事業が軌道に乗ったのを契機に平成29年3月「東海地区産学連携大学コンソーシアム」を構築し、ベンチャー育成事業のみならず産学連携全体の協力も視野に活発な活動を展開している。 こうした取組によりベンチャー起業・育成の気運は確実に盛り上がり、名古屋大学発ベンチャーはここ数年着実に増加している。
	その他特記事項	1号ファンドの取り組みをさらに加速するため、2号ファンド創設に向けて運営事業者選定中。

大 学 名		名古屋工業大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		次世代アントレプレナー育成事業「Tokai-EDGE (Tongali) プログラム」
取 組 概 要	概要・目的	東海地区にある5国立大学（名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学）が形成する東海地区産学連携大学コンソーシアム（東海コンソ）が母体となり、自らのアイデアや技術で、世の中に変革をもたらそうとチャレンジする人材の育成を行う。これまで、各大学が実施してきた人材育成に関するノウハウの蓄積と資源を効果的に共有する。また、協働で実施してきた「Tongali スクール」を拡大する形で、体系的な教育システムを構築する。
	始 期	2017年9月1日
	終 期	2022年3月31日（最長）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	主幹機関：名古屋大学 協働機関：名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学
	成 果	次世代アントレプレナー育成事業「Tokai-EDGE (Tongali) プログラム」の一環として本学にて実施している内容は以下のとおり。 起業家マインドを醸成するため、本学の卒業生である起業家を講師とし、関東圏で活躍する起業家やベンチャーキャピタルの方々とのトークセッションを実施する「アントレプレナー育成塾」、起業知識・スキルの習得のため、0→1の生み出し方、1→∞のアイデアの広げ方を体系的にグループワーク形式で学ぶ「価値創造ワークショップ」を開催している。また、ここから更に発展させた起業実践として、アイデアを持ち込んだ学生を社長としてチームを組み、事業プレゼンを体験する「アイデア事業化合宿」を開催している。このような取組を行うことにより、学生が自ら起業について学び、情報共有・仲間の発掘の場として同好会（「Startup Hub 名工」）を設立するに至るなど、学生の意識に変化が現れている。なお、創造工学教育課程において、技術の価値化を体系的に学ぶ「イノベーション論」にて、専門分野が分れるよう学科を横串にし、10名で10チームを編成し、チームによる事業の共創を目指す講義を行っている。
	その他特記事項	

大 学 名		三重大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		名古屋大学・東海大学地区広域ベンチャーファンド
取 組 概 要	概要・目的	東海広域5大学に由来するベンチャーに投資するベンチャーファンドを創設し、地元の複数大学が結集して、民間ベンチャーキャピタルとの連携によって破壊的イノベーションの実現を目指すもので、大学発ベンチャーの起業支援からアントレプレナーシップ教育までを行う。
	始 期	2016年3月8日
	終 期	2025年12月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	日本ベンチャーキャピタル株式会社 国立大学法人名古屋大学 国立大学法人岐阜大学 国立大学法人豊橋技術科学大学 国立大学法人名古屋工業大学 国立大学法人三重大学
	成 果	アールリーステージにあるシーズ掘り起こしを行うとともに、大学の独自運営により研究シーズの育成を行うギャップファンド、研究者や学生のアントレプレナーシップ教育等を連動させることで、技術開発と人材育成の両面から、将来の東海地区の産業振興を見据える。 具体的にはギャップファンドをスタートアップ準備資金とアントレプレナーシップ連携教育資金として活用を行っている。
	その他特記事項	

大 学 名		九州工業大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		KTC大学連携型地域知財活用モデル事業
取 組 概 要	概要・目的	大学が保有する知財を地域に還元するため、九州地区の大学が連携して、中小企業の顕在・潜在的ニーズを予め調査・解析した上で、大学保有の特許シーズの中からニーズに対応可能なシーズを選出する。また、大学の研究者自身がニーズのある地域に出向き新しいシーズの紹介を行う新技術説明会及び合同技術相談会を開催するとともに、コーディネータや知財関係者たちがマッチングのフォローアップを行う。 この活動から、複数の大学が協働して地域の中小企業のニーズに対応し、産学連携を推進するモデルの構築を目指す。
	始 期	平成27年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	九州大学、熊本大学、佐賀大学、長崎大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、山口大学、北九州市立大学、産業医科大学、福岡大学、久留米大学、九州産業大学 連携機関：九経局特許室、福岡県、中小機構九州など
	成 果	年に2回、新技術説明会及び合同技術相談会を実施することで、いくつかのニーズ・シーズのマッチングに成功している。また、説明会で発表したシーズではないものの、事業に参加した企業からの相談により、新たな産学連携プロジェクトに発展しそうな案件も出ている。こうした中小企業のニーズとシーズのマッチング活動を通して、共同・受託研究に発展し、知財活用や研究開発に取り組む企業の増加につながり、九州地域の中小企業が研究開発型に変革する後押しとなっている。
	その他特記事項	平成30年度以降は九州大学が取りまとめ校となり、事業を継続する。

大 学 名		熊本大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	自然共生型産業などの新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組を後押しするため、起業しやすい環境づくり及び研究開発から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援体制の構築を図り、もって熊本県の活力創造に寄与することを目的とする。
	始 期	平成 2 8 年 2 月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	熊本大学・熊本県・肥後銀行・熊本県工業連合会・株式会社リバネス
	成 果	毎年、リアルテックグランプリがあり、その後もリアルテックスクールや投資プレゼン等年間を通して育成が行われ、熊本大学から設立したベンチャーは、平成 2 8 年度 1 社、平成 2 9 年度 3 社が設立し、熊本においても創業の芽が順調に出てきている。
その他特記事項		熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム公式サイト https://kumamoto-techplanter.com/#about_consortium

Ⅲ. 産学連携 ・ 地域連携

①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		東京学芸大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		教育インキュベーションセンター構想
取 組 概 要	概要・目的	【目的】 「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため、東京学芸大学をプラットフォームとした企業や公共組織、大学等との連携・共同を促進し、教育に関わる「新事業の創出」を支援することを通して、外部資金の導入を図りつつ、学部・大学院教育の充実と、研究の活性化並びにその成果の社会的活用と情報発信を行う。 【概要】 起業支援会社であるMistletoe株式会社と連携協定を締結し、「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するための全国的拠点を構築する。主な事業は下記のとおり。 ◆「教育インキュベーションセンター（仮称）」の開所・運営 東京学芸大学キャンパス内に「教育インキュベーションセンター（仮称）棟」を建設し、東京学芸大学とMistletoeが合同で設立する組織が軸となり同センターを運営する。 ◆「教育未来（教育イノベーション）クラブ」の企画運営 教育現場や学生と大企業、スタートアップの橋渡しとなるプラットフォームとして「教育未来（教育イノベーション）クラブ」を設置し、教育に関する研究開発などの企画運営を行う。 ◆「フィールド研究」「教育支援関連演習・実習」の企画運営 大学院におけるフィールド研究、学部における教育支援関連演習や実習の場として学生の教育活動に活かし、本プラットフォームを利活用する。
	始 期	平成30年9月26日（連携協定締結）
	終 期	定め無し
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	行政機関・自治体、国際機関、教育委員会、大学（教員養成系、研究系教育学部）、企業、学校等
	成 果	想定する5つの成果 ◆民間企業など外部機関との積極的な人事交流による、教育政策研究機能の拡充 ◆実験フィールドで実践した研究成果を教育現場及び教員養成カリキュラムへ反映 ◆附属学校を真の実験フィールド校へと転換 ◆A I から始まる技術革新による教育イノベーションを先導し、教育人材を輩出 ◆スポーツと文化の大学における自律的展開モデルの提供
	その他特記事項	平成30年9月26日に本件に関して記者発表を行った。 http://www.u-gakugei.ac.jp/pickup-news/2018/09/mistletoe.html

大 学 名		お茶の水女子大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		社会連携講座「女性活躍促進連携講座」
取 組 概 要	概要・目的	日本社会の多様な組織において、女性がより一層輝き続けるための環境整備に向け、女性の採用や登用に高い関心を有する民間企業や公的研究機関等が連携し、共同で本学に社会連携講座「女性活躍促進連携講座」を設置することを通じて、そのプラットフォームの構築を目指す。
	始 期	平成30年10月
	終 期	平成33年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	新日鉄住金ソリューションズ（株）、エスビー食品（株）、（株）三井住友銀行、（株）ポピンズ、（株）ブリヂストン、SOMPOホールディングス（株）、大日本印刷（株）、（株）ロッテ、カルティエ、ほか
	成 果	これまで女性人材の育成や支援に取り組んできた現場の経験に基づき、女性の視点を出発点とし、企業の目線、女子学生の目線から女性活躍促進を図るための課題を抽出し、その課題を解決していく。
	その他特記事項	

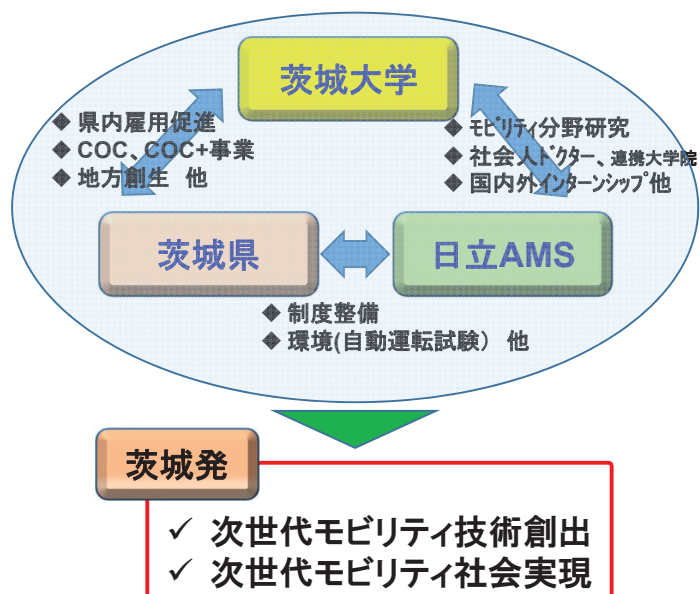
大 学 名		電気通信大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		UECアライアンスセンターの設置
取 組 概 要	概要・目的	電気通信大学100周年キャンパスにイノベーション創出と人材育成を目指し、本学と学外諸機関との共創の場とすることを目的として、UECアライアンスセンターを設置した。 次の活動を進めるため、センター内に共同研究推進のため40研究区画を置いている。 ・本学と産業界等との共同研究及びその成果の実用化促進のための活動 ・本学と産業界等との連携による人材育成のための活動 ・本学の重点研究分野における拠点形成のための活動
	始 期	平成29年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大企業、近隣の中小企業、インキュベーションフェーズを卒業した本学大学発ベンチャー、本学教育研究センター、URA共創プラットフォーム
	成 果	平成30年4月現在、28企業と本学の4教育研究センター等が入居し満室となっている。また、入居企業との共同研究はセンター開設以来32件、43,241千円に達している。 UECアライアンスセンター内にある100周年記念ホールでは入居企業だけでなく外部からも参加可能なベンチャービジネスセミナー、プログラミング教室、ICTワークショップを実施し、「協働と共創の場」づくりを目指している。
	その他特記事項	UECアライアンスセンターウェブサイト https://www.uac.uec.ac.jp/

大 学 名		一橋大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		文理共創によるイノベーションの創出
取 組 概 要	概要・目的	産業技術総合研究所と本学が「文理共創」を軸とした産学官連携・協力に関する協定を締結し、今後、当協定に基づき、産業界のリーダーを輩出してきた本学と最先端の産業技術を生み出してきた産業技術総合研究所が、それぞれの強みを活かして連携することにより、文理共創型コンサルティングや高度経営人材の育成に取り組み、日本初のイノベーション創出への貢献を目指す。
	始 期	平成28年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	成 果	①一橋大学・産総研イノベーションセミナー (対象者：中小企業経営者・大企業の事業企画担当者) ②「国際標準化」研究を「一橋ビジネスレビュー」誌で発信 ③産総研キャンプ (本学学生を対象に技術の社会実装を考えるワークショップ) ④一橋の数理・情報科目への産総研研究者の出講 ⑤交流見学会（健康・ヘルス、自動車運転など） ⑥産総研「社会実装デザインスクール」への一橋研究者の出講 ⑦企業向けコンサルティングメニュー作成のための企業訪問 ⑧ヘルスケア・サービス効果計測コンソーシアムへの参画
	その他特記事項	http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2016/20161012.html

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		企業と大学の組織的な連携による次世代社会基盤研究の推進
取 組 概 要	概要・目的	茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社は、相互の発展や地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に、茨城県の協力のもと、両者による連携事業を包括的に推進する「連携事業実施協定」を締結した。 本包括協定を通じて、茨城大学と日立オートモティブシステムズ株式会社は、自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、さらには人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことにより、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献する。
	始 期	平成28年8月8日～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人茨城大学 日立オートモティブシステムズ株式会社
	成 果	・共同研究契約（平成28年度 2件、平成29年度 5件、平成30年度 9件） ・海外インターンシップ・3週間・修士1年生（平成29年度 2名：米国・中国、平成30年度 2名：ドイツ・中国） ・国内インターンシップ・4週間・修士1年生（平成29年度 2名、平成30年度 2名）
	その他特記事項	資料別添2のとおり

企業と大学の組織的な連携による次世代社会基盤研究の推進

- 日立オートモティブシステムズ(日立AMS)との包括連携協定(H28.8)を通じたオープンイノベーションと地方創生の実現



【経過】

- ・「自動運転技術」から共同研究着手

ワークショップ開催: H27.10, H28.12, H29.12

- 自動運転に関する動向の講演
- 技術課題の説明

研究テーマミーティング: H27.12, H29.1

- 学内公募テーマを日立AMSへ提案
- 日立AMS社内検討を経てテーマ決定

H28,2件、H29,5件、H30,9件の共同研究実施中

→ 今後は技術以外の分野についても研究対象に

- ・「連携大学院」、「社会人ドクター」に向けた準備

平成29年度より「海外インターンシップ」開始(米国、中国)

大 学 名		群馬大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		群馬大学次世代モビリティオープンイノベーション協議会
取 組 概 要	概要・目的	産学官金連携を結集させて、本協議会に参画するあらゆる業種の企業、自治体等と協同して、次世代モビリティの研究開発、製造・生産システムの研究、社会実装連携の研究を進めていく。
	始 期	平成29年5月1日設置（平成29年9月5日 設立総会開催）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	群馬県内外地方自治体・企業等計106社（平成30年8月現在）
	成 果	協議会を活用した技術シーズ情報の収集・整理、企業ニーズの調査・マッチング等を図ることで、地域のコア技術等に基づく新しい地方創生モデル、地域科学技術振興の成功事例の創出を見込んでいる。
その他特記事項		協議会の概要及び活動実績ポンチ絵添付

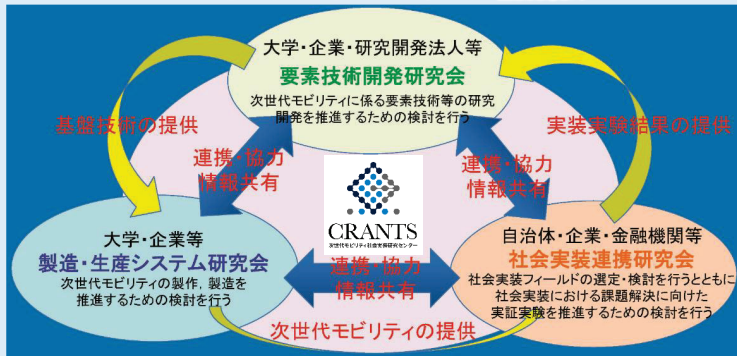
群馬大学 次世代モビリティオープンイノベーション協議会の紹介

群馬大学が取り組む「次世代モビリティ社会実装研究」は、大学による研究活動に加えて、完全自動運転システムの社会導入を担う企業や行政、研究機関等との連携のため、「群馬大学 次世代モビリティオープンイノベーション協議会」という交流・協力の場を形成している。有償の研究入会費を自己運営財源とし、イノベーション創発、イノベーション・エコシステム構築を図っている。



事例紹介

群馬大学 次世代モビリティオープンイノベーション協議会



〈協議会〉

入会費：無料

会員数
106団体
H30.8現在

- 年1回開催の総会に参加可能
- 研究センターや研究プロジェクトの1年間の成果を総括・発信する場



〈研究会〉

入会費：年50万円

会員数
29団体
H30.8現在

- 月1回開催の研究会に参加可能
- 3つの研究会の分野で最新動向を情報収集(専門家講演や会員間意見交換等)
- 個別技術相談、他企業とのマッチングの場



4. プロセスモデル



地域中小企業のためのオープンイノベーション・プロセスモデル

平成30年4月
関東経済産業局

オープンイノベーションの取組事例として
関東経済産業局に
取り上げられた

発展

- 産学官金連携の体制を強化し、群馬を社会実証拠点とする、完全自律型自動運転自動車の事業化の実現を目指す
- 協議会の場で設定された地域課題/社会課題を解決するために、地域内外の研究シーズを活用した、研究開発、社会実装を進めていく
- 協議会を活用した技術シーズ情報の収集・整理、企業ニーズの調査・マッチング等を図ることで、地域のコア技術等に基づく新しい地方創生モデル、地域科学技術振興の成功事例を創出する

今後の課題

- 協業・連携をスムーズにするための情報や知財、協業の成果物の取扱いに関するルールの策定
- 戦略的な連携/協業に取り組んだことがない中小企業の参画/参入を促進するための仕組みや工夫
- オープンイノベーション支援に必要な資質をもつコーディネーターの確保と、その役割の明確化

オープンイノベーション協議会・研究会活動実績

協議会 年に1回総会を開催

	日付	講師所属	役職	氏名	演題	参加人数
平成30年度総会	平成30年5月18日(金)	一般社団法人日本EVクラブ	代表理事/自動車評論家	館内 端	EVシフトとスローモビリティ・環境・エネルギー問題と新しいモビリティ	115

研究会 要素技術開発研究会・製造・生産システム研究会、社会実装連携研究会をそれぞれ3ヶ月ごとに開催

研究会名	日付	講師所属	役職	氏名	演題	参加人数	開催場所
第1回要素技術開発研究会 (初回のため、研究会会員以外も参加可能)	平成29年11月13日(月)	群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	副センター長	小木津武樹	みなと観光バス株式会社との共同実証実験について	108	群馬大学荒牧キャンパス ミューズホール
		芝浦工業大学SIT総合研究所	特任教授	油田 信一	つくばチャレンジ-日本中の大学や組織から集まった自立移動ロボットによる市街地公開走行実験-		
第2回要素技術開発研究会	平成30年2月26日(月)	株式会社未来シェア	代表取締役	松館 浩一	SAVSIによる次世代モビリティサービスへの取り組み	26	前橋テルサ9階「つづきの間」
		群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	准教授	加藤 毅	最適化理論による人工知能の発展		
第3回要素技術開発研究会	平成30年6月18日(月)	特許庁 審査第二部	動力機械(駆動制御)審査官	神山貴行	自動運転技術/自動運転サービスの特許出願動向について	29	ホテル1-2-3前橋 マーキュリー 本館2階 東中の間
		特許庁 審査第二部	動力機械審査監視官	北村英隆	自動運転技術/自動運転サービスの特許出願動向について		
		TMI総合法律事務所	弁理士	土屋徹雄	特許の役割及び知財戦略の重要性について		
第1回製造・生産システム研究会	平成29年12月15日(金)	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	商品企画部 担当次長	三樹孝博	自動運転の社会実装と保険業務における課題(仮題)	34	群馬大学荒牧キャンパス本部管理棟5階大会議室
		株式会社シントウギャザー	代表取締役	宗村正弘	eCOM-10の詳解と今後の課題		
		株式会社NTTデータ	第一公共事業部 課長	町田宣久	「自動運転」×「IT技術」(仮題)		
第2回製造・生産システム研究会	平成30年3月19日(月)	株式会社ゼンリン	ADAS事業推進室 担当部長	山内清博	自動運転向け地図DB/ソリューションの取り組み	30	ホテル1-2-3前橋 マーキュリー 本館2階 東中の間
		みなと観光バス株式会社	代表取締役	松本浩之	公共交通に活用できるIoT公共交通とビッグデータの親和性		
第3回製造・生産システム研究会	平成30年7月30日(月)	KDDI株式会社	技術企画本部 コネクティッド推進室長	舘沢宗文	通信技術を利用した自動運転の技術やビジネス開発について	40	群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター
		株式会社岡毛システムズ	代表取締役 専務執行役員	荻野研司	岡毛システムズの企業ビジョン、自動運転の取組みについてー共同研究概要		
		株式会社岡毛システムズ	組込ソリューション部長	磯貝孝夫	岡毛システムズの企業ビジョン、自動運転の取組みについてー共同研究概要		
第1回社会実装連携研究会	平成30年1月30日(火)	株式会社日本総合研究所	創発戦略センター次世代交通チームリーダーマネージャー	武藤一浩	実社会で求められる次世代モビリティ-日本総研の取り組み-	30	桐生商工会議所6階 ケービックホール
		特定非営利活動法人ITS Japan	常務理事 自動運転プロジェクトリーダー	内村孝彦	自動運転に対する期待と世界の動向		
第2回社会実装連携研究会	平成30年4月25日(水)	早稲田大学スマート社会科学融合研究機構 電動車両研究部	研究開発客員准教授	井原雄人	地域が求めるスマートモビリティをどのように導入してゆくのか	28	ホテル1-2-3前橋 マーキュリー 新館2階 東中の間
		2015年からの生活交通をつくる会	会長	佐羽宏之	パネルディスカッション「地域が求めるモビリティをどのように導入してゆくのか」		
第3回社会実装連携研究会	平成30年8月23日(木)	国土交通省	企画調整官	佐藤典仁	自動運転の法制についてー国交省 自動運転における損害賠償責任に関する報告書を中心にー	51	群馬大学荒牧キャンパス学生センター GA202教室

大 学 名		埼玉大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		先端産業国際ラボラトリーにおけるイノベーション創出活動
取 組 概 要	概要・目的	産学官金連携による研究・開発協働、事業化・標準化等を見据え、地域社会・世界とのインターフェイスとして先端産業国際ラボラトリーを設置し、地域企業との産学官金連携による事業化・起業等を見据えた応用研究・開発力を強化する。
	始 期	平成28年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(株)朝日ラバー、(株)ソーケンメディカル、(株)IHI、(株)マグネテックジャパン、埼玉県立がんセンター、埼玉県、さいたま市、さいたま商工会議所、(公財)さいたま市産業創造財団、防衛医科大学、目白大学、浦和大学、他多数
	成 果	産学官金共創ネットワーク形成を目的としたワークショップ・セミナー開催や、先端産業インキュベーション・スペースにおける企業との研究開発・試作・製品化・事業化まで一貫した共同研究の推進、新産業創出・標準化事業を通じた社会への還元、研究開発を通じた産業人材育成などを多数実施し、地域社会への貢献を目的として活動を行っている。ワークショップ・セミナー開催は産業界からの経営者・技術者・研究者の参加が順調に増え、共同研究契約は件数、受入額とも増加している。この他、海外の研究機関や企業との国際共同研究開発プロジェクトも始動させている。
取 組 概 要	その他特記事項	参考URL: http://www.saitama-u.ac.jp/aiit/

先端産業国際ラボラトリーにおけるイノベーション創出活動

ネットワーク構築

基礎研究

研究開発

試作

製品化

事業化

共創型ワークショップ
スペース

【実績(H29)】

- ワorkshop・セミナー
累計37回開催
- 年間で延べ1,600名を超える産業界の経営者・技術者・研究者の参加
- インキュベーション・スペースでの研究開発への発展事例も多数

ワークショップ・セミナーを通じた地域の中堅・中小企業等の技術力向上・生産方法の革新等の実現支援



先端産業インキュベーション・スペース

【主な研究開発・事業化実績】

○ヘルスケア・イノベーション研究ユニットでの顕著な実績

ヘルスケア・イノベーション研究ユニット

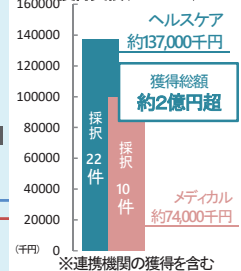
- ◆ 埼玉大 学 × 産 A 社 研究開発・異業種連携・新分野展開・製品化 → 事業化・標準化 人材育成
高視認性・低疲労型LEDシステムの研究開発と標準化、着衣型ウェアラブルシステム研究開発・事業化
- ◆ 埼玉大 学 × 産 B 社 × 産 C 社 研究開発・異業種連携 → 製品化 人材育成
ヘルスケア機器研究開発・事業化
- ◆ 埼玉大 学 × 産 D 社 研究開発・異業種連携 → 製品化 人材育成
滅菌環境下移動ロボットの研究開発・事業化、AIがん病理医支援システムの研究開発
- ◆ 埼玉大 学 × 産 自動車関連研究開発会社 × 産 自動車関連メーカー 研究開発 → 製品化
高齢者支援自動車HMIシステム研究開発・事業化
- ◆ 埼玉大 学 × 産 製造業 × 産 ソフトウェア開発会社 × 産 コンサルティング会社
高齢者歩行・移動支援システム研究開発・事業化 研究開発・異業種連携 → 試作
- ◆ 埼玉大 学 × 産 医療機器製造販売企業 × 産 Jリーグ運営会社
トップアスリート・ヘルスケア支援プログラム 研究開発・異業種連携

メディカル・イノベーション研究ユニット

◆ 埼玉大 学 × 産 E 社 (検討中) 研究開発

次世代抗体・AIE・糖鎖・FRET等に関する研究開発・実用化

他のパートナー機関との連携により、地域企業の有する優れた技術・製品を研究開発・事業化し、標準化を通して国内外におけるマーケティングを支援

産学官連携による外部資金の
獲得実績(H28・H29)

国際連携研究開発スペース

【スペースの機能】

- 国際研究者ネットワーク形成
- 地域企業のグローバル化支援
- 産業技術動向・先端技術の共有
- 国際共同研究

- 国際産学官金連携クラスタの形成支援
- GNT企業の創出支援

【国際産学官金連携】

ヘルスケア・イノベーション研究ユニットでの国際連携の進展(H29～)

- ◆ ドイツ: バイエルン州・フリードリッヒ・アレキサンダー大学・ニュルンベルク商工会議所 協賛済み → 共同開発資金申請
日本: さいたま市・埼玉大学・さいたま市産業創造財団
先進エコホームおよびヘルスケアに関する国際産学官連携プロジェクト
- ◆ 台湾: Digital-CAN(台湾企業)等 3Dプリンタ活用による積層製造・サービス ワorkshop参加・ネットワーク構築中
一財団法人工業技術研究院 日台産業架け橋プロジェクト
- ◆ 中国(成都) 電子科技大学「歩行アシスト装置の開発」 ネットワーク構築中

将来的に埼玉地域から世界市場を獲得するGNT(グローバル・ニッチ・トップ)企業の創出を支援し、日本経済の成長に貢献

大 学 名		信州大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点（科学技術振興機構 センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム）
取 組 概 要	概要・目的	地球規模でみると人間が使いやすい水は少なく、このまま人口増加が続けば、安全・安心な水の確保はますます難しくなることが予想される。アクア・イノベーション拠点は、信州大学が得意とするナノカーボン材料の技術と、オールジャパン体制の強固な産学官連携を基盤に、脱塩性、透水性、ロバスト（頑強）性、耐熱・耐久性を飛躍的に向上させた物質分離材料の開発とモジュール・システム化に取り組んでいる。これにより、水処理の低コスト化、省エネ化を実現し、革新的な『造水・水循環システム』の実用化をめざしている。
	始 期	2015年11月1日
	終 期	2022年3月31日（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	信州大学、株式会社日立製作所、東レ株式会社、長野県理化学研究所、高度情報科学技術研究機構（RIST）、海洋研究開発機構（JAMSTEC）、中央大学 他多数
	成 果	ビジョン実現の鍵となる分離膜の開発を始め、既にいくつかの革新的な成果が生み出されつつあり、プロジェクトは実用化に向けた実証の段階に入っている。世界中の人々がいつでも十分な水を手に入れられる社会の実現に向けて、今後も研究開発を強力に推進していく。
	その他特記事項	次のURLを参照 http://www.shinshu-u.ac.jp/coi/

大 学 名		岐阜大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		スマート金型開発拠点事業 ～生産人口減少社会に向けた「スマート生産システム」の開発～
取 組 概 要	概要・目的	岐阜大学は文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業（平成28年度第2号補正予算）による支援を受け、産学による共同研究の拠点となる「スマート金型開発拠点」を整備した。 本拠点では、産学が協働して金型や産業機械のスマート化を図り、これらをIoTプラットフォームに連結し成形不良の予兆を捉え自律的に成形や加工条件を調整する『スマート生産システム』を世界に先駆けて事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目指す。
	始 期	平成29年1月31日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	【参画企業14社】 太平洋工業（株）、（株）アマダマシンツール、（株）デンソー、（株）チウキヨー、小島プレス工業（株）、東芝機械（株）、オムロン（株）、（株）岐阜多田精機、扶桑工機（株）、日本ユニシス・エクセリョーションズ（株）、ユニアデックス（株）、村田機械（株）、（株）ヤマナカゴーキン、双葉電子工業（株）
	成 果	これまでにセンシング技術、IoTプラットフォーム・データ解析技術を担う2つの横断的研究室と、個々の技術課題に取り組む5つの研究開発グループからなる研究推進体制を構築した。 これらに参画する企業は近年制定した「共同研究講座」制度を活用し、1つ屋根のもとに集い産学の組織的な連携のもと本格的な共同研究を推進していく計画である。 本事業での研究成果が実用化されれば、自動車をはじめ製造企業のサポーターインダストリーによって支えられる東海地域にとって大きな経済効果が期待できる。
	その他特記事項	○スマート生産システムの概要（資料1） ○研究開発推進体制（資料2） ○地域連携スマート金型技術研究センター（事業実施主体）HP https://www1.gifu-u.ac.jp/~gcadet/

大 学 名		京都大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		産官学連携の新しい「京大モデル」の構築
取 組 概 要	概要・目的	本学の指定国立大学法人構想の柱の一つとして、産官学連携の新しい「京大モデル」の構築を掲げており、この中で、改正国立大学法人法により指定国立大学法人のみに出資が可能となっている研修・講習事業やコンサルティング事業を実施する事業子会社「京大オリジナル株式会社」を設立し、研究成果・知的財産を活用した取組を展開する。 本構想に基づき、既に本学の事業子会社である関西ティー・エル・オー株式会社及び京都大学イノベーションキャピタル株式会社と産官学連携本部が有機的に連携し、産官学連携活動の新たな取組みを進めていく。
	始 期	平成30年6月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都大学、京大オリジナル株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、関西ティー・エル・オー株式会社
	成 果	平成30年での会社設立を目指し、これらの制度設計の構想に関する検討を進め、本構想に関する記者発表等を行い（平成29年8月）、各セミナー等においても発表を行い、文部科学省に対して、平成30年3月に出資認可申請を行い、平成30年6月1日付けで京大オリジナル株式会社を設立した。
	その他特記事項	京大オリジナル株式会社HP https://www.kyodai-original.co.jp/ 京都大オリジナル株式会社設立 プレスリリース http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/events_news/office/kenkyu-suishin/sankangaku-renkei/news/2018/180601_1.html

大 学 名		大阪大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		産官学民による「共創イノベーションプラットフォーム」の構築と運用
取 組 概 要	概要・目的	企業、国・地方自治体、大学・公的研究機関に加え、地域社会・市民の声からも、オープンイノベーションに繋がる共創テーマの発掘と選定を行う。具体的には、SNSやインターネットも活用した市民参加型のイノベーション勉強会（未来共創思考サロン）などでグローバル社会や地域社会課題の見える化を行い、そこに潜む問題点をデザイン思考的に議論することで未来の社会価値を創造する。続いてその新たな社会価値に基づき様々なステークホルダーが参画して共創テーマの探索を行う。さらに、その過程でオープンコミュニティ（共創テーマ探索チーム）を形成する。この共創テーマ探索チームには、国内外の複数の企業、国内外の複数の大学、複数の地域社会からの人材が参画し、プロジェクト途中からはコンソーシアム型の共同研究講座・協働研究所・協働ユニット等の「多組織」対「多組織」の研究活動に発展させ、資金的に自立した研究開発体制（共創テーマ研究ユニット）を構築する。
	始 期	平成29年 4 月 1 日
	終 期	平成34年 3 月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学等の研究機関：信州大学、兵庫県立大学、NICT等 自治体：吹田市、豊中市、大阪市、池田市等 企業：ミズノ、竹中工務店、マルホ、博報堂、BIGLOBE、廣済堂、Momo等
	成 果	・平成29年度：5つの未来共創思考サロン（OU Explorer、Scanミーティング、Joyous Future Salon、Joyous Future Salon Design Edition、およびへんてこリングProject）を開催した。大阪大学 Innovation Bridge Grant「大型産学共創コンソーシアム組成支援プログラム」を新たに創設して学内公募のうえ、12件を採択してチーム組成し、内1プロジェクトで製品が事業化された。 ・平成30年度：「池田市 研究×まちづくり サロン」などの未来共創思考サロンを実施するとともに、上記Grantで18件を採択してチーム組成した。
	その他特記事項	・従来の取組との違いや特徴：地域社会・市民も含めた社会のさまざまな知の担い手と議論・協働することで「知の協奏と共創」を実現しようとする点 ・目指している成果（成果指標）：1,000万円/年以上の大型共同研究契約ならびに新たな協働研究所・共同研究講座の設置。 ・今後の展開：PDCAサイクルを回して取組みを本格化させる。 ・参考URL： http://www.uic.osaka-u.ac.jp/

大 学 名		神戸大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		神戸大学先端膜工学センター・一般社団法人先端膜工学推進機構
取 組 概 要	概要・目的	神戸大学先端膜工学センター（膜センター）は、日本初かつ唯一の総合的膜工学の研究拠点として、神戸大学が強みを有する膜に関わる複数の研究室の連携強化を図り、世界最先端の膜工学研究と教育活動を推進することを目的に設立された。また、一般社団法人先端膜工学研究推進機構（膜機構）は、膜センターとの連携を通じ、膜工学における先端研究と人材育成を産学官連携で推進することを目的に設立された学外機関である。膜技術に関連した世界市場をリードするには我が国発の革新的技術開発と国際的に通用する人材育成が必要であり、こうした課題解決のため、膜センターでは膜機構に参加する約70社の企業と数多くの共同研究、情報交流、人材教育、施設利用等の連携プログラムを実施し、成果を上げている。
	始 期	平成19年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	企業：「膜」に関連した国内・国外企業（約70社） 大学：「膜」に関連した国内・国外大学（国内5大学、国外13大学） 自治体：神戸市、兵庫県など
	成 果	膜機構によるオープンイノベーションの促進などを目的とする主な事業：①膜センターへの資金提供による研究支援 ②大学研究成果の企業会員への普及 ③個別のテーマについての企業会員と膜センター教員との連携の促進 ④膜センターの研究と教育に対する産業ニーズの反映 など 以上の取り組みにより、膜センターでの研究成果に基づく膜機構会員企業による多数の製品化事例を有する。また、膜機構会費収入や大型競争資金獲得などによる教育・研究環境整備に関しても成果をあげている。
	その他特記事項	神戸大学では、2015年4月に膜工学に関する専用の研究棟「先端膜工学研究拠点（膜ビル）」（6階建、延床面積6千平方メートル）を新設し、分散していた膜センターの研究室を集約し、設備・スペース両面での充実を図ることで産学官連携を一層進めやすい環境を整備した。 関連ウェブサイト： http://www.research.kobe-u.ac.jp/eng-membrane/center/ http://maftech-kobe.or.jp/home/ http://www2.kobe-u.ac.jp/~matuyama/Membrane-Building/index.html

大 学 名		神戸大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		未来世紀都市学研究ユニット及び道場「未来社会創造研究会」
取 組 概 要	概要・目的	数年後の未来ではなく、世代を超えた未来社会を構築するために、目指す学術研究と実用化研究から生まれる「知」を融合・実装することを目的としている。工学・都市安全・経済学・経営学・文学・国際協力・法学・価値工学・産学連携に関わる教員、様々な業種の産業界、自治体が集まり、ヒトから都市の「健康」の強靱性（レジリエンス）を維持するための価値を創造し、知識・技術・産業を創出することを目的としている。
	始 期	平成28年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国内研究機関：2機関 海外大学：2大学（予定） 参画企業：国内4社（2018年9月現在） 自治体：兵庫県・神戸市など
	成 果	各研究者個人の業績は相当の数に上る一方で、神戸大学が目指す「知の融合」の促進に関する活動実績が上がりつつある。融合することによって「未来世紀都市学」の創生を目指している。そのアプローチの一つとして優れた学術研究成果を異分野研究者・産業界・市民で共有し、目指す未来社会像を構築するための「未来世紀都市フェス」の開催やユニットに内包する道場「未来社会創造研究会」によるイノベーション人材育成などの革新的な教育プログラム開発も行っている。
	その他特記事項	未来世紀都市学研究ユニット http://www.edu.kobe-u.ac.jp/oair-mirai/member/index.html 道場「未来社会創造研究会」 http://www.lab.kobe-u.ac.jp/eng-miraidoujo/ 未来世紀都市フェス2017 Youtube動画 https://www.youtube.com/results?search_query=%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E4%B8%96%E7%B4%80%E9%83BD%E5%B8%82%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%B92017%E3%80%80%E7%A5%9E%E6%88%B8%E5%A4%A7%E5%AD%A6

大 学 名		広島大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA） 「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	バイオ産業、動植物の品種改良、健康・安全、生命科学研究などの分野で革新的な価値創造が見込まれているゲノム編集技術を対象として、基礎研究と応用研究を連続的に繋ぐゲノム編集開発プラットフォームの創成を行っている。 また、広島大学のゲノム編集拠点を核として、参加機関により価値共創プラットフォームを形成し、研究と合わせて、技術・システム革新シナリオ作成、人材育成、情報共有に産学共創で取組み、ゲノム編集技術の社会実装に向けた基盤づくりを行っている。
	始 期	2016年9月2日
	終 期	2021年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	1）大学等研究機関：9機関 （大阪大学、九州大学、東京工業大学、徳島大学、神戸大学、理化学研究所、農研機構、酒類総合研究所、甲南大学） 2）民間企業：23社 （マツダ、キューピー、日本ハム、エディットフォース、長瀬産業、大日本住友製薬、興人ライフサイエンス、特殊免疫研究所、フェニックスバイオ、ファスマック、東レ、磐田化学工業、出光興産、大塚製薬工場、癸巳化成、富士フイルム、日本フイルター、バイオパレット、セツロテック、中国電力、凸版印刷、花王、ポーラ化成工業）
	成 果	1）民間企業23社が参画するコンソーシアム全体で、1.5億円／年以上の共同研究費を集め、微生物、動物、培養細胞、植物、国産ゲノム編集ツールの開発の5つの研究開発テーマをオールジャパン体制で推進している。 2）上記に加え、1.5億円／年のJSTマッチングファンドを受けて、非競争領域の研究開発をオープンイノベーションで加速している。
	その他特記事項	別紙参照。 <参考URL> ・「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム http://www.mls.sci.hiroshima-u.ac.jp/smg/opera/index.html ・JST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA） http://www.jst.go.jp/opera/

広島大学「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム



【平成28年度研究領域】

ゲノム編集による革新的な有用細胞・生物作成技術の創出（領域統括：山本卓）

【研究テーマ】

バイオ素材・
エネルギー産出

植物や動物の
品種改良

医薬品開発用の細胞
やモデル動物作製

国産ゲノム編集
ツールの開発

ゲノム編集をめぐる
社会動向調査

エネルギー

植物

化学

食品

畜産

実験動物

ヘルスケア

【民間企業：23社】



出光



TORAY
Innovation by Chemistry

FUJIFILM
Value from Innovation

Nipponham

大日本住友製薬

E4TH EditForce

KOHJIN
Life Sciences

NAGASE
長瀬産業株式会社

kao

POLA R&M

kewpie
愛は食卓にある。

Otsuka
株式会社大塚製薬工場

BioPalette
genome editing

BIO-TEC IWATA

FASMAC

NiF

資白化成株式会社
KISHI KASEI CO., LTD.



特殊免疫研究所
INSTITUTE OF IMMUNOLOGY CO., LTD.

PhoenixBio
TOPPAN

セツロテック
Setsuro Tech.

「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム



広島大学
「ゲノム編集研究拠点」

大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

九州大学

東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

徳島大学
Tokushima University

【大学等：10機関】

神戸大学

甲南大学

理化学研究所

農研機構
NARO

独立行政法人
酒類総合研究所
National Research Institute of Brewing



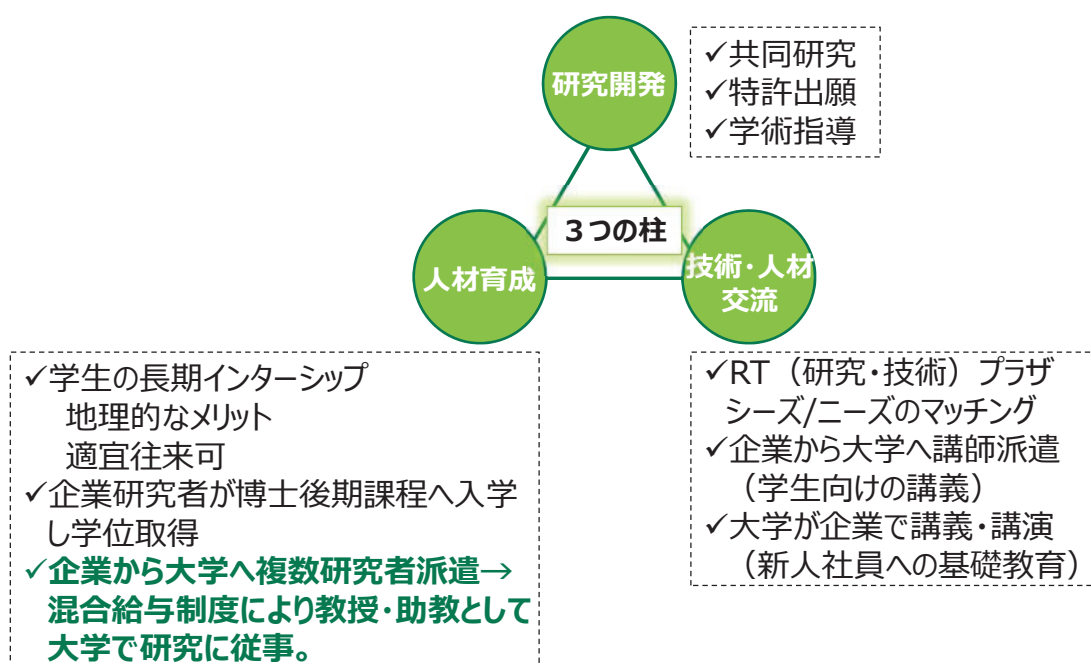
一般社団法人
日本ゲノム編集学会
The Japanese Society for Genome Editing

<http://www.jst.go.jp/opera/ryoiki.html>

大 学 名		山口大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		宇部興産株式会社との包括連携協定
取 組 概 要	概要・目的	山口大学では、地域の有力企業である宇部興産株式会社と平成16年（2004年）「包括的連携協力に関する基本合意書」を締結し、「研究開発協力」「人材育成・人材交流」「技術交流」の三つの柱で活動が続けてきた。その実施にあたっては、階層毎に委員会を構成し、互いの組織間での意思疎通が図れるような体制を構築し実施している。
	始 期	平成16年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	宇部興産株式会社、山口大学
	成 果	◆研究開発協力 平成16年（2004年）に「包括的連携協力に関する基本合意書」を締結して以来、累計で、共同研究：約200件、特許：約40件、学会・論文発表：約100件。 ◆技術交流 RT（研究・技術）プラザ及び包括連携協力・成果発表会を開催。 ◆人材育成・人材交流 混合給与により企業研究者を大学教員として採用。 宇部興産の若手社員を対象とした化学工学基礎講習会において工学教員が講師を務めた。また、山口大学工学部の講義に宇部興産株式会社社員10名が講師を務め、相互に人材交流を行っている。
	その他特記事項	別添参照

地域企業との包括的連携協力

- ◆ 地域の有力企業と平成16年に「包括連携協定」を締結し、研究開発、技術・人材交流、人材育成の三つの観点から活動を継続。

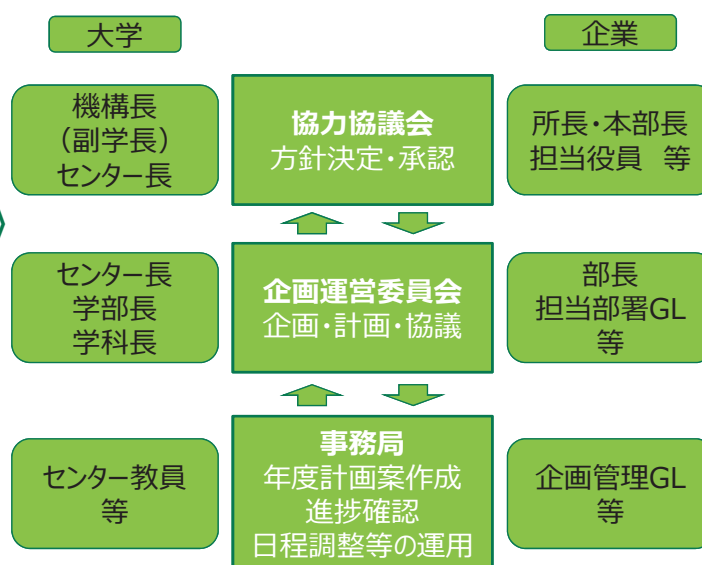


地域企業との包括的連携協力

- ◆ 「階層毎」に委員会を構成、互いの組織間での意思疎通を図ることができるような体制を構築し実施。

《活動を持続・発展させるための工夫》

- ◆ 秘密保持・学術指導
→ 煩雑な手続きをなくし
気軽に相談できる仕組み。
- ◆ 運営体制の明確化。
- ◆ 双方機関に事務局担当者を配置
→ 窓口を明確化。



Ⅲ. 産学連携

・ 地域連携

①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		健康づくりの推進に向けた包括的相互連携
取 組 概 要	概要・目的	岩見沢市と北海道大学が取り組む COI『食と健康の達人』拠点プロジェクト事業の一環として岩見沢市、空知信用金庫、協会けんぽ北海道支部、北海道大学は相互に連携・協力を行い、岩見沢市における中小企業の健康経営の取組みをサポートし、当該地域の中小企業及び地域住民の健康増進と発展に資することを目的とした協定を締結した。COI（センター・オブ・イノベーション）とは、文部科学省・科学振興機構が実施しているプログラムで、10 年後、どのように社会や人が変わるべきか、その目指すべき社会像を見据えた研究開発を支援するものである。北海道大学COI『食と健康の達人』拠点では、「美味しい食と楽しい運動」で健康で笑顔あふれる幸せな生活を実現するため、北海道大学を中心に岩見沢市を含め30 社以上の企業、自治体、研究機関などが参加している。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩見沢市、空知信用金庫、協会けんぽ北海道支部
	成 果	空知信用金庫ではこの協定に基づき下記を実施。 (1) 健康づくり・健康経営実践する中小企業ならびに従業員に対する融資金利の優遇。 (2) 健康企業宣言の実施。 (3) 「fitbit」を活用した健康状態や生活習慣の定期的なチェックの推奨。
その他特記事項	http://www.shinkin.co.jp/sorachi/pdf/important/2018/kenkouteiketsu.pdf	

大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		札幌市教育委員会と連携した採用前研修と初任者理科指導ハンドブックの作成ー理科の指導力向上を目指してー
取 組 概 要	概要・目的	平成26年度から、札幌市教員委員会と連携して小学校新年度採用予定者を対象に、採用直前期（2月）に授業力、特に理科の指導力向上を目指した研修を実施してきた。この研修について、内容の一層の充実を図りながら、研修用テキストの作成を行った。また、同じ期間に作成した初任者用理科指導ハンドブック（「理科のとびら」）について、内容の充実を図り改訂する。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道教育大学（教育学部札幌校）、札幌市教育委員会
	成 果	札幌市主催の小学校教員採用前研修「フレッシューズセミナー」において、「理科の指導法」を大学教員が担当した。また、研修で使用する指導書「理科のとびら」は、初任者に限らず、理科に苦手意識を持っている現職教員にも活用されている。
	その他特記事項	(URL) http://www.hokkyodai.ac.jp/distinctive/research/project/h28-1.html

大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		人口減少地域における大学と地域の協働関係と人材養成に関する研究 ーソーシャルクリニック・モデルの構築に向けてー
取 組 概 要	概要・目的	人口減少が進む地域において、地域と大学が協働関係を築くことで、地域の活性化および地域の創生をすることが求められている。そこで、函館校が展開しているソーシャルクリニックの実践を通じて、どのような協働関係を築けるのか、そのプロセスを含めて検証する。さらに、大学が有するさまざまな知的資源や人的資源を地域が利用し、地域の課題解決に向けて地域住民が自ら動き始める仕組みづくりに関する研究も行う。また、函館校が中心となって進める国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発も行う。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道教育大学（教育学部国際地域学科）、江差町、知内町、函館市
	成 果	平成29年度は、大学と地域が協働し、ソーシャルクリニック（地域の課題診断及び解決策の策定を経て、解決策を実施する活動）のモデルを構築して実践することを目的として、道南地域の江差町、知内町、函館市と協働して「江差町まちあるきツアー」「小谷石再生プロジェクト」「函館市におけるカラス被害の調査」等の活動を実施した。ソーシャルクリニック事業は、北海道や道内の各自治体等からも注目されつつあるほか、学生が主体的に運営に関わる機会を提供することにより、地域と学生が直に繋がることで、学生に対する教育ツールとしての有効性も見出された。
	その他特記事項	（他大学等の参加の可・不可）現時点では他大学等の参加はないが、今後の進展によっては他自治体や大学等の参加の可能性はある。 (URL) http://www.hokkyodai.ac.jp/distinctive/research/project/h28-16.html

大 学 名		小樽商科大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究
取 組 概 要	概要・目的	小樽市との包括連携協定に基づき、小樽市における人口減少問題の課題解決のため、本学教員と小樽市職員とで、共同研究チームを立ち上げ、科学的分析手法などを用いた調査及び、施策検討を行い有効な実施可能な施策について研究を実施した。
	始 期	平成29年11月16日
	終 期	平成30年3月21日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	小樽市（総務部企画政策室、福祉部こども福祉課、産業港湾部産業振興課、教育委員会教育部学校教育支室）
	成 果	小樽市職員8名と本学理事・教員6名による共同研究チームを立ち上げ、商工会議所、観光協会等関係団体のヒアリングや小樽市民及び札幌等近郊住民へのアンケート調査を行い、共起ネットワーク分析やポートフォリオ等科学的手法により分析した。 平成29年8月2日から計12回の研究会を開催し、調査・分析内容等について、小樽市職員との綿密な協議を重ね、平成30年7月25日には研究成果記者発表を行い、小樽市への政策提言を行った。
	その他特記事項	平成30年度中に研究成果をまとめた書籍を出版予定。

大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		県内市町村との連携調査研究事業
取 組 概 要	概要・目的	青森県内の市町村について、相互の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する目的として、包括的な連携協定を締結しており、協定締結を契機に、各自治体における課題について、本学と各自治体との協働で取り組む連携調査研究事業を展開している。
	始 期	2016(平成28)年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①弘前大学・平川市 ②弘前大学・板柳町 ③弘前大学・田子町
	成 果	①弘前大学・平川市 2016年度から文化財や魅力ある地域作り等の3件の課題について調査を行い、年度末に成果報告会を実施している。 ②弘前大学・板柳町 2017年度からリンゴの栽培・加工等の3件の課題について調査を行い、年度末には成果報告会を実施している。 ③弘前大学・田子町 2018年度からにんにくの栽培・加工等の3件の課題について調査を行い、開始したところである。
	その他特記事項	

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		クロスアポイントメント制度協定に基づく茨城大学から不二製油グループ本社への教員派遣
取 組 概 要	概要・目的	不二製油グループ本社は、パーム、ヤシ、大豆などの植物から食品原料素材を製造し、食品メーカーに供給するBtoBビジネスを本業とする食品素材メーカーである。農学部食生命科学科の中村教員が専門とする機能性食品素材の研究は、同社が今後強化を考える研究分野の一つであった。このことから、不二製油グループ本社からの要望により、両者協議の上、当該教員を中心とした大学との共同研究に加え、中村教員が不二製油グループ本社にて特定の研究課題を実施するクロスアポイントメント制度を実施することとなった。契約は単年度更新であるが、3年終了を目処に更に継続を検討予定である。
	始 期	平成30年7月1日
	終 期	平成31年3月31日（単年度毎の契約で3年終了を目処に更に継続を検討）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	不二製油グループ本社株式会社
	成 果	不二製油グループ本社及び茨城大学はともにアジアを中心としたグローバル規模の活動を展開している点などを最大限活かし、両者における共同研究の強化や、学生・大学院生の実践的な学修の拡充につなげていくことが期待されます。 なお、茨城大学では、2016年にクロスアポイントメントによる教員の雇用を制度化し、これまで大学院理工学研究科量子線科学専攻を中心に、研究機関や民間の研究者等を招き入れていたが、同大所属の教員を同制度によって学外の企業等に派遣するのは初めてのことで、時代に即した教員の柔軟かつ多様な働き方を実現するとともに、研究成果を産業社会において実践することやその事業化など、産学連携による研究・教育の取り組みがより加速することが今後期待される。
	その他特記事項	

大 学 名		筑波大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		つくば産学連携強化事業
取 組 概 要	概要・目的	本学とつくば地区の研究開発法人との共同研究を支援することにより、本学を核としてつくば地域から産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動を促進する。 平成26年度に産総研・筑波大学合わせ技ファンド（両機関がそれぞれファンドを準備して、採択された共同研究チームにそれぞれの機関から研究費を支給する制度）を創設した。「合わせ技ファンド」と名付けた制度は、現在では「つくば産学連携強化プロジェクト」になり、農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」）との連携・協力協定が平成29年11月に締結され、平成30年度から農研機構・筑波大学合わせ技ファンドもスタートした。また、茨城県もつくば産学連携強化事業の趣旨に賛同し、平成30年度から同じく資金が措置されることになった。 茨城県との連携により、地域すなわち茨城県のニーズに応える制度へと変革した。これによりより多くの革新的な技術シーズを創出、掘り起こし、地域における産業力などの強化基盤を確立する。
	始 期	2014年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構等のつくば地区に拠点をもつ研究機関
	成 果	筑波大学とつくば地区の研究開発法人の連携によって産まれる成果で新たな「民間共同研究を創出」している。 産総研との事例では、連携研究の要素として、1. 大学が持つ病院や医学医療の研究現場で、国立研究開発法人の高度な研究成果を実証する（場のシナジー）。2. 大学の狭い研究が国立研究開発法人の卓越した技術で幅と深みを備え、社会への実装の予感が増す。産業への橋渡し拠点としての国立研究開発法人への期待（技術シナジー）が挙げられる。これらの成果をJST新技術説明会で発表すること等により民間共同研究を開始している。
その他特記事項		

大 学 名		千葉大学
分類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		千葉ヨウ素資源イノベーションセンター (Chiba Iodine Resource Innovation Center : CIRIC)
取組概要	概要・目的	日本が輸出可能な限られた元素であり、千葉県が世界シェアの21%を産出しているヨウ素について、原料のまま輸出して海外で高付加価値化された製品を輸入している現状の経済モデルを革新するため、千葉県内で高付加価値なヨウ素製品を生産し、国内・海外へと発信することにより、ヨウ素研究の発展と地域経済の活性化を図る。
	始 期	平成28年12月～
	終 期	なし
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	千葉県・茂原市・いすみ市 伊勢化学工業(株) (株)合同資源 日宝化学(株) (株)ナックテクノサービス
	成 果	文部科学省平成28年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」の採択により、千葉大学西千葉キャンパス内に「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター（CIRIC）」を設置。平成30年6月よりヨウ素関連企業4社が入居し、千葉大学の研究者（理学院・工学部）とヨウ素に関連する共同研究を開始した。 また、平成29年12月21日付けで千葉大学と入居企業4者が5者連名の包括連携協定を締結。個別の企業との共同研究においてはクローズドな環境を維持しつつ、非競争領域におけるオープンイノベーション実施体制を構築した。
	その他特記事項	高付加価値なヨウ素製品の研究開発と共に、それによってヨウ素の需要が高まることを想定して「かん水」からのヨウ素抽出効率の向上や使用済みヨウ素製品のリサイクルにも同時に取り組む。 これらの取り組みはヨウ素関連企業の属する業界全体が利益を享受しうることと、リサイクルに関しては社会制度の構築に係る自治体の協力が不可欠であることから、非競争領域の合同研究テーマとして予定している。

文部科学省 地域科学技術実証拠点整備事業

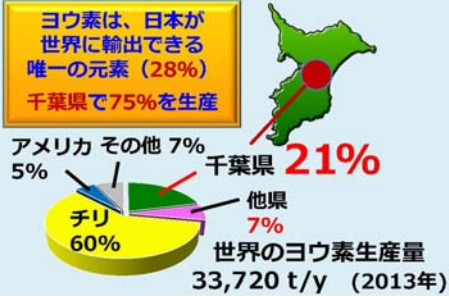
千葉ヨウ素資源イノベーションセンター

Chiba Iodine Resource Innovation Center (CIRIC)



世界のヨウ素資源

ヨウ素は、日本が
世界に輸出できる
唯一の元素 (28%)
千葉県で75%を生産



千葉ヨウ素資源の高付加価値化

【千葉県ヨウ素企業】

伊勢化学工業・関東天然瓦斯開発
合同資源・日宝化学・日本天然ガス等

CIRICの目標

千葉ヨウ素資源活用を目指した
地域科学技術産学官連携

高付加価値ヨウ素製品の直接供給

【輸入販売企業】

現状

原料輸出

(I, KIなど)
300万円/t

欧米 諸国

製品輸入

(製品：医薬品など)

2億円/t

産官学の連携体制

千葉大学

CIRIC

ヨウ素
企業

千葉県商工労働部
千葉県産業振興センター

千葉県内研究機関

ヨウ素の多彩な利用を推進する多彩なプロジェクト

- ①次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）用ヨウ化鉛の安定供給
- ②導電性に優れた有機薄膜の創製
- ③放射性ヨウ素薬剤によるがん診断・治療の新展開
- ④新規造影剤合成法の開発
- ⑤有機ヨウ素化合物を利用した高機能ポリマー創製

限られたヨウ素資源の有効活用

- ①ヨウ素抽出の効率化
- ②ヨウ素のリサイクル

大 学 名		横浜国立大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「神奈川版オープンイノベーション」ロボット研究会
取 組 概 要	概要・目的	「さがみロボット産業特区」の取り組みの一つとして、組成。前記特区研究開発については、企業や大学等の各機関が持つ資源を最適に組み合わせ、ロボットを最短期間で商品化する『神奈川版オープンイノベーション』で進めることとしており、その取組みを進めるにあたって、生活支援ロボットの共同研究開発までを見据えて、ロボット研究会を設置。
	始 期	平成25年6月28日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	さがみ産業ロボット特区（神奈川県、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町及び愛川町）、神奈川県内外企業、本学含め神奈川県内外大学
	成 果	「ロボット研究会」全体の成果としては、下記HPに書かれているテーマで、実用化事例が複数出てきている。 私ども横浜国立大学関係は、現在2つのテーマで企業、県立産業技術総合研究所及び本学で共同研究が進行中。また、本学教員のノウハウも盛り込まれた技術が企業から1件商品化、が有る。
	その他特記事項	https://www.kanagawa-iri.jp/collaboration/iug_colab/robot_workshop/

大 学 名		金沢大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		珠洲・自動運転実証実験プロジェクト ー日本初の自動走行車による市街地公道走行を実現！ー
取 組 概 要	概要・目的	金沢大学と珠洲市では、車の運転が難しくなった高齢者の移動手段としての活用を目指して、平成27年2月、国内の大学としては初となる自動運転自動車の市街地における公道走行実験を開始し、高度な運転知能の開発を目指して徐々に実験を拡充している。 現在では、さまざまな道路環境・交通状況に即した市内4コースを設定し、実際の市街地・公道を約60kmも用いて実証実験に取り組む事例は、わが国では他に類例のないものとして注目を集めている。
	始 期	平成27年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	珠洲市、国内大手自動車メーカー、大手電装部品メーカー、電気機器メーカー、カーナビ・地図ソフトメーカー、信号機器メーカー、大手損害保険会社等
	成 果	既に1万kmを超す一般公道での走行実験を行っており、一般公道を実走しなければ気づき得ない技術的課題に係る特許出願等も行っている。また、平成29年に珠洲市で開催された「奥能登国際芸術祭」でのデモ走行・体験試乗会では約800人が乗車し、そこからユーザー評価を吸い上げ、デモ走行の評価による課題を研究全体にフィードバックしている。 当プロジェクトでは、機械工学的な自動運転システムの技術開発のほか、交通工学や財政学等の新たな見地も交えて、産学官で総合的に自動運転に係る研究を進めている。
	その他特記事項	◆研究室URL http://its.w3.kanazawa-u.ac.jp/ ◆動画サイト https://youtu.be/IHPTrM1C4bw ◆ポンチ絵(別添)

大学名 国立大学法人金沢大学

表題 珠洲・自動運転実証実験プロジェクトー日本初の自動走行車による市街地公道走行を実現！ー

政府・産業界の要請

政府方針

主要産業
↓
自動車産業

自動運転技術の開発促進
⇒ 成長戦略として位置付け
2013.5.17 安倍総理
「成長戦略第2弾スピーチ」等

産業界の強い要望

自動車産業
↓
周辺関連産業

2020年にはレベル2(部分的自動運転)が500万台。他産業への波及効果や新産業・サービス創出。

国内最先端の金沢大学自動運転システム



社会的課題の解決

高齢化社会に対する対応

・高齢化の進展
・高齢者事故の顕在化、社会問題化

1,710万人と増加の一途の高齢ドライバー。

過疎地域の「足」の確保

・過疎により公共交通の担い手も高齢化

身体機能の衰えや運転に不安を持ちつつマイカーを手放せない。

取組概要 市街地走行可能な自動運転知能の構築と、その高齢過疎地域への活用施策の検討。

金沢大学と珠洲市では、車の運転が難しくなった高齢者の移動手段としての活用を目指して、平成27年2月、国内の大学としては初となる自動運転自動車の市街地における公道走行実験を開始し、高度な運転知能の開発を目指して徐々に実験を拡充して来ています。

現在では、さまざまな道路環境・交通状況に即した市内4コースを設定し、実際の市街地・公道を約60kmも用いて実証実験に取り組む事例は、わが国では他に類例のないものとして注目を集めています。

機械工学的な有人運転支援・補助システムの技術開発促進のみならず、交通工学や財政学等の新たな見地も交えた受容性評価などにも取り組み、学際的・総合的に自動運転にかかる研究を行っています。

【ユニットリーダー】
新学術創成研究機構
未来社会創造研究コア
自動運転ユニット
准教授 菅沼 直樹



【研究室URL】
<http://its.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

大 学 名		福井大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		＜イノベーションシステム整備事業＞ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出」
取 組 概 要	概要・目的	福井大学独自の革新的な光制御技術をコアとして、光学エンジン（Integrated RGB Engine®）の技術開発を強力に推進し、ワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的なオプト産業の創出を図る。さらに、福井地域の有する多様なリソースの活用と、産学官金の連携により、超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進する。
	始 期	2017年9月1日
	終 期	2022年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	福井県，ふくい産業支援センター，ふくいオープンイノベーション推進機構，国立研究開発法人日本原子力研究開発機構，福井銀行 ケイ・エス・ティ・ワールド株式会社，株式会社メムス・コア，小松電子株式会社，株式会社シャルマン，東海光学株式会社
	成 果	本年度福井大学発ベンチャーを立ち上げ，光学エンジンの構成要素の一つである光源モジュールを先行して事業化した。光学エンジンは光源から放射される白色光をR（赤），G（緑），B（青）に分離するの3色の光を合波して制御する光学部品で，スマートグラスやプロジェクター等の基幹部品として利用されている。従来製品と全く異なる方式で超小型化と高効率合波に成功した本開発品は，様々な用途展開が期待され，すでに市場から引き合いを頂いている。 今後はグローバル展開も視野に事業を推進し、大学および地域企業、自治体との連携をさらに強化することで、地域産業の振興に繋がる活動に取り組んでいく。
	その他特記事項	

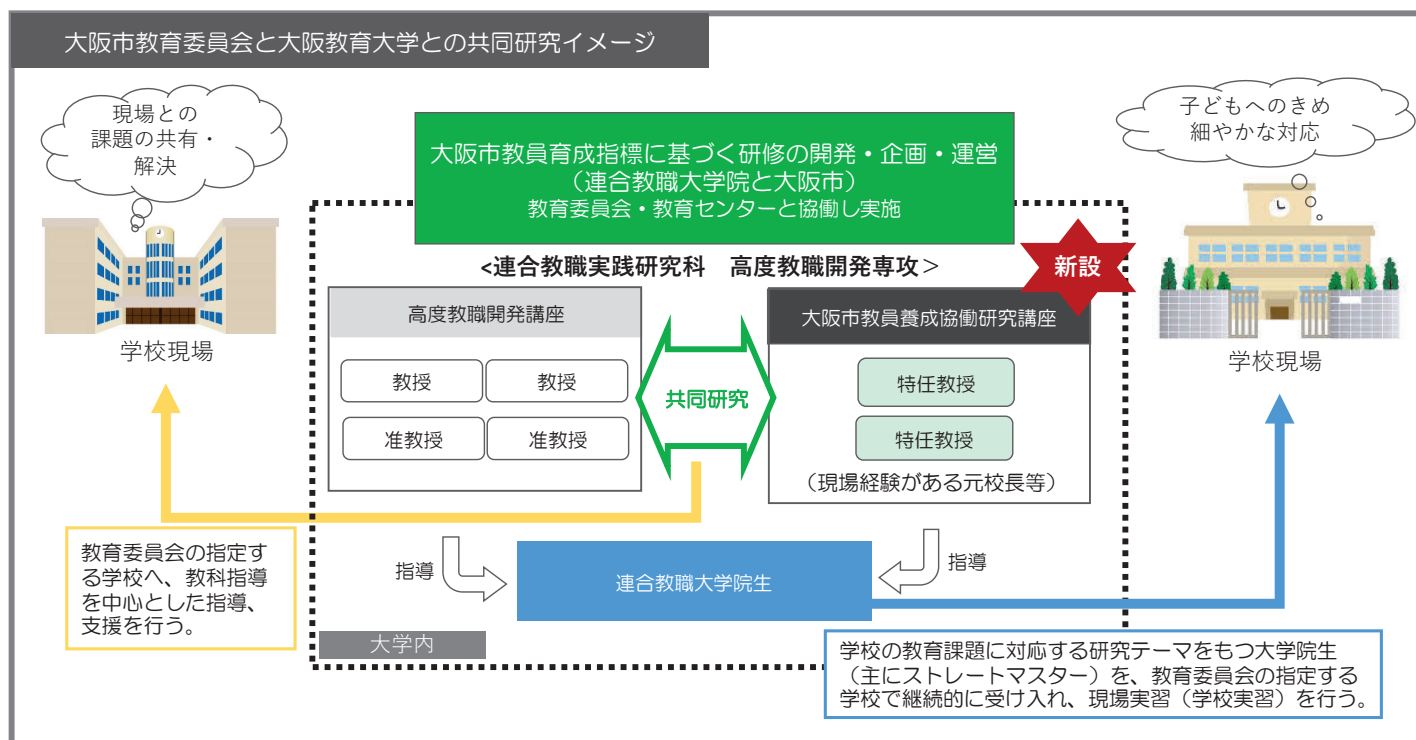
大 学 名		静岡大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ふじのくにCNF寄附講座
取組概要	概要・目的	セルロースナノファイバー（以下「CNF」）は、木材などの植物繊維から得られるバイオマス素材である。幅が数nmから数十nm程度の繊維状物質であり、鉄の5倍以上の強度、ガラスの50分の1程度の低膨張率という特性を持つ新素材として将来を期待されている。 静岡県は、産学官の連携によるCNF産業の振興を図るため、製造拠点の形成、研究開発の強化、CNFを活用した新製品開発の支援を3本柱として取り組んでいる。 本寄附講座では、現在開発途上であるCNF利用技術に係る課題に取り組むことを目的として、物理的CNF化手法ならびに化学的CNF化手法により精製されるCNFおよびナノオーダーの微細繊維化木質エレメントの特性評価と利用技術に関する研究開発を行う。
	始 期	平成29年度
	終 期	平成31年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡県
	成 果	市販の水分散CNFを用い、独自に確立した手法によりCNF/樹脂系分散剤との粉体複合化を可能にした。本手法は簡便、かつ、低コストであり、「静岡レシピ」と命名し、各種分析、試験を実施している。「静岡レシピ」にて得られた粉体化CNFを用い、CNF配合マスターバッチを作成し、本年度内にサンプルワークを実施する予定である。
	その他特記事項	静岡県工業技術研究所（静岡、富士）と分担型協働実施を行っている。 県工業技術研究所との技術連携 静岡県工業技術研究所 保有装置： ・2軸押し出し機 ・各種物性評価装置 ・FT-IR（CNF分散確認） 検討テーマ： ・CNF/分散剤コンパウンドを用いた複合材料化および物性評価 ・分散状態の確認 静岡大学 保有装置： ・（小型2軸押し出し機） ・（トリミックス） ・ラボグラストミル ・FT-IR（グラフト率測定） 検討テーマ： ・分散剤（相溶化剤）の設計および調整 ・CNF/分散剤コンパウンド作成 静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター 保有装置： ・スターバースト ・遊星ボールミル ・（X線CTスキャン） 検討テーマ： ・CNF作成処方確立・調整 ・CNF疎水化検討 ・（CNF分散性の確認） サンプルワーク： ・コンパウンダー ・ユレー

大 学 名		愛知教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		教員研修プログラムの開発
取 組 概 要	概要・目的	「学び続ける教職員像」の確立に向けて、愛知県教育委員会（愛知県総合教育センター）、名古屋市教育委員会（名古屋市教育センター）と愛知教育大学との連携により教員研修プログラム（中堅教員研修、管理職研修、教育委員等研修）の開発・実施・検証を行うことを目的とする。
	始 期	平成27年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	愛知県教育委員会，愛知県総合教育センター，名古屋市教育委員会，名古屋市教育センター
	成 果	平成27年度より「学び続ける教職員像」の確立に向けて、教員研修プログラムの開発を行っている。 平成29年度の実績は、以下の通りである。 ・名古屋教育委員会との連携 「ミドルリーダー研修」の実施（名古屋市教育センター主催） ・愛知県教育委員会との連携 次年度に実施する「マネジメント研修」の準備（開発）（愛知県総合教育センター主催） 研修受講者からは、有益な研修であったと評価を得ており、現職教職員の資質向上に寄与し、教育に特化した連携推進ができたと考えている。
	その他特記事項	平成29年度の実績は、以下の通りである。 ・愛知県東三河地区の教育委員会と連携し、「スクールリーダー研修」を開催（平成28年度より開催） ・愛知県知多地区の教育委員会と連携し、「教務主任研修」を開催

大 学 名		京都教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地域の課題に対応した現職教員の質の向上及び学び続ける教員の支援
取 組 概 要	概要・目的	本学の「教育創生リージョナルセンター」を拠点に、京都府教育委員会と京都府北部の地域創生を加えた協定を再締結し、北部地域に対応した研修等開発チームを合同で立ち上げて活動している。その中で本学が開発したWeb講義コンテンツを用いた動画配信とメンターシップ育成講座等を活用して現職教員の支援を実施している。 また、京都市教育委員会とも覚書を交わし、附属京都小中学校（国立初の義務教育学校）で蓄積してきた小中一貫教育の実践及び知見を活かし、京都市の義務教育学校開校に協力するとともに、義務教育学校のネットワークを構築して情報発信することにより、新しい義務教育学校の教員育成に寄与している。
	始 期	平成 2 9 年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都府教育委員会、京都市教育委員会
	成 果	従来からの教育委員会との連携講座等に加え、15分×3部というWeb講義コンテンツを活用することにより、現代的な教育課題や過疎化が進む地域のニーズに基づく現職教員研修が効率的・効果的に実施可能となり、教員の働き方改革にもつながっている。 また、京都市立の義務教育学校が平成30年度から6校開校、平成31年度にも開校予定となるにあたり、本学附属京都小中学校での実績等をもとに連携協力し、義務教育学校としての教員育成に貢献している。
	その他特記事項	

大 学 名		大阪教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		教員育成指標に基づく養成・研修の企画・運営等をめざした共同研究講座
取 組 概 要	概要・目的	平成30年に大阪市と包括協定を締結し、共同事業の一環として、教員養成大学で全国初の地方公共団体（大阪市）出資による共同研究講座を設置した。当講座を都市部の天王寺キャンパス内に置き、現職教員研修の開発、学校支援等に協働して取り組んでいる。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大阪市
	成 果	①平成29年度に大阪市教育局と共同で開発・実施した学校教育ICT推進リーダー養成研修をスタート。平成30年度には教職大学院の開講科目として単位認定・授与する取組を導入。 ②新たに「エビデンスベースの学校改革」に資するためのプログラム開発に着手。 ③現職教員の実践的視座から調査を実施し、学校現場に還元することを目的とした海外派遣研修の実施。 ④特徴的な取組をしている大阪市立学校を対象として、学部生、教職大学院生が現場体験する学校ツアーの実施。
	その他特記事項	添付ファイルのとおり

養成・採用・研修を通じた学び続ける教員のイメージ



大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ESD（持続可能な開発のための教育）を核とした教員養成・研修の高度化 一次世代の教員に求められる資質・能力の向上を目的に－
取 組 概 要	概要・目的	本学の次世代教員養成センターでは、教員養成学部の子生を対象とするESD教育プログラム、現職教員を対象としたESD研修プログラムの開発・実施を進め、ESDを実践できる教員の養成・研修を推進している。 具体的には、県内外の43の学校等、30機関の企業等と連携し、世界農業遺産学習や、大阪府枚方市教委との環境教育研修会の実施等、多種多様な支援事業を展開し、全国モデル拠点として、地域の要請に広く応える取組を推進している。
	始 期	平成28（2016）年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良市教育委員会、橿原市教育委員会、橋本市教育委員会、彦根市教育委員会、各ユネスコスクール、各ユネスコ協会、奈良国立博物館、奈良県立万葉文化館、彦根市彦根城博物館、東大寺 他
	成 果	全国初のユネスコスクール認定大学である本学は、これまでの取組実績を活かし、26年度に奈良ESDコンソーシアムを発足し、29年7月には近畿ESDコンソーシアムへと改称、活動のエリアを広げ、ESD教育・研修プログラムの普及拡大に努めている。 また、自治体やNPO等でもESDや環境教育に関連した講演会やシンポジウム、研究会、フィールドワークの開催が増えつつあり、これら授業以外でのESDの学びをESD演習に位置付けており、ESD実践、ESD演習が貴重な学びの場となり、近畿ESDコンソーシアム構成団体（本学を中心に、ユネスコスクールや各市の教育委員会等委が加盟）を通して、学生や現職教員が参加しやすいESD実践の場の提供を増やしていくことにより、ESDの普及拡大を目指している。
	その他特記事項	「奈良教育大学 近畿ESDコンソーシアム」ウェブサイト http://kinkiesd.xsrv.jp/

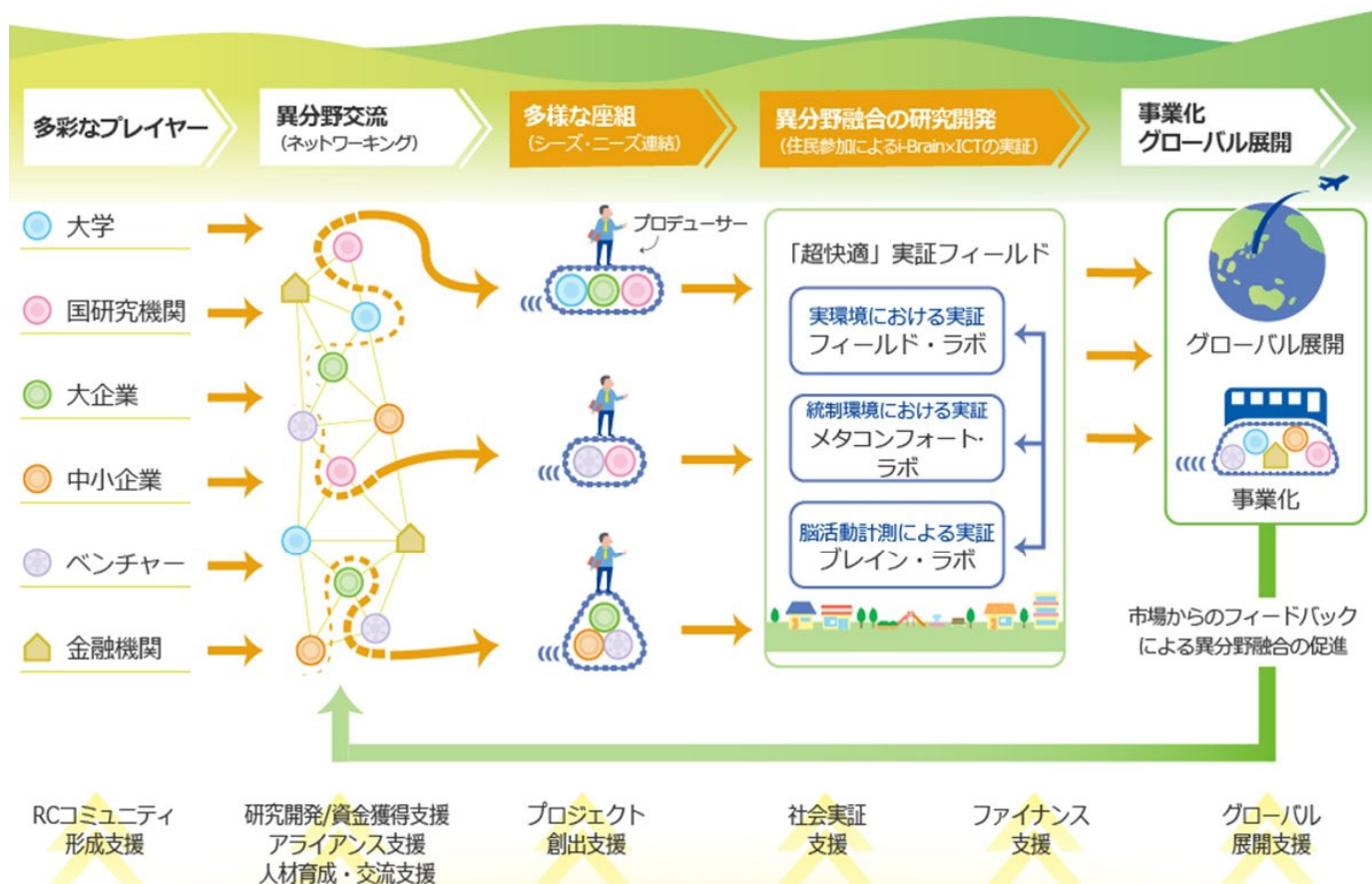
大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充
取 組 概 要	概要・目的	本学の理数教育研究センターでは、理数教育における実践的・専門的な力量を持った教員を養成するため、これまでに築いた地域との融合による全国モデルとなる理数教育研究拠点を構築し、教科の専門性、中・高等教育への接続を見据えた理科・数学（算数）に関する教員養成プログラムを開発・実践するとともに、地域の学校等における理数教育の実践的指導力の底上げを図っている。
	始 期	平成28（2016）年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	高エネルギー加速器研究機構、奈良県教育委員会、五條市教育委員会他各市町村の教育委員会、地域の小・中・高校（スーパーサイエンススクール含む）他
	成 果	高度な実践的指導力を理数教育プログラムを展開し、修了者はSST（スーパーサイエンスティーチャー）の認証を受ける。22～28年度の7年間で教員就職率は100%を誇り、就職先の各学校における教育評議会、保護者懇談会等を通して、学校長や児童・生徒、保護者からも高い評価を得ており、地域の学校における理数教育の実践的指導力の底上げに大きく貢献している。 30年度以降は学外サテライト（へき地の廃校など）を利用し、児童・生徒や現職教員がより発展的な理科実験や研修を可能にするための拠点を形成し、新理数プログラム、地域の学校への学生訪問プログラム、学校教育現場での教員研修プログラムを開発し、へき地における理数教育の発展を目指している。
	その他特記事項	「NESM 奈良教育大学新理数」ウェブサイト http://nesm.nara-edu.ac.jp/

大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発
取 組 概 要	概要・目的	本学の特別支援教育研究センターでは、学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築を目指して、学校教育における合理的配慮のあり方や、ユニバーサルデザイン教育の実相を究明し、各学校階梯に即したモデルを構築するとともに、その成果を反映した教員養成・研修プログラムを創出している。 また、上述の取組みの他、主に発達障害等の児童生徒のための相談窓口となっている。
	始 期	平成28（2016）年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良県教育委員会他各市町村の教育委員会、地域の各学校 他
	成 果	インクルーシブ教育の理念を取り入れた学生を対象とする教育プログラム及び現職教員を対象とした研修プログラムを開発し、県内の幼・小・中・特別支援学校へ普及することにより、教員養成段階から県内の全学校を対象に最新の国際的理念を広く定着することを目指している。 また、学習支援「寺子屋」の実施や学習困難のある子ども・保護者向け専門プログラム「夏休み!!宿題おたすけプロジェクト」、教師向けプログラム「ティーチャートレーニングクラス」を開講するなど支援コンテンツを充実させている。 さらに、保護者や学校教員からの発達障害、特に発達検査等の子どものアセスメント（基準表）と特性理解、学習面や行動面の問題への対応方法に関する内容を中心に相談体制の充実を目指している。
	その他特記事項	「奈良教育大学特別支援教育研究センター」ウェブサイト http://cp-support2.nara-edu.ac.jp/hp/

大 学 名		奈良先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		JST研究成果展開事業 リサーチコンプレックス推進プログラム
取 組 概 要	概要・目的	地域に集積する産・学・官・金（金融機関）のプレイヤーが共同で5年後、10年後からその先に実現される地域の姿と社会的価値を「ビジョン」として掲げ、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤としてのリサーチコンプレックスを成長・発展させ、地方創生にも資するオープンイノベーションエコシステムを形成する
	始 期	平成27年4月1日
	終 期	平成32年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 ・京都府 ・国立研究開発法人情報通信研究機構 ・奈良県立医科大学 ・同志社大学
	成 果	・地域の産学官金が融合・連携し、「異分野融合研究開発」「人材育成」「事業化支援」「設備共用」を基軸とした「イノベーションハブ」を形成。特に異分野融合研究開発では、「超快適スマート社会の創出」を実現するべく、けいはんな地区の企業と共に「心に共感を生み出す快活インタラクティブライフ」を目指したロボティクス製品・技術の開発研究により、事業化・製品化に向けたプロトタイプを作成。
	その他特記事項	http://keihanna-rc.jp/



快適インタラクショライフ



けいはんな RC イノベーションハブ

大 学 名		福岡教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		宗像市教育委員会，福津市教育委員会と福岡教育大学との共同研究プロジェクトー地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組ー
取 組 概 要	概要・目的	＜共同研究プロジェクトのねらい＞ ①福岡教育大学には新プログラムや新教材開発・研究の深化や学生の育成に役立てる。 ②小中学校の現場には教師の授業力・経営力・組織力を高めると共に学校長の学校経営に役立てる。 ③両市教育委員会には大学と学校現場の連携を長期的なものにすることで教育施策の推進を図る。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宗像市教育委員会 福津市教育委員会
	成 果	平成24・25年度（第一期），平成26・27年度（第二期），平成28年度（第三期），平成29年度（第四期），平成30年度（第五期）の各期ごとにサブテーマを設定し，それぞれ着実に成果をあげている。（第五期は，国語科，算数・数学科，I C T教育，特別支援教育） また共同研究プロジェクトを実施することで，地元教育委員会，学校現場，本学との連携スタイルを構築することができている。
	その他特記事項	

大 学 名		九州大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		組織対応型連携事業
取 組 概 要	概要・目的	大学と企業・自治体等が「組織」対「組織」で連携することで、企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とする。これにより、企業においては優れた技術・サービスの開発による事業力強化、大学においては学術研究の活性化を図ることができる。
	始 期	2003年
	終 期	—
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	2018年9月末現在、72の企業や自治体等との連携を実施 連携先は以下URLを参照 https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/so/liaison01.php
	成 果	【主な研究開発事例】 歩行アシストスーツ、床ずれ防止マットレス（住友理工株式会社・福岡県糸島市） マサバの完全養殖（佐賀県唐津市） 大規模タンパク質定量解析技術『iMPAQT』法の実用化（株式会社LSIメディアエンス、九州プロサーチ有限責任事業組合）
その他特記事項		組織対応型連携事業は、九州地域だけでなく国内の様々な企業等と実施 【九州大学 組織対応型連携事業】 https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/company/cooperation.php 【組織対応型連携先】 https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/so/liaison01.php



九州大学

九州大学広報室

〒819-0395 福岡市西区元岡 744

TEL:092-802-2130 FAX:092-802-2139

MAIL:koho@jimu.kyushu-u.ac.jp

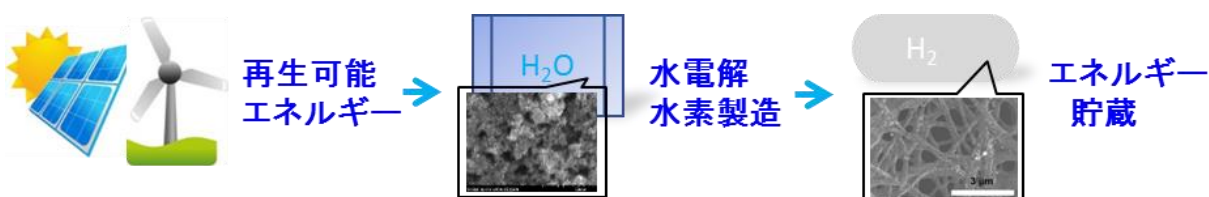
URL:http://www.kyushu-u.ac.jp

PRESS RELEASE (2018/08/27)

平成 30 年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」(約 3 億円) に採択

グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置された九州大学エネルギー研究教育機構(Q-PIT)では、平成 28 年度に設立されて以降、地球規模のエネルギー問題の解決に取り組んでいます。その一つの手段として、太陽光・風力等の再生可能エネルギーと水素エネルギー(二次エネルギー)を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に取り組む中で、平成 30 年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業(約 3 億円)に採択されました。

本事業では、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するために、研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基礎研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築します。昨年度末に水素エネルギーと再生可能エネルギーが同等に重要であることが新たに経済産業省「第 2 回再生可能エネルギー・水素等閣僚会議」における水素基本戦略等に明記されたことや、これまで国のロードマップ等の文書に記載はなかった「水素吸蔵合金」の重要性が、NEDO 燃料電池・水素技術開発ロードマップ(燃料電池分野)に明記されたことを受け、特に、水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつコンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を、世界に先駆けて実施します。具体的には、住宅地領域でも水素を安全にかつ必要量貯蔵できるように、エネルギー貯蔵材料の安全性を示すデータを蓄積・実証することで、規制緩和を目指します。



(図の説明) 太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、直接電力として使う以外にも、水素に変換し貯蔵することが可能です。つまり、再生可能エネルギーの長期貯蔵が可能になります。その核となる技術が水電解水素製造・水素(エネルギー)貯蔵技術で、特に研究のボトルネックである材料に着目した研究に取り組みます。



エネルギー研究教育機構
教授 林 灯

研究者からひとこと：

エネルギー研究教育機構では、地球規模の環境問題に対して、部局の壁を取り去ったオール九大のプラットフォーム組織として、課題解決に向けて取り組んでいます。水素エネルギーはその一つの解決策ではありますが、今後、他のエネルギーも総合的に利用しながら、あるべき未来のエネルギーについて、社会・経済・政策・環境・産業・技術から多面的に取り組んでいきます。また、並行して学際融合の未来エネルギー教育に取り組めます。

【お問い合わせ】 エネルギー研究教育機構 教授 林 灯
電話：092-802-3170 FAX:092-802-3170
Mail: hayashi.akari.500@m.kyushu-u.ac.jp

九州大学と同日提供

平成30年8月27日

平成30年8月28日13:00～ 8階会見室
この資料についてのブリーフィングを行います。
※参加される場合は、この資料をお持ちください。
※ブリーフィングまでの間、報道規制を行うものではありません。

商工部産業特区推進室
担当：富田、中岡
直通：092-643-3416
内線：3615、3622

特区制度を活用して水素製造及び水素貯蔵に関する材料研究を実施！ ～九州大学において再生可能エネルギー由来水素の利用拡大に向けた研究が加速～

福岡県は北九州市、福岡市とともに、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の構築を目指すグリーンアジア国際戦略総合特区を推進しています。

この度、九州大学・エネルギー研究教育機構（Q-PIT）において、国の総合特区推進調整費^{※1} 2.97億円を活用し、「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」を実施することが決定しました。

再生可能エネルギーによる電気は、直接電力として使用する以外にも、水素に変換して貯蔵することで、コンパクトに長期間保存することができます。しかし、再生可能エネルギー発電の出力変動に伴う水電解水素製造材料の劣化や、住宅地等で水素を安全に貯蔵する方法に課題があることが、普及のボトルネックになっています。そこで、新たに水素製造から貯蔵、発電までを行うエネルギー貯蔵評価システムを整備し、水素製造材料・貯蔵材料についての基礎基盤研究を行い、高性能かつ高耐久な材料開発を目指します。

特に、住宅地等での水素貯蔵について、ポリマーを添加することにより安全にかつ常温で大量の水素を貯蔵できる水素吸蔵合金^{※2}に着目し、様々な水素吸蔵合金についての安全性に関するデータを蓄積することで、住宅地等での水素貯蔵に係る規制緩和、利用拡大につなげようとするものです。

本事業の実施により、国がエネルギー基本計画で掲げる「再生可能エネルギー由来水素の利用拡大に向けた技術開発の推進」に貢献し、特区の更なる推進を図ります。

※1 総合特区推進調整費

総合特区制度における財政支援措置の一つとして、特区計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、機動的に各府省の予算を補完するもの（内閣府に予算計上）。平成30年度予算額4億円。

※2 水素吸蔵合金

水素と容易に反応し水素吸蔵能力に優れた金属と、吸蔵能力は小さいが放出能力は高い金属の合金。液体水素よりもコンパクトに貯蔵可能。

○グリーンアジア国際戦略総合特区について

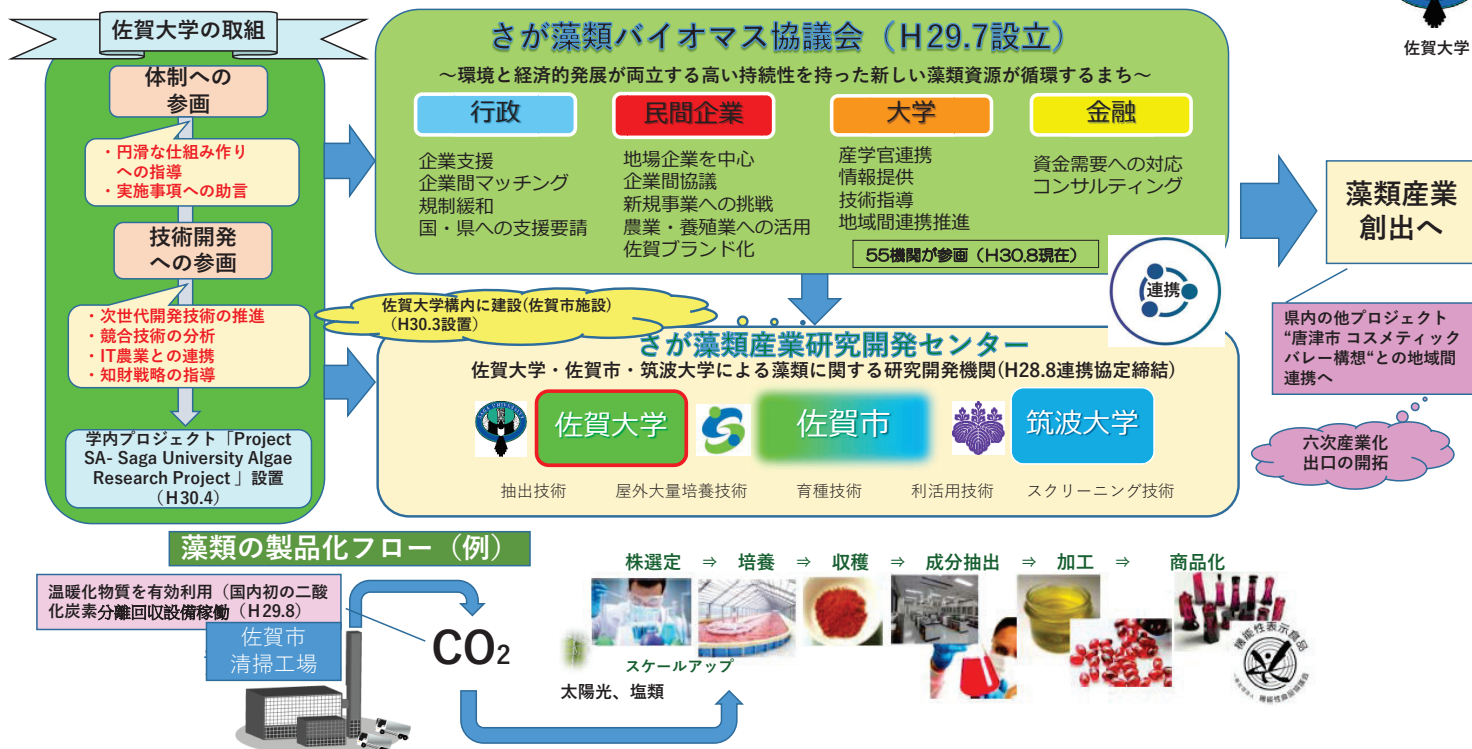
- ・平成23年12月、北九州市、福岡市とともに、国から指定を受けた「国際戦略総合特区」の一つ。環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界へ展開する産業拠点の構築を目指している。

大 学 名		九州大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」
取 組 概 要	概要・目的	グリーンアジア国際戦略総合特区内に設置された九州大学エネルギー研究教育機構(Q-PIT)では、平成28年度に設立されて以降、地球規模のエネルギー問題の解決に取り組んでいる。その一つ的手段として、太陽光・風力等の再生可能エネルギーと水素エネルギー（二次エネルギー）を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に取り組む中で、平成30年度グリーンアジア国際戦略総合特区事業（約3億円）に採択された。 本事業では、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するために、研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基盤研究から応用研究までを集中的に実施するための最先端研究システムを構築し、<u>水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつ、コンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を世界に先駆けて実施する。</u>
	始 期	平成30年度
	終 期	平成30年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	福岡県、北九州市、福岡市、九州大学
	成 果	昨年度末に水素エネルギーと再生可能エネルギーが同等に重要であることが新たに経済産業省「第2回再生可能エネルギー・水素等閣僚会議」における水素基本戦略等に明記されたことや、これまで国のロードマップ等の文書に記載はなかった「水素吸蔵合金」の重要性が、NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ（燃料電池分野）に明記されたことを受け、特に、水素エネルギーの普及のボトルネックになっている大量の水素を安全にかつコンパクトに貯蔵できる水素吸蔵合金材料開発を、世界に先駆けて実施する。 具体的には、<u>住宅地領域でも水素を安全にかつ必要量貯蔵できるように、エネルギー貯蔵材料の安全性を示すデータを蓄積・実証することで、建築基準法の規制緩和を目指す。</u>
	その他特記事項	

大 学 名		佐賀大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		
取組（事業・制度等）名称		“バイオマス産業都市さが”に向けた佐賀大学での産学連携の取組み -佐賀市における藻類バイオマスの活用に関する開発研究-
取 組 概 要	概要・目的	佐賀大学、佐賀市、筑波大学が連携協力することにより、藻類バイオマスの特性を生かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための開発研究を推進。
	始 期	平成28年8月2日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	佐賀市、筑波大学、さが藻類バイオマス協議会
	成 果	平成29年7月にさが藻類バイオマス協議会を設立、また、平成30年3月に、佐賀市が佐賀大学内に「さが藻類産業研究開発センター」を設置し藻類の特性を生かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための研究開発を推進している。具体的には、佐賀市内のクリーク・湖沼から微細藻類の分離獲得の推進中。
その他特記事項		



“バイオマス産業都市さが”に向けた佐賀大学での産学連携の取組み



大 学 名		熊本大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		あつまる新シルク蚕業開業共同研究分野
取 組 概 要	概要・目的	大規模周年無菌養蚕技術を基盤とした高品質かつ高機能なシルク等の有用物質生産と関連技術の実用化
	始 期	平成29年11月1日
	終 期	平成34年10月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	株式会社あつまるホールディングス
	成 果	『周年無菌養蚕施設』における蚕の安定的な飼育条件（環境や飼料等）と供給体制を構築するために、人工飼料組成の確立を行っている。今後は、繭シルク品質の向上や、シルクを含めた蚕の独自の付加価値を高めるために、次世代シルクの開発を行う。
	その他特記事項	https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kouhou/pressrelease/2017-file/release171106.pdf (プレスリリース)

大 学 名		大分大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		女性リーダーによる産学共同研究 ーダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業ー
取 組 概 要	概要・目的	（概要） 大分県の現状として、女性活躍推進のための支援活動が大学でも産業界でも必要とされている。単独の組織では困難であっても、地域の産学が連携してチームとして女性活躍推進活動することで性差に対する無意識のバイアスを軽減する手法が有効と考え、文部科学省のダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業を展開している。 事業の一環として、女性研究者・技術者がリーダーとなる産学共同研究を6つのテーマで5機関で実施しており、今後、さらにテーマ数を増やす予定である。この女性リーダーによる産学共同研究を、産学の異業種交流などによる「働きがい推進」活動と連携させることで、女性活躍推進を展開している。 （目的） 大学も企業も共に、上位職の女性比率向上と組織の中の女性比率向上の数値目標を設定して活動している。真の目的は、多様な構成員の「働きやすさ支援」の充実と「働きがい推進」につながる組織風土づくりである。
	始 期	2017年9月13日
	終 期	2023年3月31日（ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業の終期）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大分大学（代表機関）、大分工業高等専門学校（共同実施機関）、フンドーキン醤油株式会社（共同実施機関）、三和酒類株式会社（共同実施機関）、三井住友建設株式会社（共同実施機関）
	成 果	上記関係機関の女性リーダーによる産学共同研究の展開が引き金となり、多様な地域の企業の意識改革に向けて活動している。これらの活動は、地域企業、全国企業、地域自治体との信頼関係構築と深い連携が不可欠である。これまでもまして、産学官の絆を一層強くしていく取組を構築していることが成果である。
	その他特記事項	

大 学 名		琉球大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		産学官金共同研究スタートアップ支援事業
取 組 概 要	概要・目的	本学の研究シーズと地域・企業ニーズをマッチングし、産学官の連携を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するため、産学官連携による共同研究を支援する。併せて、国や沖縄県が実施する他の支援事業などへの提案に向けた、さらなるブラッシュアップを図る。
	始 期	平成28年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【大学】 琉球大学 【企業】 県内金融機関
	成 果	平成28年度は12件、平成29年度は12件、平成30年度は13件の共同研究に対してスタートアップ資金による支援を行った。 平成28年度に支援した12件のうちの3件については、さらにステップアップし、他の支援事業獲得や企業との共同研究につなげることができた。
	その他特記事項	本学と金融機関がそれぞれ資金を拠出した共同事業としてスタートアップの支援を行っている。

Ⅲ. 産学連携 ・ 地域連携

①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援

②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進

③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進

④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		旭川医科大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		私の未来プロジェクト事業
取 組 概 要	概要・目的	小中高生や大学生等に対して、命の大切さや親になることの意識を育む機会を提供し、児童生徒等が、親世代となった時に、子育てに責任と楽しさを感じることができる社会を実現するため、各学校に対する出前講座等を実施する事業である。
	始 期	平成 2 7 年度から
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	コンソーシアム連携機関（旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川大学）、旭川市
	成 果	行政と大学生が一体となり「命の尊さ」、「生命の尊厳」を考える授業を小学校、中学校、高校で行う。この事業をとおして、担当した大学生を含む次世代の後継者が「妊娠」「出産」「親と子」「人工妊娠中絶」など幅広い学びの場となっている。特に体験実習を行っている小・中学校からの依頼が、取り組みの浸透とともに年々増えている。出生率が伸び悩み、ますます少子高齢化が加速される地域の課題解決事業として継続実施することとしている。
	その他特記事項	平成 3 0 年 9 月 1 日から 2 日に「はこだて未来大学」を会場に開催された、第15回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの分科会において、「地域ぐるみで行う“子ども・子育て” -未来へ命をつなぐ取組-」をテーマに、旭川市職員、大学の教員・学生が取り組み成果の報告を行った。 URL http://www.awbc.jp/mira/

大 学 名		北見工業大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		北海道地域大学等知的財産部門連絡会議 （I N P I T広域大学知的財産アドバイザー派遣事業 及び 大学知財活動助成事業 の支援を受け、支援終了後も維持・継続している取組）
取 組 概 要	概要・目的	中小規模大学に固有の共通課題解決等を目的としている
	始 期	平成21年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	旭川医科大学、帯広畜産大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、札幌医科大学、札幌市立大学、旭川工業高等専門学校、稚内北星学園大学、酪農学園大学、北海道情報大学
	成 果	・知的財産管理のノウハウや有用情報を共有することができたことで、参加大学の知的財産管理能力が向上した。 ・これまで各大学で学内リソースのみで対応することが困難であった点についても、参加校のネットワークにより情報共有・カバーしあうことが容易となった。
取 組 概 要	その他特記事項	

大 学 名		北見工業大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		北見工業大学産学官連携推進員・推進協力員制度
取 組 概 要	概要・目的	北見市を中核都市とするオホーツク総合振興局管内での産学官連携の推進と、大学が地域との関係をより緊密にし各自治体および産業界におけるニーズを円滑に把握することを目的とし、オホーツク総合振興局管内18市町村へ産学官連携推進員・推進協力員として委嘱を行い、定期的な情報交換を実施している。
	始 期	平成15年
	終 期	継続中
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部、北見商工会議所オホーツク産学官融合センター、一般社団法人北見工業技術センター運営協会、公益財団法人オホーツク地域振興機構北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、地方独立行政法人北海道立総合研究機構北見農業試験場、北見市、網走市、紋別市、置戸町、訓子府町、佐呂間町、津別町、美幌町、大空町、遠軽町、斜里町、小清水町、湧別町、興部町、雄武町、滝上町、清里町、西興部村、北洋銀行北見中央支店、北海道銀行北見支店、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、日本政策金融公庫北見支店、日本政策金融公庫旭川支店、帯広畜産大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学、北海道開発局網走開発建設部、北海道新聞北見支社、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、網走測量設計協会副、北見工業大学
	成 果	共同研究の推進、地域ニーズの把握、地域課題の抽出
	その他特記事項	特になし

大学名		岩手大学
分類	大分類	産学連携・地域連携
	小分類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		ふるさとイワテ創造プロジェクト
取組概要	概要・目的	地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とし、いわて創造人材の育成、若者の地元定着、起業を志向する若者の育成等に取り組んでいる。
	始期	2015年4月
	終期	2019年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<大学・高専> 岩手大学、岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、杏林大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、一関工業高等専門学校 <経済・産業団体> 岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合連合会 <自治体> 岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、紫波町、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町
	成果	学生が県内事業所を知るイベント「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成29年度実施し、約2,000人が参加するなど出展者及び参加学生の満足度も高く、引き続き平成30年度も実施予定としており、県内事業所と若者が集う一大イベントへと発展しつつある。 また、起業を志向する若者を育成するプログラム「いわてキボウスター開拓塾」では、経済界が主催する県内最大のイベント「岩手経済戦略会議」に塾生がパネリストとして登壇し、第一線の経営者と意見を戦わすなど、産業界の注目を集めている。 これらの取組や成果については、いわてで働こう推進協議会、岩手経済同友会、盛岡商工会議所等の会合において積極的に発表しており、県内ステークホルダーの理解と共感が少しずつ広がっている。
	その他特記事項	http://cocplus.iwate-u.ac.jp/

大 学 名		秋田大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		長寿・健康教育研究拠点形成事業
取 組 概 要	概要・目的	秋田大学，東京工業大学及び秋田県医師会の三者が医理工分野において幅広く協力関係を築くとともに連携を深め，我が国が直面する超高齢化社会への対応と国民の長寿・健康に関する取組を推進することにより，長寿健康社会の実現に資することを目的とし，その目的を達成するため，三者間で連携協定を締結し，本取組に関連する学術研究，大学院教育，幅広い分野の教員の相互交流の推進及び本取組を目的とした長寿・健康研究教育拠点形成，地域医療分野での実証について相互に協力し，連携することとしている。
	始 期	平成 2 9 年 3 月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	秋田大学，東京工業大学，秋田県医師会
	成 果	高齢者支援システム及び長寿・健康増進に関する研究開発において，両大学間で共同研究を推進しており，医療機器開発などによる実用化が期待されるところ。
	その他特記事項	

秋田発 長寿・健康研究教育拠点形成計画

我が国、とりわけ秋田県が直面する超高齢化社会に対応するため、秋田県自治体、産業界、秋田大学、秋田県医師会、東京工業大学、及び金融機関が共同し、長寿・健康を追求するための研究、及び社会的要請の高い課題を解決する研究を実施して、国内、及び国際社会で高く評価される成果を生み出すとともに、次世代研究者を育成する



秋田大学・東京工業大学・秋田県医師会の三者間連携の進め方

教 育

医理工連携大学院特別専門学修コース（仮称）の設置

- ▶ 大学院教育WGでカリキュラム、シラバス等の原案作成
- ▶ 両大学での「医理工連携大学院特別専門学修コース」設置を検討



秋田大学 学長



協定書調印

東京工業大学 学長



研 究

活動を開始した連携プロジェクト

- ▶ 先端共同研究による医用工学のイノベーション
- ▶ センサー技術を活用した医療・福祉・介護分野の革新的研究開発
- ▶ 微生物を活用した健康食品の研究開発

秋田大学 研究者情報
シーズ情報



東京工業大学 研究者情報
シーズ情報

長寿・健康研究教育拠点取り組み課題例

高齢者医療における特異的疾患の診断・治療に関する研究開発

- ・遠隔診断, 遠隔医療
- ・積雪等通院困難患者の診療支援
- ・生体センシング
- ・認知症の医療(診断, 予防, 支援)
- ・がん診療(がんの低侵襲治療)
- ・酸化ストレス疾患 解明・検出
- ・バイオマーカー微量検出
- ・脳機能診断
- ・認知症診断
- ・DDSによる治療技術
- ・生体医療材料
- ・発症前診断のための高感度バイオセンシング手法

高齢者支援システムに関する研究開発

- ・介護支援システム
- ・自殺予防
- ・カラー画像(分光画像)を用いた遠隔診断・診断支援・在宅看護支援等
- ・加速度計, 心拍モニタ等を使った生活モニタリングシステム
- ・視線による情報入力システム
- ・空間認識と注意配分の加齢変化に対応したインターフェース
- ・軽量・剛性の高い金属材料
- ・作業用アシストスーツ(人工筋肉)
- ・BMI (Brain Machine Interface) による介護・自立支援システム
- ・冬期間治療薬配送システム
- ・雪下ろし支援ロボット
- ・歩行支援システム

長寿・健康増進に関する研究開発

- ・免疫機能賦活化食品・サプリメント
- ・脂肪分解促進食品・サプリメント
- ・血糖値上昇阻止食品・サプリメント
- ・乳酸菌サプリメント
- ・麹菌サプリメント
- ・抗酸化食品開発
- ・簡易飲料水製造フィルター装置
- ・食中毒・感染防止抗菌コーティング

大 学 名		山形大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開 有機材料極限機能創出・社会システム化共創コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	超スマート社会 S o c i e t y 5 . 0 の実現に向けては、柔らかく・優しく・作りやすい・エネルギーがかからない・どこでも電気を蓄えられる機能性有機材料が必須となる。本取組では、4つのテーマで、有機材料の極限的な機能創出の学問的な挑戦をすることで、それぞれの革新的な産業の新展開を先導することを目的にしている。これらの基盤技術の構築によりロボット分野で人・モノ・情報・人工知能を優しくつなぐ新領域ソフトマターロボティクスの開拓に繋げる。
	始 期	2016年11月
	終 期	2021年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立研究開発法人産業技術総合研究所、九州大学、山形県立米沢栄養大学、独立行政法人国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校 参画企業 24社 帝人株式会社、関東化学株式会社、株式会社ユー・コーポレーション、日立化成株式会社、東ソー株式会社、アルケマ株式会社、株式会社山形銀行、NECエンベデッドプロダクツ株式会社 ほか
	成 果	ソフトマターロボティクスは、ソフトマター材料を研究してロボットの構成部品を作り産業に結び付けるための新学術・産業領域である。研究成果として、災害や環境問題を解決するためのサーチロボット（ミミズ型・クラゲ型）を試作して、その応用展開を行っている。このロボットの優位性は、超小型であることや、環境保全のための自己分解性があることである。ミミズ型サーチロボは、10mmΦ極細配管内を自由に動き回り、配管の水漏れを発見することやクラゲ型ロボットは、海洋調査を行い、自己分解により回収が必要ないことが特徴である。
	その他特記事項	年1回のコンソーシアム全員参加による全体会議で、ルール・課題・改善点等の協議を行っており、大学と参画企業の組織横断的な取り組みを実施している。本学では、平成29年度から関連機関との連携及び派遣により、産学官連携の推進を加速させることを目的に産学官連携推進本部体制を整備した。教員で構成されるURA部門と事務部門で構成される企画マネジメント部門を整備した。 参考URL（JST 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム）： https://www.jst.go.jp/opera/ryoiki.html

大 学 名		福島大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ふくしまキッズ博・ふくしまミニキッズ博
取 組 概 要	概要・目的	東日本大震災後の原発事故による放射線の影響で、屋外で遊ぶことができなくなった子どもが増えている福島県において、子どもたちが体を動かし自由に遊べる環境づくりが求められている。この取組は、この目的に賛同する県内外の関係機関の協力の下、子どもたちがのびのびと遊ぶ場を提供する「ふくしまキッズ博」において、大学生が設計し準備する「創作あそびコーナー」の運営を行うものである。さらに、PBL形式の教育プログラムとして大学間連携で実施している点が特徴である。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	◆主催：ふくしまキッズ博実行委員会 福島県都市公園・緑化協会、福島市、浪江町、飯舘村、福島大学、福島県立医科大学、桜の聖母短期大学、福島学院大学、福島県私立幼稚園連合会、福島商工会議所青年部、福島北ロータリークラブ、福島民報社 ◆特別協力：日本玩具協会、こども商品券、阿部玩具 ◆協力：アカデミア・コンソーシアムふくしま
	成 果	平成30年度は4月25日に福島市内の大学生の顔合わせを兼ねたミーティングを行った。以降、7月までの間に8回のミーティングを行い、①コーチングに関する研修、②「創作あそびコーナー」企画のアイデア出し、③工作の準備などを行った。 7月28日・29日には本番となる「ふくしまキッズ博2018」を県営あづま総合体育館で実施し、2日間でのべ20,000人の来場（実行委員会事務局発表）を記録した。 この取組には福島市内の大学生52名が参加した。
	その他特記事項	ふくしまキッズ博実行委員会が作成した報告書（速報版）を添付する。 なお、この取組の「創作あそびコーナー」の運営で培ったノウハウに基づき小規模に展開する「ふくしまミニキッズ博」が秋から冬にかけ展開され、平成30年度は10月21日、11月11日、12月23日に実施する予定である。

大 学 名		東京大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		つくば-柏-本郷イノベーションコリドー（TKHiC）
取 組 概 要	概要・目的	「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想では、来るべきデータ駆動型社会に備え、知識集約型産業集積形成のためのネットワークインフラを強化する拠点を整備する。
	始 期	2016年4月1日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立研究開発法人物質・材料研究機構 国立大学法人筑波大学 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
	成 果	つくば-柏-本郷イノベーションコリドー構想の下、2016年4月からTIAに参画し、経団連のバックアップを得て、産総研・NIMS・KEK・筑波大学とともに産業界との連携研究ネットワークを構築してきた。また、産総研との間では、先端計測技術に関するオープンイノベーションラボラトリ（OPERANDO-OIL）を構築し、戦略的に産官学共同研究テーマの育成を行っている。 柏Ⅱキャンパスに産総研が人工知能を活かしたモノづくり研究を行う施設と機械学習に特化した最先端ABCIサーバーのための施設を建設中、東京大学が生産技術研究所価値創造デザインセンター・地域科学技術実証拠点・産学協創プラットフォームの合築施設を建設中であり、今後も東京大学情報基盤センターとSINET5を運営する国立情報学研究所の合築による総合研究棟建設などが予定されている。東京大学としては、これらと同期した産学官民協働を実施し、イノベーションコリドー構想によって形成されつつある産学協創拠点を拡充し、価値創造と社会展開を支えるワンストップサービスの形成を目指している。
取 組 概 要	その他特記事項	シンポジウム等開催状況 【TIA】※東大参画後（2016年4月～） シンポジウム：3回（毎年開催） TIAかけはし成果報告会：2回（毎年開催） 【OPERANDO-OIL】 シンポジウム：2回 その他；研究進捗報告会、研究交流会 各1回

つくばー柏一本郷イノベーションコリドーを軸とした価値創造と社会展開

第1ステージ

TIA-nanoとの連携 2016～2018



成果 藻類事業ベンチャー誕生

産総研東大 OPERANDO-OIL 2016～

オペランド
計測技術



成果 10nm 分解能光電子顕微鏡
など

UDCK 2006～

街づくり



成果 ・柏の葉ブランド構築
・UDCを全国16拠点に展開

柏市、柏商工会議所、田中地域ふるさと協議会、
三井不動産、首都圏新都市鉄道、東京大学、千葉大学

第2ステージ

柏Ⅱキャンパスの本格稼働

- ・産総研 グローバルAI研究拠点
[ABCIサーバ(機械学習向け)]
- ・価値創造デザイン
地域科学技術実証拠点
インキュベーション
- ・国立情報学研究所
- 情報基盤センター**
Society5.0基盤の集積

ワンストップ
支援体制

リソース

- ・Oakforest-PACS
- ・衛星受信アンテナ
(2019設置に向け準備)
- ・ビッグデータ科学
- ・計算科学



価値創造・社会展開

- 取り組み例
- ・ビッグデータサイエンスとSINETを
利用した治療、介護
 - ・ソフトマテリアル・
ウェアラブルデバイスの開発
 - ・サイバー技術とフィジカル技術の
融合による人間能力拡張
 - ・データサイエンスを活用した地元
企業活性化・ベンチャー育成
 - ・自動運転シャトルバス

Society 5.0

近隣関連施設

- ・東葛テクノプラザ
- ・東大柏ベンチャープラザ
- ・国立がん研究センター東病院

東葛工業人交流会



大 学 名		東京藝術大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		全国芸術系大学コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	本コンソーシアムは、国内の芸術系大学及び芸術系学部・研究科が連携・協力して、文化芸術に係る教育及び研究の更なる充実を図るとともに、相互協力の下、行政や産業界と連携した文化プログラム等の展開を通し、我が国の文化芸術振興に寄与することを目的として設立。
	始 期	平成28年7月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立4・公立10・私立42の計56大学で構成。 詳細は以下を参照願います。 https://j-u-c-a.org/about/
	成 果	本コンソーシアムでは、平成28年度文化庁「芸術系大学連携による人材育成型アートプロジェクトの実施・運營業務」に係る委託事業が採択となり、主に「アーツプロジェクトの企画立案に係る人材育成」及び「アーツプロジェクト」を実施した。 この委託事業は、2020年オリ・パラ大会に向けて、全国の自治体や芸術家等との連携の下、文化プロジェクトを全国津々浦々で推進していくことを目的としており、文化庁と本コンソーシアムが連携して、地域社会と協働しながらアーツプロジェクトを企画立案・実施する人材を育成するため「文化芸術アソシエイツ育成プロジェクト」を行うとともに、全国2ヶ所で「アーツプロジェクト」を試行的に実施した。 「アーツプロジェクト」では、宮城県気仙沼市及び熊本市においてアーツの力による復興支援として、若手芸術家が地元の小中学生を対象に楽器等の実技指導や美術作品制作補助を行うほか、小中学生と若手芸術家による合同演奏会や被災地の子どもによる「復興の歌（熊本）」及び「復興のファンファーレ（気仙沼）」の作曲・初演を行った。加えて、平成29年3月9日から6月30日までの間、文化庁のオープンスペース等を展示空間として使用し、本コンソーシアムに加盟している芸術系大学の大学院生、卒業生・修了生の若手芸術家から選抜された作品（38点）を展示し、併せて、新進気鋭の音楽家たちによる木管五重奏（国立音楽大学）、弦楽四重奏、声楽、ピアノ、邦楽（東京藝術大学）、弦楽三重奏（上野学園大学）のミニコンサートを実施した。 更に、平成29年度は、前年度の継続事業を拡大し、アーツプロジェクトとしては、長野県東御市、福島県、愛媛県新居浜市、長崎県大村市、鹿児島県奄美市、静岡県6ヶ所で展開した。
	その他特記事項	

大 学 名		東京海洋大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		文部科学省平成 26 年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラム：水産海洋イノベーションコンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	水産海洋イノベーションコンソーシアム（2014～2018年度）構築事業により、大学間連携を基軸に産学官金コンソーシアムを構築してURAを配置し、課題解決への実践的取り組みを通じて高度研究支援人材（イノベーションオフィサ）を育成する。
	始 期	平成26年度
	終 期	平成33年度
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岩手大学・北里大学・宮城県水産技術総合センター・岩手県水産技術センター・気仙沼市、東京東信用金庫、気仙沼信用金庫、Aquimer（アキメール：ノール・パ・ドゥ・カレ地方に位置する プーローニュ・シュール・メールに拠点をもち、漁業、養殖業、魚類加工産業、関連副産業に特化したクラスター）
	成 果	水産海洋イノベーションコンソーシアム（2014～2018年度）構築事業により、大学間連携を基軸に産学官金コンソーシアムを組織して大学にURAを配置し、座学や連携の現場における人材育成研修、課題解決への実践的取り組み、所属機関におけるリサーチアドミニストレータとしての実務に従事させ、スキル標準に従った評価により高度研究支援人材（イノベーションオフィサ）を育成・認定するしくみを構築している。
	その他特記事項	コンソーシアム構成機関を中心とする運営協議会と外部委員を国内外から招聘し運営委員会を設置して事業の充実を図っている。

大 学 名		筑波技術大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の運営
取組概要	概要・目的	全国の聴覚障害学生が在籍する大学および関係諸機関間のネットワークを形成し、高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援体制確立を図ることを目的に、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下、PEPNet-Japan）を運営している。本学が事務局となり、活動に賛同した会員大学・機関と連携して、聴覚障害学生支援にまつわる情報や実践の蓄積に取り組むとともに、全国の大学・機関に向けた発信を行っている。
	始 期	平成16年10月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	PEPNet-Japanの関係機関としては9月現在、運営に協力する正会員として28大学・3機関（東京大学、早稲田大学、日本福祉大学、同志社大学、京都大学、大阪教育大学、関西学院大学、関東聴覚障害学生サポートセンター等）、それに次ぐ準会員として40大学・6機関（広島大学、明治大学、立命館大学、金沢大学、佐賀県聴覚障害者サポートセンター等）が活動に加わっており（その他、個人会員166名）、国立に限らず公私立を含めた全国的なネットワークとして機能している。
	成 果	PEPNet-Japanの2017年度の主な成果としては、聴覚障害学生支援のホットトピックに関する会員大学・機関間情報交換会の開催（年3回）や地域情報交換会開催支援（北海道地区／5件）、パイロット事例の構築（福島大学、九州ルーテル大学等）、遠隔情報保障技術を用いた支援体制構築支援（27件、アドバンス校と協力して対応）、聴覚障害学生向け権利擁護啓発教材の作成（同志社大学、九州大学等と協力）、第13回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの開催（札幌学院大学含む北海道地区7大学と協力して実施／参加者378名）などさまざまな活動に取り組んだ。その他、これまで他大学等と協働して作成したコンテンツは1万件以上のダウンロードおよび約200件の問い合わせがあった。さらに本学に寄せられる聴覚障害学生支援に関する相談（年間約350件）のうち地域的なつながりやより具体的な事例提供等が必要な案件について、会員大学と連携しながら対応した。この結果、関西地方私立大学において遠隔情報保障体制の構築を支援した他（大阪教育大学と協働）、東北地方国立大学において支援者養成講座を開催し、学内支援体制の構築に貢献した（みやぎDSCと協働）。 また今年度も第14回シンポジウム（10月28日予定、早稲田大学含む東京地区3大学1機関と協力）や会員大学・機関間情報交換会の開催等、引き続き全国のネットワークを活かした活動に取り組んでいるところである。
	その他特記事項	PEPNet-Japanは日本財団の助成によるPEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合）の支援を受け発足したが、平成19年度に文部科学省特別教育研究経費「聴覚障害学生支援拠点形成事業（T-TAC）」に引き継がれ、平成24年度からは一般経費への組み替えが認められ、現在に至っている。なお、平成25年度には「内閣府による平成25年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰（内閣総理大臣表彰）」を受賞した。その他活動等の詳細については、以下URLを参照のこと。 http://www.pepnet-j.org/ 参考資料：筑波技術大学PEPNet-Japan概略図

<参考資料 4>

国立大学法人
筑波技術大学

PEPNet-Japan

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク

本ネットワークは、全国の聴覚障害学生が在籍する大学等のネットワークを形成し、高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援体制確立を目的として、2004年に本学の呼びかけにより結成

連 携：全国31大学・機関
代表幹事校：筑波技術大学

内閣総理大臣表彰
功労者表彰

ネットワークの活用による被災地の聴覚障害学生支援

東日本大震災、熊本地震で被災し、聴覚障害学生に対する情報保障体制が困難な大学に対して、本ネットワークによる緊急支援として、全国の大学・機関等と連携し、モバイル型遠隔情報保障システムを用いた情報保障を提供



遠隔地から情報保障を提供 → 情報保障を受けて授業を実施

【主な活動】

①各種コンサルティングの提供



350件/年

②支援関連コンテンツの提供



37,000冊

③各種研修会の開催



50回開催/3,675名参加

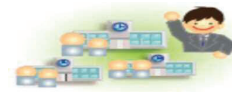
④大学全体の支援体制の引き上げ



⑥遠隔情報保障技術を活用した支援者の養成と共有



⑤モデル事例の構築と成果の発信



⑦Webによる情報発信

活動内容や作成した教材、聴覚障害学生支援に関わる情報をHPやTwitterで発信

<http://www.pepnet-j.org>

大 学 名		筑波技術大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		障害者スポーツ推進に関する地域連携
取 組 概 要	概要・目的	【①三大学連携スポーツイベントについて】 地域の障がいのある人のスポーツ活動振興を目的として、茨城県南地域の3大学と障がい者スポーツ振興に関わる2団体が連携、共催して「三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」を開催している。本学では、ボッチャ、ビームライフル、ボルダリング、卓球バレー、スナッグゴルフ、レクリエーション(自由遊び)など複数種目を設置し、参加者の興味関心に合った種目を選択できるようにしている 【②茨城いきいきゆめ国体との連携について】 第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」において、本学学生がサポートボランティアスタッフとして、参加する各都道府県選手の来県から離県まで行動を共にし、案内、介助、誘導、応援などを通して選手と交流を深めながらサポートを行う。そのための、スタッフ養成を行っている。
	始 期	①平成19年から毎年開催（今年度は11月開催予定） ②平成30年4月
	終 期	①未定 ②平成31年10月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①共同開催団体 ・筑波技術大学 ・茨城県立医療大学 ・筑波大学 ・茨城県障がい者スポーツ研究会 ・茨城県障がい者スポーツ指導者協議会 後援団体 ・茨城県、つくば市、阿見町、つくば市教育委員会 ②公益財団法人日本体育協会、文部科学省、茨城県、茨城県内の大学・専門学校
	成 果	①平成19年度から「筑波技術大学・障害者のためのスポーツ体験イベント」を単独開催、また、翌平成20年度からは、茨城県立医療大学、筑波大学と連携し、「三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」を継続して開催してきた。イベントへの参加者は1回目の40名から始まり、一昨年の第9回は165名、昨年の第10回は182名と年々増加しており、茨城県内でも多くの注目を集めるイベントに成長した。 ②本学産業技術学部では、日本障がい者スポーツ協会「初級障がい者スポーツ指導員」資格を取得することができる。その学びを生かして、障害者のための大会を本学障害学生が選手のサポートを行うという、大変意味深い取り組みである。
	その他特記事項	参考資料：第10回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベントポスター（H29実施） ①「第10回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント-障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しよう-」開催 https://www.tsukuba-tech.ac.jp/news/news_2017/ntut_2017122601.html ②「いきいき茨城ゆめ大会」選手団サポートボランティア養成講座を実施 https://www.tsukuba-tech.ac.jp/news/hi_2018042701.html

第10回 三大学連携・障がい者のための スポーツイベント



だれでも
参加
できる！



平成29年11月23日（木・祝）

筑波技術大学天久保キャンパス体育館他
（茨城県つくば市天久保4-3-15）

第1部

スポーツ体験会/10:00～15:00

午前の部 /10:00 ～ 12:00

ボッチャ、ビームライフル、
ボルダリング、自由遊び、体力測定

午後の部 /13:00 ～ 15:00

卓球バレー、スナッグゴルフ、
ボルダリング、自由遊び、体力測定

第2部

手話deフットサル体験会/15:00～16:30

耳が聞こえない人達の「サッカー日本代表チーム」があるのはご存知ですか？彼らがサッカー、フットサルをやる時には、手話と身振り手振りを使ってプレーしています。是非、皆さんも体験してみませんか。

対象：サッカー、フットサル好きの小学生以上
定員：20名 ※事前申し込みが必要(裏面参照)
指導者：デフサッカー日本代表植松隼人監督
デフサッカー日本代表選手

参加費 50 円（傷害保険代として）※手話deフットサル参加者は別途(裏面参照)

申込方法 住所、氏名、年齢、障がいの種類、参加希望種目を下記までご連絡下さい。（当日参加可能）

申込先 筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 向後佑香
メール：sports@a.tsukuba-tech.ac.jp FAX：029-858-9343

持ち物 動きやすい服装、体育館シューズ

会場へのアクセス

●自動車でお越しの場合

国道 6 号線利用→荒川沖（県道 55 号線〈東大通り〉を北へ）
→大角豆（ささぎ）交差点を通過（直進）→天久保四丁目交差点右折
→10m 程先を右折（筑波技術大学産業技術学部の看板あり）

●電車、バスをご利用の場合

つくばエクスプレスつくば駅バスターミナル「つくばセンター」より
・「テクノパーク大穂」行きバス乗車約 15 分、「筑波技術大学産業技術学部」下車徒歩 1 分（つくばセンター発 9:35, 10:55, 13:20）
・「筑波大学循環（左回り）」バス乗車約 15 分、「合宿所」下車徒歩 5 分
・タクシーで約 7 分



受付
体育館入口
9時45分～

手話deフットサル体験【申込み方法について】

時 間：15:00～16:30

対 象：サッカー、フットサル好きの小学生以上 【定員20名】

参加費：200円（傷害保険代として）

申込み：筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 向後佑香

メール：sports@a.tsukuba-tech.ac.jp FAX：029-858-9343

持ち物：動きやすい服装、体育館シューズ

障がい者のためのスポーツイベント参加にあたってのご注意

- ・ご来場の際には開催場所・開始時間等をお間違えないよう、お越し下さい。
- ・施設内での貴重品や手荷物の紛失等に関しましては、一切の責任を負いかねます。
- ・イベント中は食堂を開放しておりますので、休憩又は食事の際にご利用下さい。
ただし、食事の提供は行っておりませんので、各自でご持参願います。
- ・イベントの記録用にスタッフが会場の様子を撮影する場合があります。撮影した素材はイベント報告用に使用させていただく場合があります。また、メディアから取材が入る可能性があります。いずれも掲載を希望されない場合は、受付時にスタッフにお申し出ください。
- ・参加者が個人的に撮影される場合、被写体への同意は撮影者ご自身でご確認ください。
- ・イベント開催中に起きたケガ等につきましては、入場時にお支払いいただいた保険の範囲内で補償が適用されます。

共催：茨城県立医療大学、筑波大学、茨城県障がい者スポーツ研究会、茨城県障がい者スポーツ指導者協議会
後援：茨城県/ つくば市/ つくば市教育委員会/一般社団法人日本ろう者サッカー協会/一般社団法人日本障がい者サッカー連盟
デザイン：佐藤陽菜（筑波技術大学産業技術学部 学生）

本企画は平成29年度、アダプテッド・スポーツ科学専門領域活動支援を受けて実施しています。

大 学 名		横浜国立大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		かながわ産学公連携推進協議会
取 組 概 要	概要・目的	本協議会は、大学と神奈川地域における産学連携を支援する公設機関や財団等の公的産学連携支援機関（以下、「公的産学連携支援機関」という。）等が連携して、神奈川地域における企業及び企業団体（以下、「企業等」という。）のニーズに大学が応えるコーディネート事業システムの整備を中心とする施策により、産学公連携を円滑に推進し、地域の経済活動の活性化に資することを目的とする。
	始 期	平成21年2月18日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	青山学院大学、麻布大学、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、慶應技術大学、聖マリアンナ医科大学、鶴見大学、東海大学、東京工芸大学、東京都市大学、日本大学、明治大学、横浜国立大学、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、（公財）神奈川産業振興センター、（公財）横浜企業経営支援財団、（公財）川崎市産業振興財団、（公財）相模原市産業振興財団、（公社）神奈川県工業協会、（一社）横浜市工業会連合会、川崎市工業団体連合会、㈱ケイエスピー、㈱横浜銀行、神奈川県中小企業団体中央会
	成 果	本協議会全体の成果としては、年間10数件の技術相談、1,2件の大学/企業の協業成立、発足以来2件の大学との共同研究成果の企業による商品化、複数件の大学ニーズに基づく企業によるプロトタイピング、等有る。 私ども横浜国立大学関連では、1件の企業との共同研究が継続中（この間、特許出願1件）、大学ニーズに基づく企業によるプロトタイピングが複数件、有る。
	その他特記事項	http://www.kanagawa-sangakukou.org/ 本協議会は、横浜国立大学が他大学等に声がけし設立。

企業ニーズと大学の研究者をコーディネートする仕組み

参加大学が連携して、課題解決に向けてワンストップサービスを目指します。

神奈川地域の企業

自社だけでは解決できない課題を、大学に協力をお願いしたい。でも、大学の敷居が高くて……。



例えばこんな時、お気軽にご相談ください。

- ・現状の製品や技術等について、アドバイスが欲しい。
- ・最先端の試験をお願いしたい。
- ・大学と共同で新製品を開発したい。

お近くの産学連携支援機関の受付窓口にご相談ください。協議会のホームページから申し込むこともできます。

かながわ産学公連携推進協議会

受付窓口

ご相談内容について、産学連携支援機関のコーディネーターが事前調査に伺い、課題の整理等をお手伝いします。



コーディネーター



産学連携支援機関

(地独)神奈川県立産業技術総合研究所*
 (公財)神奈川産業振興センター
 (公財)横浜企業経営支援財団
 (公財)川崎市産業振興財団
 (公財)相模原市産業振興財団
 (株)ケイエスピー
 (株)横浜銀行
 神奈川県中小企業団体中央会

総合窓口コーディネート

各大学の産学連携室に照会し、企業の要望を聞きながら、最適な研究者を選定します。

実施内容の協議

申請企業の担当者、大学の研究者とコーディネーター、産学連携支援機関のコーディネーターが参加して、研究・試験内容等を協議します。

大学との契約等

研究者が所属する大学の規定による手続きをしていただきます。

研究・試験の実施

研究・試験の進捗状況をフォローします。

次のステップへのアドバイス

大学

研究データベース

各大学の産学連携室

- 青山学院大学
- 麻布大学
- 慶應義塾大学
- 神奈川大学
- 神奈川工科大学
- 関東学院大学
- 聖マリアンナ医科大学
- 鶴見大学
- 東海大学
- KOGEI 東京工科大学
- 東京都市大学
- 日本大学
- 明治大学
- YNU 横浜国立大学
- 公立大学法人 横浜市立大学



*平成29年4月1日より、神奈川県産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーは統合し、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」として生まれ変わりました。

*コーディネートで知り得た情報については、守秘義務を厳守して取扱います。

大 学 名		新潟大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		新潟産学官連携フォーラム
取 組 概 要	概要・目的	高等教育コンソーシアムにいがた、新潟県、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構の主催で新潟県内の産学官のリーダーや実務担当者を対象に、具体的課題について協議、情報交換、対話・交流等の機会をつくり、これからの技術革新、人材養成と地域活力の向上をねらいとする持続的、発展的な産学官連携システムの構築を図ることを目的として、毎年、講演、パネルディスカッション等を実施
	始 期	平成23年度
	終 期	-
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高等教育コンソーシアムにいがた（加盟校：新潟大学、敬和学園大学、上越教育大学、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、新潟医療福祉大学、新潟経営大学、新潟県立看護大学、新潟県立大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学、新潟産業大学、新潟食料農業大学、新潟青陵大学、新潟薬科大学、新潟リハビリテーション大学、日本歯科大学新潟生命歯学部、新潟工業短期大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟中央短期大学、日本歯科大学新潟短期大学、明倫短期大学、国際大学、事業創造大学院大学、長岡工業高等専門学校、放送大学）新潟県、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構
	成 果	本フォーラムが、産学官連携のプラットフォームとしての役割を果たすことにより、産学官のマッチングや共同研究体制の構築及び国等の資金活用による研究開発などの推進が図れる。
	その他特記事項	高等教育コンソーシアムにいがたHP https://consortium-niigata.jp/

大 学 名		長岡技術科学大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地方自治体及び高等専門学校等との連携
取 組 概 要	概要・目的	本学の特徴である全国の高専との強固な連携を基盤に地域の企業・自治体等の産業ニーズを把握し、本学・全国高専のシーズを活用した産学官連携によるニーズを先取りした創造的研究開発を行うことで、イノベーション創出による地域産業創出・活性化を実現する。本目的の実現のために平成30年度に「技学グローバルセンター」を設置し、①長岡市②鹿児島県長島町を皮切りに全国に自治体・複数高等教育機関の連携拠点を整備することで地域貢献を通じた人材育成の機能を強化する。
	始 期	平成28年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校、新潟県長岡市、長岡商工会議所 ②長岡技術科学大学、鹿児島工業高等専門学校、鹿児島県長島町
	成 果	①本学を主幹校とする長岡市内3大学1高専が市中心部再開発事業で人材育成・地方創生拠点設置を主旨とする「NaDeC構想」を長岡市に提言し、平成37年度完成予定の市街地再開発における起業・創業、産学協働や産学官金連携の機能を集積した施設整備計画が決定した。また、平成30年6月に市中心部に「NaDeC BASE」として施設が整備され一部事業を先行実施している。 ②包括的連携協定締結以後、地域課題解決に係る協働を加速した結果、長島町議会からキャンパス誘致の要望書を受け、町施設の無償貸与によりサテライトキャンパス「夢創造キャンパス長島（仮称）」の本年度内開設を予定している。平成30年7月には本学が長島町地域再生計画の策定に協力し、特産のジャガイモ栽培の技術開発に係る地方創生事業を鹿児島高専を含め、共同実施している。
	その他特記事項	長岡市 NaDeC構想webページ（①関連） https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate14/NaDeC-BASE.html

大 学 名		上越教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		北朝鮮による日本人拉致問題に関する事業
取 組 概 要	概要・目的	北朝鮮による日本人拉致問題に関して、政府・拉致問題対策本部並びに新潟県との共催事業として①拉致問題に関する若い世代の理解促進を図るための「平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」、②地域の教職員や学生及び一般市民に拉致問題を知っていただくための「映画『めぐみ』上映/曾我ひとみ様講演会」、③政府・拉致問題対策本部が学校における拉致問題の理解促進活動を一層強化することを目的に実施する「拉致問題に関する教員等研修」に本学の学生・教職員が参画し、取り組んでいる。
	始 期	平成29年8月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	政府・拉致問題対策本部 新潟県知事政策局国際課拉致問題調整室
	成 果	【平成29年度】 ○北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー 本学学生20名が参加し、拉致現場視察や拉致被害者との懇談、国際シンポジウムへの参加などを行い、その成果を小学校や中学校における授業の指導案としてとりまとめるとともに、拉致問題に関する認識を深めた。 なお、本取組の成果を報告書として平成30年3月に取りまとめた。 【平成30年度】 ○映画『めぐみ』上映/曾我ひとみ様講演会（平成30年9月） 地域の教職員や学生及び一般市民を対象にした上映会（150名参加）を開催するとともに、拉致被害者を講師に招き、自身の体験等を講演した。 当日は、テレビ局・新聞社合わせて9社が取材に訪れ、報道されたことで、広く拉致問題を再認識する機会となった。
取 組 概 要	その他特記事項	【平成30年度】 ○拉致問題に関する教員等研修への講師派遣 平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナーに参画した本学教員の知識・ノウハウを活用すべく、政府・拉致問題対策本部の求めに応じ、同本部が開催する都道府県等の教育委員会の指導主事を対象とした「拉致問題に関する教員等研修」に関して、本学教員がプログラムへの助言を行うほか、講師として同研修に派遣する予定。

大 学 名		山梨大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		大学知財群活用プラットフォーム (Platform of University Intellectual Property : PUiP)
取 組 概 要	概要・目的	複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化した「知財群」を形成し、ニーズに対して具体的な解決アプローチを迅速に提供する活動を行っています。関係大学・機関、企業との「Face to Faceのワーキング」を基本とした効率的な活動を目指しています
	始 期	平成20年 (経産省“大学保有知的財産の群管理による活用支援”調査事業)
	終 期	継続中
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【正・準会員】：11機関 宇都宮大、埼玉大学、芝浦工大、首都大学東京、信州TLO、筑波大、東京電機大、東京理科大、日本原子力研究開発機構、山梨大学、横浜国大 【協力会員】：10機関 群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東洋大学、鳥取大学、日本大学、明治大学、早稲田大学
	成 果	活動成果(H29年度)： ・企業ニーズ対応型の活動において、 －企業相談数47件、大学シーズ54件提示、 －共同研究2件、技術指導・NDA締結5件
	その他特記事項	その他の活動実績(過去1年程度) ・平成28年度、PUiP代表兼運営委員長を本学社会連携知財管理センター長が就任 ・山梨中央銀行と連携協定を締結(2017/11/22) ・JST新技術説明会(2018/1/23) ・東京都知財マッチング会(2018/2/22) ・INTERMEASURE 2018出展(2018/9/26～28)

大 学 名		富山大学
分類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		富山全域の連携が生み出す地域再生人材育成事業を通じた地方創生
取組概要	概要・目的	本学は、地域再生人材育成事業を通して学生の教育に貢献するとともに、富山県全域を事業協働地域として、県内高等教育機関と、富山県及び県内全15市町村、企業等と協働し、「地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上」を目的とする事業を展開している。本事業においては、カリキュラム改革をはじめとした取り組みにより地域に根ざした優秀な人材を輩出し、地元就職率10%向上（平成26年度対比）を数値目標に掲げ、地域の活性化を図ることを目標としている。
	始 期	平成27年10月30日
	終 期	平成31年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(COC+参加校) 富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、高岡法科大学 (参加自治体) 富山県、富山市、高岡市、魚津市、舟橋村、朝日町、入善町、黒部市、滑川市、上市町、立山町、射水市、氷見市、小矢部市、砺波市、南砺市 (参加企業等) 富山県商工会議所連合会、一般社団法人富山県機電工業会、YKK、インテック、北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行、北日本新聞社、富山新聞社、読売新聞、富山テレビ
	成 果	・第二創業稼働率60%である地域再生人材育成事業の成果を同地域の職員や修了生が地域関連の授業にゲストスピーカーとして参加し、学生の教育に貢献した。 ・平成29年度COC+事業の中間評価においてS評価を獲得した。 ・社会貢献の取組の一つとして実施している地域再生人材育成事業（魚津三太郎塾、とやま呉西圏域ビジネス共創研究所、たなべ未来創造塾）が、平成29年度の第7回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションアワード2018）において優秀賞を受賞した。 ・社会貢献の取組の一つとして舟橋村において実施している「子育て共助のまちづくり」事業で子育てに配慮した公園が、平成30年度の第34回都市公園等コンクールにおいて国土交通大臣賞を受賞した。
	その他特記事項	COC+事業 http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/cocplus/index.html 地域連携戦略室 http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/t-senryaku/index.html

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）



- 富山大学は、地域を志向する大学として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を、地方創生への中心的な取組みとして位置づけ、県内の他の高等教育機関と連携しながら、**若者の地元定着率（10%）向上**に向けた取組を行っている。
- COC+事業において、富山大学は、「信頼の循環」により、地方創生に結びつく未来の地域リーダーになり得る学生を育成し、地（知）の拠点として地域に貢献する。

教育戦略

地域課題解決型人材育成プログラム（富山大学）



COC+「教育プログラム開発委員会」

平成29年度後学期から
大学コンソーシアム富山の単位互換科目
として提供（双方向授業など）

各高等教育機関で共有
他機関の学生も
履修可能に

とやま地域創生人材育成プログラム（富山国際大学）

4段階（探究、発見、解決、研究）の地域探究プロセスによる課題解決型人材の育成

地域協働授業（富山県立大学）

地域に役立つ技術者マインド「工学心」を持ち、
地域課題を解決できる学生の育成

HPやSNS、ニューズレターによる情報発信

COC+事業の取組は、
HP、Youtube、LINE@、Instagram で紹介

COC+ ニュース を発行



入口戦略

県内高校生等への県内高等教育機関の魅力発信（高大連携）

キャリアデザイン講座

- 県内高等学校を訪問し、各学校のキャリア教育方針や実情に応じた講座を実施

富山県進学パンフレット

富山で学び働き暮らしていく
ことのイメージを持ってもらう

合同進学説明会

新川創生プロジェクト

～地域に残り、地域を支える若者育成～

出口戦略

地元企業等への就職支援

合同企業説明会
個別企業説明会

- 参加企業H28:99社 H28:119社
- 開催回数H28:16回 H29:14回

合同企業訪問

- (Step1)コース別ミーティング、(Step2)企業訪問
- 大学コンソーシアム富山主催

中・長期インターンシップ

- 平成28年度から新たに実施
富山大学

課題解決型、文理融合型
インターンシップ

富山県立大学、富山国際大学

海外展開する県内企業等
の魅力発見並びに
グローバル人材の育成

- 海外キャリア研修派遣事業 など

女子学生地元定着支援

- 職場訪問、講演会など

インターンシップの参加

- 富山県、企業等、県内高等教育機関の連携
(富山県インターンシップ推進センター)

大 学 名		富山大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		フォーラム富山「創薬」
取 組 概 要	概要・目的	フォーラム富山「創薬」（「本会」という）は、富山県における創薬を進めるため、産学官間の情報交換及び交流を促進するとともに研究開発の推進を図り、国民の保健医療福祉の向上を目的としている。本会の会員は、本目的及び事業に賛同する富山県内の医薬品関連業者や関係団体をもって構成する賛助会員（28社）、賛助会員に勤務する者、富山県内の大学関係者、富山県立試験研究機関関係者及び富山県行政機関関係者による個人会員（130人）、本会の役員又は幹事を長年務め幹事会の推薦を受け総会で承認された名誉会員（5人）からなる。
	始 期	平成12年2月5日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	一般社団法人富山県薬業連合会（富山県内医薬品関連企業）、富山県薬事総合研究開発センター、富山県立大学、富山県
	成 果	研究会を毎年2回実施しており、平成30年度には第47回及び第48回の研究会を開催した。研究会では、大学教員が中心となってコーディネータを務め、大学等のシーズを発表し、企業ニーズのマッチングを図るとともに研究者と企業との交流を図っている。本会の分科会である「富山オリジナルブランド医薬品開発研究会」では、産学官連携で開発した滋養強壮保健薬「バナワン」を配置用医薬品として開発した。また、第2弾として和漢生薬配合の健胃整腸薬として「エッセン（越撰）」を開発した。
	その他特記事項	過去に開催された研究会については、以下のウェブサイトに掲載されている。 http://www.sugitani.u-toyama.ac.jp/sangaku/forum/index.html

大 学 名		金沢大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		里山里海の地域資源を活かし地域課題解決に取り組む人材「能登里山里海マイスター」育成プログラムの実施
取 組 概 要	概要・目的	能登半島における地域の自律的ベンチャー・エコシステム創出を担う若者の養成が目的。能登は過疎高齢化など地域課題を背負っているが、一方で自然に恵まれた里山里海での特徴ある農林水産業、キリコ祭りなどの伝統文化、発酵食などの加工技術など地域資源が集積している。こうした地域資源を活用し、地域課題と向き合う志のある若者が半島の最先端に通い1年間共に学ぶことで、事業継承や起業、就農ができるよう、ビジネスプランの作成指導や連携する人材や資金情報のマッチングを行っている。
	始 期	平成19年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	珠洲市、輪島市、穴水町、能登町、石川県、石川県立大学、興能信用金庫
	成 果	プログラム開始から平成31年3月までに165人の修了生を輩出、能登の地方創生に寄与している。修了生のうち32人が移住者となっている。また修了生のネットワークによる活動は交流・定住人口の拡大に資する取組であり、地域経済にも効果を及ぼしている。修了生のうち社会的ビジネスとして起業したものが11人、農林漁業の担い手として14人が新規就業している。こうしたマイスターによる地域資源を再評価する活動を、自治体職員の修了生が地域政策としてブラッシュアップすることで相乗効果を生んでいる。これらの地域再生人材育成の取組は、2011年に能登地域が国連食糧農業機関による「世界農業遺産（GIAHS）」に認定された際、持続可能な地域づくりのモデルとして高く評価され、能登の地域ブランド化に貢献した。
	その他特記事項	参考資料として、平成30年度のパフレットを添付する。

能登の里山里海の持続可能な未来を創る

NOTO SATOYAMA SATOUMI MEISTER

マイスター
里山里海
育成プログラム

本科
金沢大学の社会人向け高度人材養成プログラム

受講生募集案内

(C) Natsuki YASUDA / studio AF TERMODE

文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)認定事業

実施主体 国立大学法人 金沢大学

【出資自治体】珠洲市 【連携自治体】石川県 輪島市 穴水町 能登町

MESSAGE

里山里海の自然資源を活かし、 能登の明日を担う 若手人材を求む

「能登里山里海マイスター」育成プログラムについて

金沢大学は、グローバル社会をリードする人材の育成と研究拠点の形成を目標に定め、さまざまな領域で教育研究を推進しています。その一つであるSATOYAMA SATOUMIは、自然と共生する知恵と技術を活かした、持続可能な社会モデルとして国際的に認知されています。一方、里山里海では人口減少と高齢化が急速に進んでおり、厳しい現実と直面しています。

金沢大学は2007年度から、世界農業遺産*に認定された「能登の里山里海」を世界に発信し、同時に課題解決に取り組む人材の養成に取り組んでいます。2015年度までに128名の「能登里山里海マイスター」を輩出し、その活躍を全力で支援して参りました。

少子高齢化は、東アジアを中心として世界的な課題になりつつあります。このようななか、能登における人材養成は、世界における地域再生の先進モデルになりうると考えております。皆様が、国内外の各地から能登に來られ、魅力ある地域の創造にチャレンジされることを期待しております。

*世界農業遺産 (GIAHS: Globally Important Agricultural Heritage Systems)は世界の特筆すべき伝統的農業、文化、生物多様性の保全と地域の持続的発展をめざし、国連食糧農業機関が2002年に地元の認定制度、2011年6月に「能登の里山里海」と「トネと共生する伝説の島山」が日本で初めて認定された。能登は、里山里海の多様な一環を、農業、観光、自然文化などが総合的に評価された。2015年までにフィリピンのイフガオの棚田、中国ハニ族の棚田など、世界15カ国で36サイト(地域)が認定されている。

**「能登里山里海マイスター」養成プログラム: 2007～2011年度
「能登里山里海マイスター」育成プログラム: 2012～2015年度

1

CONCEPT

プログラムでは、次の2点をポイントに人材育成を進めます

POINT 1
里山里海の豊かな価値を評価し、
地域課題に取り組む
マインドを持った人材の育成

POINT 2
自然と共生する持続可能な
能登の社会モデルを
世界に発信する人材の育成

▲ 人材育成の概要

自ら学ぶ意欲を持ち、持続可能な地域社会の形成を目指す
45歳以下の次世代リーダーが対象

能登に定住し
自然や文化を学びたい
能登の豊かな自然・文化を守り
育てる生活を実践したい人

里山里海について
より良く理解したい
金沢大学と共に里山里海を研究し、
保全・活用方法を探りたい人

里山里海を
仕事に活かしたい
能登の里山里海の新しい価値を
発見し、ビジネスに活かしたい人

▲ 受講の流れ

講義・実習科目
習得
課外科目

卒業課題研究の公開プレゼン

修了認定

「能登里山里海マイスター」の
称号授与

- 多様な人とのネットワークから生まれる活動の広がり
- 企画提案能力、発信力の向上で地域発展の核に
- 里山里海を活用する知恵を持つ次世代の伝承者に

Brush up Program for professional

職業実践力育成プログラム(BP)認定制度について

教育再生実行会議の提言(2015年3月)を受け、大学等において開講される社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定する制度が2015年度よりスタートし、金沢大学の「能登里山里海マイスター」育成プログラムも認定されました。

CURRICULUM

カリキュラムの4つの特徴

1
里山里海の価値を再評価する
能登の自然・文化を多角的、科学的に学び・体験します
○ 講義・演習 ○ 卒業課題研究 ○ 多様な講師

2
自然と共生する社会モデルのあり方を知る
金沢大学の里山里海の教育・研究成果を活用します
○ 農林漁業の現場での里山里海実習

3
能登の里山里海の価値をグローバルに捉える
一人ひとりが世界農業遺産(GIAHS)を発信
○ 国際ワークショップ、対話集会等の実施

4
人と人とのつながりを作る
里山里海をキーワードに、様々な背景や得意分野を持つ人々とのネットワークを広げることができます
○ 能登大学に教員スタッフが常駐
○ OB会組織、地域の支援者組織、大学研究者との人脈

多彩な講義・実習

幅広い知識・技能の習得を目指すカリキュラム(1年間、隔週土曜日 9:30～16:30)

講義・実習科目*	課外科目	卒業課題研究**
1 講義 - 里山里海の生態系サービス - 能登の風土と伝統技術 - 地域資源を活かしたブランド化戦略 6次産業化 - バイオマスの活用 - ニューツーリズム - 耕作放棄地の新たな活用 - グローバルな視点から見た能登の里山 2 演習 - 企画立案のノウハウ(ブレインストーミングから企画書作成まで) - GIS活用法 3 実習 - 里山里海の実地調査 - 里山管理実習 - 能登の文化資源調査	1 先進事例調査実習 - 調査先の招来・選定 - アポイントメントの取り付け - 調査票の作成 - 現地研修(1泊2日～2泊3日) - 報告書の作成 - 報告会での発表 2 能登GIAHS調査実習 - 能登の里山里海にまつわる生産や地域活動の現場で少人数での調査実習を行い、報告会で発表します。	STEP 1 テーマの設定 - 担任との面談 - 研究テーマの設定 - テーマ報告会 STEP 2 調査・実践 - 勉強会 - フィールドワーク - 中間報告会 STEP 3 成果報告 - 成果報告会でのプレゼン - マイスター認定審査 - 成果報告書の提出

*記載の科目は一例です **担任教員によるマンツーマン指導を行います。

2

3

大 学 名		福井大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業
取 組 概 要	概要・目的	福井大学は、これまでの教育改革、COC事業等を通して培ってきた地域重視の教育研究の強み・特色を最大限に活かし、県内全ての大学を参加校として、福井県及び企業、商工会議所等と連携し、地域創生の要請に地域と一体となって応えるCOC+事業に平成27年度から取り組んでいる。本事業では、高大接続による入学者の確保、地域志向学生の育成、イノベーション創出人材・グローバル人材の育成、産業振興、留学生の定着促進を、共同利用のサテライトキャンパスの新設、地域志向科目の共同開講、インターンシップの高度化、地域志向科目を学び、地域でのインターンシップ等を通して地域に貢献できる人材を育成する「ふくい地域創生士」制度の創設等により効果的に行う。
	始 期	2015年10月
	終 期	2020年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(参加自治体) 福井県 (参加企業等) 福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会、福井県医師会、福井県看護協会、福井まちなかNPO (参加大学) 福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学 (協力大学) 福井医療大学
	成 果	・「ふくい地域創生士」の認定：当初の計画より1年前倒しして、ふくいCOC+連携5大学から50名を認定した。 ・「はばたけ地域創生士！サミット」の開催：平成30年11月13、14日に福井大学を幹事大学として、全国でCOC+事業を展開している秋田、岐阜、佐賀、富山各県の大学生、教職員らと一堂に会する「はばたけ地域創生士！サミット」（共催＝岐阜COC+）を福井市で開催する。 ・5大学連携授業の推進：福井県が平成28年度に整備した、サテライトキャンパス「大学連携センター（Fスクエア）」等を活用し、平成29年度には38科目を開講し連携5大学の学生延べ1,480名が受講した。 ・5大学及び地域・産業界等との連携：5大学連携による10ワーキンググループを設置し、本事業を推進している。さらに参加大学ならびに地域産業の強みや特色を活かし、地域の課題解決・雇用創出に繋げる分野として6分野を選定し、特色人材育成部会と位置づけ、特に地域と連携した研究・活動に係る取組みを実施している。 ・福井県・産業界等との連携：地元就職率向上を目的として企業の採用力向上に関する研究を、福井大学が福井県の支援を受けて「福井型新採用学研究会」を発足し、産業界等との連携強化を継続している。 ・福井県からの支援：学生の地元定着に資する福井県内の大学の取組みへの補助金として、福井県が平成29年度約71,000千円の予算を措置し、COC+の事業効果を高めている。
	その他特記事項	・COC+事業の評価：平成29年度のCOC+中間評価では「S」評価（当初の計画を超えたという評価）を受けた。 ・外部機関での紹介等（一部）：本学のCOC+取組が、平成29年8月23日に開催された中央教育審議会大学分科会（第137回）・将来構想部会（第9期～）（第4回）合同会議の配布資料の中の『大学間連携の具体的事例②』として、事例Ⅲ 地域に関する科目を複数大学間で相互提供として、取り上げられた。 ・参考URL：ふくいCOC+ホームページ（http://www.allfukui-cocp.jp/）

大 学 名		岐阜大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の推進
取 組 概 要	概要・目的	本事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。
	始 期	平成27年10月
	終 期	平成32年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学、岐阜県、（一社）岐阜県経営者協会、（株）十六銀行、（株）大垣共立銀行、（株）マイナビ
	成 果	岐阜県内の大学に加えて愛知県の大学とも連携し、産業界との関わりを強化して、インターンシップを核とした3ステップの教育プログラムを推進している。平成29年度に実施された本事業の中間評価では、最高の「S」評価を受けた。なお本学はCOC事業を対象として実施された「平成28年度評価」においてもS評価を受けており、両者ともにS評価は全国で2校のみである。
	その他特記事項	ぎふCOC+事業推進コンソーシアムHP http://ccsc.gifu-u.ac.jp/ccsc/index/conso/ 岐阜大学地域協学センターHP http://ccsc.gifu-u.ac.jp/

大 学 名		静岡大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の先端都市「浜松」が創出するメディカルフォトニクスの新技術」
取 組 概 要	概要・目的	このプログラムは、光の最先端研究を追求する“光の先端都市HAMAMATSU”実現を目指し静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス（株）が調印した「浜松光宣言2013」の下、光創起イノベーション研究拠点を核として、2020年まで5年間にわたり進めていく取り組みです。 顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発や高性能なイメージセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進し、光の先端都市である浜松市において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な光技術の具現化を推進します。
	始 期	2017年11月
	終 期	2020年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、静岡理工科大学、静岡県、浜松市、（公財）浜松地域イノベーション推進機構、浜松ホトニクス（株）、浜松信用金庫、（株）パパラボ 他
	成 果	3つの事業化プロジェクトと7つの次世代コアプロジェクトを実施している。事業化第一弾として、直視型手術用低侵襲立体内視鏡の臨床用製品版が完成し、医療機器承認申請や、製品化に向け、製造及び販売会社との検討が開始されている。 浜松版アクトファスト構想を立ち上げ、トライアル事業を経て、浜松地域イノベーション推進機構により、「産学官金連携課題解決プロジェクト推進事業」を開始するに至った。
	その他特記事項	この事業は、文部科学省 平成28年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に静岡大学および浜松市が共同申請し、4拠点の1つとして「光の先端都市『浜松』が創成するメディカルフォトニクスの新技術」をテーマに採択されたものです。 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 静大ホームページ http://www.oisc.shizuoka.ac.jp/innoveco/

大 学 名		浜松医科大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点
取 組 概 要	概要・目的	本拠点事業は、光・電子関連技術を核とする地域イノベーション戦略推進地域構想『浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション』において、連鎖的創出を目指す4つの新産業「次世代輸送機器産業」「新農業」「健康・医療産業」「光エネルギー産業」の1つである「健康・医療産業」を担うものです。地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の促進やベンチャーの創出を通じて、本地域の活性化を目指す。
	始 期	平成23年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(参画機関) 浜松医科大学、静岡大学、光産業創生大学院大学、静岡県、浜松市、浜松商工会議所（浜松医工連携研究会）、浜松地域イノベーション推進機構 (協力機関) 静岡県立大学、静岡理工科大学、豊橋技術科学大学、豊橋市、豊橋商工会議所、(株)サイエンス・クリエイト、聖隷福祉事業団
	成 果	具体的な成果（H23-H29年度）： ・共同研究89件、受託研究64件、特許出願40件、試作42件、製品化11件、起業1件 ・セミナー・講習会等開催148回、参加者5,081名、人材育成講座参加者844名 ・大型機器（PET）利用件数8,764件 ・製品化販売実績 デジタル喉頭ストロボ197,431千円、トッカーレ27,562千円 光・電子技術を活用した試作機としては、近赤外光による小型リアルタイム血流確認装置、救急医療用マット、光技術による医療用透明チューブの欠陥検出センサ、脳動脈瘤探索システムウェア、内視鏡手術用リトラクタ、光学式非侵襲血液検査装置、機器の抗菌めっき、股関節評価用骨盤3Dモデルセパレータ、縫合針探知センサシステム、インライン薬液粒子サイズ計測センサーがあり、今後事業化予定である。
	その他特記事項	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点 http://www.ikollabo.jp/

大 学 名		浜松医科大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術」
取 組 概 要	概要・目的	浜松医科大学が中心となって取り組んでいる「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」における医工連携を基盤とし、静岡大学および浜松市がそれを発展させる形で提案した地域イノベーションエコシステムの構想である。顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発に係るプロジェクトや、高性能なイメージングセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進するとともに、光の先端都市である「浜松」において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な「光応用産業」の具現化を推進する。
	始 期	平成28年11月1日
	終 期	平成33年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡大学、浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、静岡理工科大学、浜松ホトニクス、静岡銀行、浜松信用金庫、遠州信用金庫、静岡県
	成 果	・事業化プロジェクト、次世代コアプロジェクトの実施 ・全体会議、経営会議及び3つの分科会の開催 ・セミナー、フォーラム等の開催 ・医療現場との情報交換会 ・医療現場見学会 ・展示会、イベント等への出展、広報活動
	その他特記事項	静岡大学 文部科学省 地域イノベーション・エコシステム 形成プログラム http://www.oisc.shizuoka.ac.jp/innoveco/

大 学 名		愛知教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		医教連携に関する取組
取 組 概 要	概要・目的	愛知教育大学と藤田保健衛生大学の両者が有する教育、研究、地域社会活動等の実績を互いに活用し、医学部・医療科学部及び教育学部の専門的知見に基づく社会貢献を行うことを目的とする。
	始 期	平成27年3月30日（協定締結日）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	藤田医科大学(旧名：藤田保健衛生大学)
	成 果	本取組のこれまでの成果は、以下の通りである。 ・教育現場のニーズが高い食物アレルギー対応の現職研修として、実際に針の出るエピペンシミュレーターと小児マネキンモデルを使った効果的なプログラムの開発 ・エピペンシミュレーターと小児マネキンモデルを活用した実技講習を伴う研修プログラムの開発 ・研修プログラムによる学校単位での研修会、養護教諭・栄養教諭等の研修会、教育大学の学部学生授業（危機管理科目）の実施 ・医教連携によるフォーラム（「発達障害児者の医療」、「子どもの健康課題への貢献ー食物アレルギーへの対応ー」）の実施 ・医教連携プロジェクト「イメージ奏法」による研究結果発表と音楽コンサートの開催
	その他特記事項	愛知教育大学HP（地域連携支援について） http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/support.html

大 学 名		豊橋技術科学大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		愛知県東三河地域に設置された大学等との連携
取 組 概 要	概要・目的	東三河地域ではこれまでも産業界、大学、自治体がそれぞれ人材育成の取組を進めてきたが、産学官が連携して人材育成を活性化することが求められており、東三河地域の大学、東三河広域経済連合会を代表とする産業界、自治体が連携して、人材育成メニューを共有化する中で、それぞれの機関の特性を生かした人材育成のシステム作りにつなげることを目的に、社会人キャリアアップ連携協議会が平成26年10月に設置された。
	始 期	平成26年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	○社会人キャリアアップ連携協議会（本学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学、株式会社サイエンスクリエイト、愛知県東三河総局、東三河広域経済連合会、豊橋市、豊川市、田原市）
	成 果	社会人キャリアアップ協議会全体の個別成果については同協議会HPに掲載されている。 本学主体で提供する事業については、企業からのニーズにより37年間継続実施している集積回路技術講習会等本学の得意分野に係る講座の他、地域のニーズに沿った講座を多く提供している。中でも、最先端植物工場マネージャー育成プログラム、IT食農先端士養成プログラム、東三河防災カレッジの3つは文部科学省職業実践力育成プログラムに認定されており、農業生産が盛ん、かつ、南海トラフに面し防災に関心が高いという東三河地域住民のニーズに沿った講座として多くの受講申込みがある。
	その他特記事項	社会人キャリアアップ連携協議会 http://www.careerup.sharen.tut.ac.jp/

大 学 名		三重大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		中小規模大学・地域圏大学産学官連携リスクマネジメント会議
取 組 概 要	概要・目的	本学では、平成27～29年度を通して、地域中小企業との連携においても運用できる産学官連携リスクマネジメントモデルである「中小規模大学・地域圏大学技術流出防止マネジメントモデル」を構築し、その全国的な普及を行っている。 本取組は、全国の大学等に適切な産学官連携リスクマネジメント体制の導入を促すための模範となる体制を、三重大学モデルを基に参加機関で意見交換しながら構築することを目的とする。
	始 期	2017年5月17日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	三重大学、岩手大学、新潟大学、山梨大学、福井大学、豊橋技術科学大学、山口大学、大分大学、宮崎大学
	成 果	平成27～28年度に三重大学が構築した「技術流出防止マネジメントモデル」を参加機関において運用・試行し、その結果を比較・検討することで全大学に共通する「基本モジュール」と「各大学の特徴に特化したモジュール」を構築した。具体的には、次の各項目について比較・検討・構築を行った。 ・リスクマネジメント体制の形態について ・秘密情報管理に係る規程等について ・秘密情報管理のマネジメント方法と原簿管理について ・学生の取扱いについて 他
	その他特記事項	http://www.crc.mie-u.ac.jp/rm/academia.html 別添：「中小規模大学・地域圏大学産学官連携リスクマネジメント会議」ポンチ絵

本ネットワークのビジョン

「技術流出防止マネジメント」を起点にした
「全国の中小規模大学・地域圏大学が導入可能な
産学官連携リスクマネジメントモデル」および
「全国の中小規模大学・地域圏大学が参画可能な
ネットワーク」を構築する



本ネットワークの中核として、
「中小規模大学・地域圏大学産学官連携リスク
マネジメント会議」を設置

- ◆各大学の体制構築
- ◆各ブロックにおける他大学等への啓発
- ◆ネットワークの運営 などを協議・実施

幹事機関

三重大学

(地域企業との共同研究拡大・発展に資する
産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

協力機関 (9大学)

岩手大学

北海道・東北ブロック

(地域とともに歩むため、コンプライアンスに基づく
大学研究成果社会還元システムの構築)

群馬大学

関東・甲信越ブロック

(法令等遵守の組織文化の醸成と、これと調和した
研究・産学連携の推進体制の構築)

新潟大学

関東・甲信越ブロック

(県内外企業等との共同研究強化・拡大に資する
産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

山梨大学

関東・甲信越ブロック

(地域との共同研究・技術指導の発展・拡大に資する
産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

福井大学

北陸・東海ブロック

(地域産学官金協働によるオープンイノベーションに
対応できる技術流出リスクマネジメント体制を構築)

豊橋技術科学大学

北陸・東海ブロック

(研究力の強化・組織対組織の共同研究拡大を支える
リスクマネジメント体制を構築)

山口大学

近畿・中国ブロック

(早期に構築した安全保障貿易管理体制の強化、営業秘密管理等、
産学官連携リスクマネジメントの組織的な研修体制を構築)

大分大学

四国・九州・沖縄ブロック

(教育・研究・医療の成果を地域社会に還元する
産学官連携リスクマネジメント体制の構築)

宮崎大学

四国・九州・沖縄ブロック

(県内企業等と連携した共同研究・受託研究等の推進に資する
産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

大 学 名		京都大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		京都アカデミアフォーラム in 丸の内
取 組 概 要	概要・目的	京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般から認知されることを企図し、京都の魅力や価値を高めるべく、京都大学とパートナー大学が連携協力するとともに、それぞれの主催による各種会合等を開催する。
	始 期	平成29年7月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都大学、京都外国語大学、京都光華女子大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都女子大学、京都精華大学、京都橘大学、京都美術工芸大学、同志社女子大学、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、みやこキャピタル株式会社、関西ティール・エル・オー株式会社、京大オリジナル株式会社
	成 果	(1) 京都府下の大学と京都大学の協働開催のイベント 科学技術、文化、芸術等から主題を選択し、歴史・技術・産業応用など各大学が得意とする分野の視点からその主題を掘り下げ開設する講演会、さらにはその主題に関連する企業とのコラボレーションなど、各大学の特徴を生かしつつ協働で行うことにより、多面理解が深まるイベントを開催した。また、京都アカデミアウィーク2017については、各大学による特色のある講演等を実施した（平成29年10月）。 (2) 京都府下の大学における活用 参加する京都府下の大学においては、関東方面の高校生の募集活動（学校説明会、入試など）、在学生の作品製作発表機会の場（作品展・課外での成果披露）、学生の就職活動に資する場、教員の発表の場として活用した。 (3) 本学及び本学子会社における活用 企業をより深く知り、研究内容の検討、研究者と企業のネットワークの構築を図るため、本学で創出された研究成果を紹介する「京大テックフォーラム」（平成29年9～12月、全13回）等のイベントを開催した。なお、今後は、民間企業等と本学の研究者が双方向のコミュニケーションを持てる場として活用するとともに、民間企業等が本学の研究者にアクセスし、研究開発や新事業開発に役立てることを目指すこととしている。
	その他特記事項	京都アカデミアフォーラムHP http://www.kyoto-af.jp/

大 学 名		京都工芸繊維大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国公私・高専連携による京都創生人材育成
取 組 概 要	概要・目的	京都府の中で特に人口流出が進む京都府北部・中部地域を中心とした京都府全体の地域創生を担う人材育成の推進、地域課題PBLやインターンシップの充実による京都府全体での地元就職率の向上、NPO・地元企業等との連携及び京都府北部拠点の活用により地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材育成、京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関を事業協働機関とし大学卒業後に地元で就職し地域産業を支える若者を増加させ京都府全体の地域活性化を図るため、国公立大学・高専・企業との連携を実施している。
	始 期	平成27年度
	終 期	平成31年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学、京都府、公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、舞鶴商工会議所、福知山商工会議所、綾部商工会議所、宮津商工会議所、亀岡商工会議所、宇治商工会議所、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構
	成 果	連携大学の情報共有のため、定期的な会議の開催、フォーラムの共同開催、ホームページの開設等により、地域内外への普及・認知度の向上を図っている。また、本学が実施している「地域課題導入セミナー」を連携大学と協働のPBLとして実施することで、地域ニーズに対応する人材の育成を行っている。 この結果、事業地域へのインターンシップ参加者は平成29年度において145人（平成26年度比124人増）と大幅に増加し、丹後・中丹・南丹地域への就職者数は平成29年度において36人（同比23人増）に増加するなど、人材の地元定着を推進している。
	その他特記事項	京都工芸繊維大学COC・COC+事業公式サイト http://www.coc.jp 別紙資料参照

国公私・高専連携による京都創生人材育成事業

京都府の中で特に人口流出が進む**北京都（府北部・中部地域）**を中心として、京都府全体の地域創生を担う人材育成を国公立大学・高専の連携により推進する。

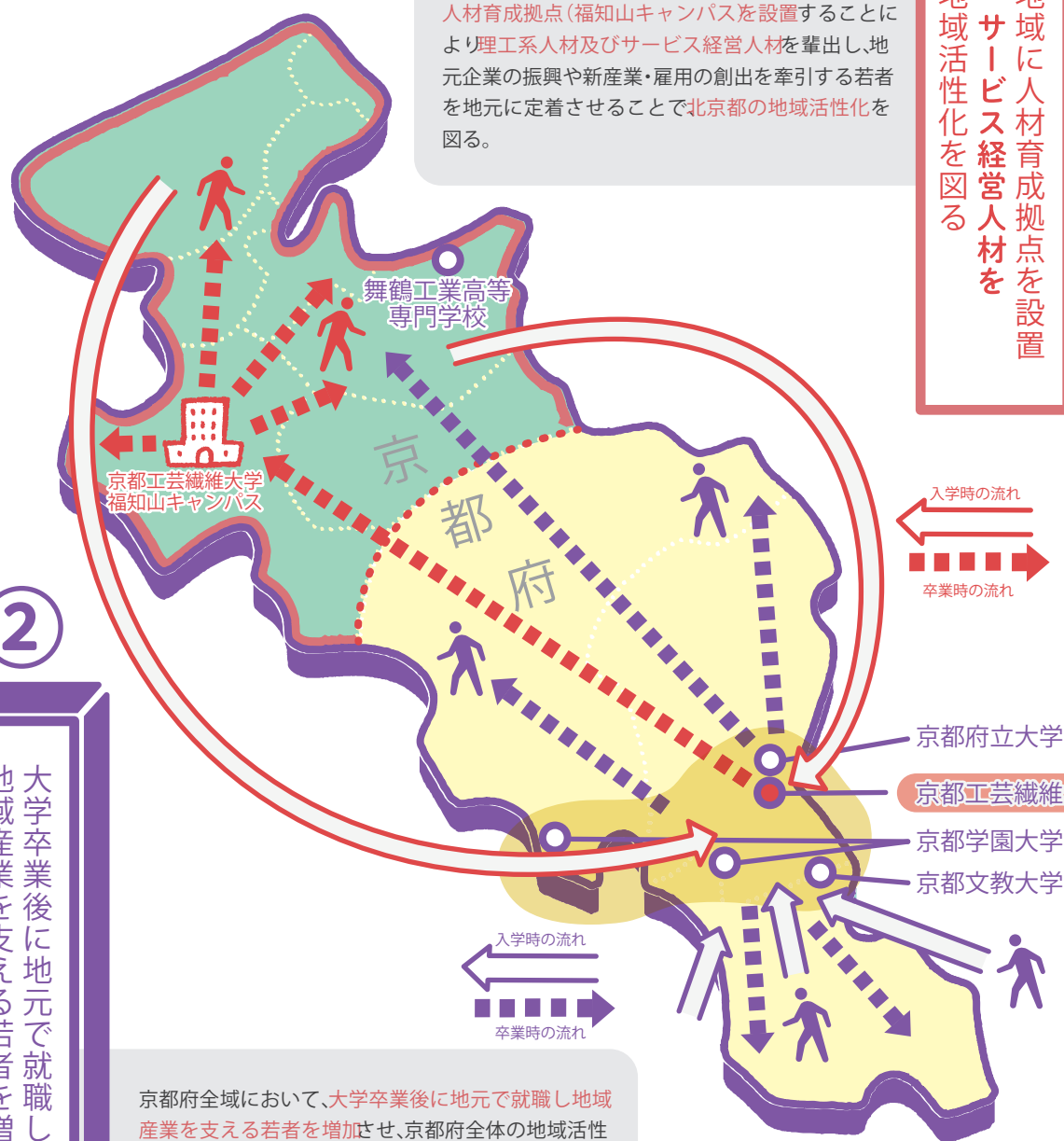
COC+大学の京都工芸繊維大学は福知山キャンパスを設置し、地域入学枠の設定や地元企業インターンシップを必修化する「地域創生 Tech Program」を開設することで人口減少地域の活性化を担う人材を輩出するとともに、地域課題PBLやインターンシップの充実により京都府全体での地元就職率の向上を図る。

参加校の京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学は、NPOとの連携による地域公共人材資格の創設や地元企業・農家等との連携及び福知山キャンパスの活用により、地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材を育成する。京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む11機関を事業協働機関とし、京都府における地域創生人材の中核的役割を担う人材育成事業を展開する。

1

北京都地域に人材育成拠点を設置
理工系・サービス経営人材を
輩出し地域活性化を図る

京都府の中で人口流出が進む**北京都地域**において、**人材育成拠点（福知山キャンパス）**を設置することにより**理工系人材及びサービス経営人材**を輩出し、地元企業の振興や新産業・雇用の創出を牽引する若者を地元に着定させることで**北京都の地域活性化**を図る。



2

大学卒業後に地元で就職し
地域産業を支える若者を増加させ
京都府全体の地域活性化を図る

京都府全域において、大学卒業後に地元で就職し**地域産業を支える若者を増加**させ、京都府全体の**地域活性化**を図る。

達成目標の進捗状況

上段	目標値	※H26 は申請時実績
下段	実績値	

		H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)	
			うち COC+大学		うち COC+大学		うち COC+大学		うち COC+大学		うち COC+大学		うち COC+大学
共通の 成果に 対する 事業目標	事業協働地域 就職率(%)	—	—	26%	15%	28%	16%	30%	17%	35%	22%	37%	28%
		26%	15%	28%	16%	26%	18%	28%	21%				
	事業協働地域就職 者数(人)	—	—	449人	89人	483人	94人	508人	100人	674人	129人	726人	164人
		420人	89人	507人	100人	467人	112人	512人	132人				
	事業協働機関への インターンシップ 参加者数(人)	—	—	28人	5人	47人	20人	82人	50人	136人	100人	191人	150人
		21人	2人	39人	7人	88人	50人	145人	95人				
独自の 事業目標	事業協働機関 からの寄付講座数 (講座)	—	—	0講座	0講座	2講座	1講座	2講座	1講座	4講座	2講座	7講座	3講座
		0講座	0講座	0講座	0講座	2講座	1講座	3講座	1講座				
	事業協働機関雇用 創出数(人)	—	—	0人	0人	3人	1人	6人	1人	7人	2人	10人	3人
		0人	0人	0人	0人	3人	3人	6人	3人				
	丹後・中丹・南丹 就職者数(人)	—	—	15人	1人	17人	2人	19人	2人	25人	3人	33人	10人
		13人	1人	29人	1人	38人	1人	36人	3人				
独自の 事業目標	事業協働地域への インターンシップ 参加者数(人)	—	—	230人	30人	367人	50人	531人	100人	741人	200人	840人	290人
		130人	29人	239人	29人	521人	67人	654人	112人				
	事業協働機関及び 北部5市2町からの 事業満足度(%)	—	—	50%	—	80%	—	100%	—	100%	—	100%	—
		—	—	76%	—	100%	—	100%	—				

各校が、目標の達成に向けて、インターンシップから就職への意識づけを高める取組みを強化する必要性を共有しています。

目標達成に向けた京都工芸繊維大学の取り組み例

学部生と大学院生に対して、社会人として必要な能力を涵養し、産業や社会についての実践的な知見を深める機会であるインターンシップを推進するため、インターンシップの事前登録、成果報告システムを確立しました。(ガイドブックを用いて全学生に周知)
また、企業様向けの説明用パンフレットを作成し、地域創生 Tech Program の「ものづくりインターンシップ」受入先の拡大に努めています。



インターンシップを実施した学生には、インセンティブとしてオリジナルQuoカードを支給する仕組みを整備しました。(原資として学生後援会や産学連携協力会から予算措置)



学生向け
全8ページ



企業様向け
全8ページ

大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地域融合型教育システム（地域の教育課題に組織的・協働的に取り組む）の構築
取 組 概 要	概要・目的	本学と教育委員会等との共同により「地域・教育連携室」を設置し、5つ（地域の教育課題である ①英語教育、②ICT教育、③高大接続、④教員研修、⑤へき地教育）の連携事業を組織的かつ円滑に実施する。
	始 期	平成26年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良県教育委員会、奈良県内国公立大学 等
	成 果	主な成果は次の通り ③次世代教員養成塾は、高大連携事業の一環として、平成27年1月から3年以上にもわたり、奈良県教育委員会と本学で、高大接続部会、策定委員会及び実行委員会を経て構想を練った。平成30年10月から奈良県内の高等学校から第1期生75名の受け入れを開始することが決まった。なお、同塾の前期プログラム修了者が、本学のAO入試（平成31年度実施）を受験する場合、加点を実施する予定である。 ④平成28、29年度の県内小学校の若手教員（2、3年目）全員が研修を受講した（28年度は2年目147人、3年目148人 計295人、29年度は2年目134人、3年目147人 計281人）。また、大学教員は28年度は16人、29年度は18人が通年で研修に参画（テーマ・内容設定、助言、評価等）した。 具体的な研修拠点校は毎年度5校以上を設定しており、28年度は大和郡山市、生駒市、橿原市、香芝市、五條市、十津川村の小学校の6校、29年度は大和郡山市、橿原市、五條市、生駒郡平群町、北葛城郡新庄町の小学校5校で実施した。研修拠点校では、教員が所属する校内研修の役割も同時に担っており、現職教員全員の資質向上に貢献している。
	その他特記事項	③【次世代教員養成塾】 http://www.nps.ed.jp/nara-c/keiei/keiei/zisedai/H300918zisedai.pdf ④【教員研修】別紙参考資料1のとおり

大 学 名		奈良女子大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		過疎高齢化地域に根ざした課題解決のための教育・研究・地域貢献活動
取 組 概 要	概要・目的	過疎高齢化課題を抱える吉野郡下市町に設けられた本学サテライト（奈良女子大学下市アクティビティセンター）を拠点に、地元自治体、住民、企業と2011年度より続けてきた課題解決、社会技術開発プロジェクトをベースに、本学と、類似課題をテーマにする他大学の研究者・大学ゼミの同施設の共同利用を促進しつつ、地域拠点を設けて活動する他大学との連携を図り、上記目的に沿った学術的・実践的知識の生成および学生の育成をめざす。
	始 期	2018年度
	終 期	未定
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	下市町、奈良県、神戸大学、島根大学、日本大学、三晃精機㈱、（一社）高齢社会共創センター、東京大学高齢社会研究機構
	成 果	大学と地域が共同で設けるこうした地域施設が、大学と地域（課題）の解決拠点となると同時に、それらを利用した学生、地元住民、関係団体が相互に学び合い知恵を出し合う知の現場拠点となる。
	その他特記事項	高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発（本事業の起点となった共同研究事業） http://www.nara-wu.ac.jp/scc/tochihara/messege.html

大 学 名		和歌山大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		JST新技術説明会
取 組 概 要	概要・目的	新技術説明会は大学などの研究成果（特許）を実用化（技術移転）させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて、研究者自らが直接プレゼンする説明会。和歌山大学では「テーマ」に即した研究成果を他校と連携して昨年度より開催している。
	始 期	2018年1月16日
	終 期	2018年7月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	1回目（1/16）：山形大学、高知工科大学、千葉大学 2回目（7/31）：高知工科大学、千葉大学、群馬大学
	成 果	1回目は「ライフサイエンス分野（4件）」「材料分野（6件）」で発表、参加者254名。2回目は「ライフサイエンス分野（4件）」「ロボティクス分野（4件）」で発表。参加者305名の方々にご来場頂いた。 研究者からは多くの企業担当者より関心を頂き、また情報交換やご要望など企業サイドの生の声が直接聞けた事が評価されている。また3件ほど新聞取材があり、また企業との連携相談も継続中。
	その他特記事項	平成31年度開催に関しては検討中

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		鳥取県大学図書館等協議会
取 組 概 要	概要・目的	鳥取県内の大学図書館、短期大学図書館及び高等専門学校図書館の相互の連携と協力を図り、県内大学図書館等の充実と発展に寄与する。
	始 期	平成14年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鳥取大学附属図書館、公立鳥取環境大学情報メディアセンター、鳥取看護大学・鳥取短期大学付属図書館、米子工業高等専門学校図書館
	成 果	・協働事業（大学ビブリオバトル鳥取県大会の開催等） ・鳥取県図書館大会への企画協力 ・各館相互研修の実施
	その他特記事項	

大 学 名		岡山大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）
取 組 概 要	概要・目的	さんさんコンソは、岡山大学・鳥取大学を事務局として中国地域の国公立大学・高等専門学校との連携により、優れた知的資源を集約し、教育機関だけでなく、企業、公共団体、支援団体等、様々な立場でそれを共有することで新たな価値を創造し、地域産業の活性化に繋げることを事業目標に活動しています。 地域社会の皆さまから寄せられるご質問や課題には、さんさんコンソと連携校の産学官連携コーディネーターが連携し対応します。
	始 期	平成20年7月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鳥取大学、島根大学、広島大学、山口大学、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、島根県立大学・島根県立大学短期大学部、岡山県立大学、岡山理科大学、川崎医科大学、就実大学・短期大学、広島市立大学、県立広島大学、広島工業大学、福山大学、近畿大学（工）、広島国際大学、広島修道大学、米子高専、松江高専、津山高専、広島商船高専、呉高専、宇部高専、徳山高専、大島商船高専
	成 果	研究シーズを発信する「新技術説明会」、企業ニーズの発信を受ける「産から学へのプレゼンテーション」では全国平均を上回るマッチング率を達成するとともに、事業化・社会実装にまでつながる事例が生み出された。
	その他特記事項	本事業は平成20年度「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」（文部科学省）（2年間）に岡山大学と鳥取大学が共同で応募、採択され開始。「イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】）」を経て平成25年度からは岡山大学・鳥取大学を中心に継続中。 ホームページURL→http://sangaku-cons.net/

大 学 名		山口大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」
取組概要	概要・目的	<概要> 山口大学を中心に、COC+参加校（12高等教育機関）、地方公共団体（20）、企業（127）、経済団体（9）がやまぐち地域創生ネットワーク会議を組織し、この組織が中心となって以下の取組を行っている。 （1）「やまぐち未来創生人材育成プログラム（以下、YFL育成プログラム」という。）の構築及び本プログラムを推進するための参加大学間のネットワーク強化 （2）学生の就職支援を推進する体制整備（やまぐち就職支援マッチングシステム）とその実施に関わる教職員等へのFD・SD活動 （3）地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出（新分野における事業化、製品化）の場づくり （4）「やまぐち地域共創フォーラム」の開催による事業普及・定着 <目的> やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代リーダー「やまぐち未来創生リーダー」を育成することを目的とする。そのためにYFL育成プログラムを構築し、インターンシップ機会の拡充、学生と地元企業とのマッチング支援、地元雇用創出を見据えた産業振興支援等に取り組んでおり、達成目標として以下を掲げている。 （1）本事業協働地域（山口県）の歴史や特色などを学習、理解した学生（YFL）を増やすことなどにより、卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、10%以上向上させる。 （2）本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加する。
	始 期	平成27年9月
	終 期	平成32年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	別紙のとおり
	成 果	本事業の実施により、以下の成果を見込んでいる。 ◆YFL育成プログラムにより、育成される人材は、やまぐち地域を未来志向で切り拓く次世代リーダーである。YFLはPBI科目などを通じて山口県の特性にあった各地の資源発見・ブランド創出等を学び、各地の人たちと協働した経験を活かしてネットワーク形成の要となる能力を有する人材であり、このような人材を多数輩出する。 ◆YFL育成プログラムにより身につけた能力レベルと企業などの求める能力レベルとのマッチングを図る『やまぐち就職支援マッチングシステム』と既存の就職支援の取組との連携により、県内就職率の着実な伸びが可能となる。 ◆本取組を通じて、地域拠点間のネットワーク形成が促進される。これが人（学生を含む。）、モノ、情報が活発に行き交い、地域における新しい価値の創造やイノベーションにつながる。
	その他特記事項	本事業の特徴として、以下のような取組を実施している。 ・山口きらめき企業の魅力発見フェア 平成28年度以降、毎年、本事業協働機関である企業70社以上が一堂に会し、大学生、高等専門学校生のみならず、高校生、教職員、一般等を対象に、山口県内の企業の製品・サービス・技術等の魅力を発信し、県内の多くの優良企業の認知度を向上させている。 ・ガクセイ社会科見学 学生に、県内の企業や地域の魅力を実体験として感じてもらい県内就職率の向上を図っている。平成29年度から実施しており、計7回のツアーを行った。 ・採用力向上セミナー 事業協働機関である企業の魅力を確実に学生へ伝え、企業の採用活動・採用力の向上を図っている。平成27年度から実施しており、平成29年度は計3回開催した。 やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業URLは次のとおり。 http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus.html

地と知の好循環が
やまぐち地域を
創生する

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業COC+

やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業



産官学の密接な連携及び積極的参画で構築する教育プログラムによって、
地域の次世代を担う **やまぐち未来創生人材を育成し、県内定着に導く。**

【山口地域から集約された課題】生産年齢人口減少、若年層(特に女性)の流出、地域衰退

事業の達成目標

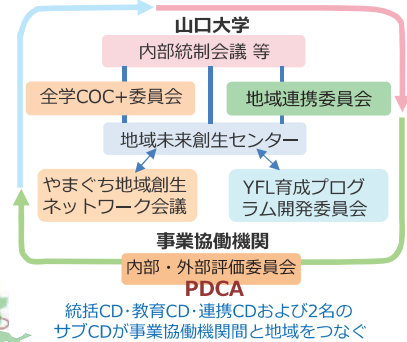
- (1) 山口県の歴史や特色などを学習、理解した学生を増やすことにより卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、平成26年度に比べて10%以上向上させる。
- (2) 本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加させる。

これを達成するために

- ① やまぐち未来創生リーダー (Yamaguchi Frontier Leader: YFL) 育成プログラムの構築とプログラムを推進するための参加機関間のネットワーク強化
- ② 学生の就職支援を推進する体制整備 (「やまぐち就職支援マッチングシステム」) とその推進に関わる教職員等へのFD・SD活動
- ③ 地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出の場づくり
- ④ やまぐち地域共創フォーラムの開催による事業普及・定着



【事業推進体制】



やまぐち地域を創生する 6つの力を強化

県内自治体・企業に対するヒアリングによる
「やまぐち地域が若者に求める6つの力」

- ① やまぐちスピリット
地域行政・経済・歴史を理解し活用できる力
- ③ イノベーション創出力

- ⑤ 課題発見・解決力

- ② グローカルマインド

- ④ 協働力

- ⑥ 挑戦・実践力

成果審査の後、
履修証明プログラム
やまぐち未来創生
リーダーの認定

- インターンシップ 基礎
- ★サービスマーケティング 基礎
- ★アントレプレナー 基礎



- ◎課題解決型PJ研究
- ★地域協働インターンシップ (サービスマーケティング型)
- ★企業協働インターンシップ (アントレプレナー型)

- 山口と世界
- やまぐち行政・経済
- キャリアデザイン入門
- 知財教育
- サービスマーケティング入門
- 地域協働型知識創造論
- 実践的社会調査法

COC+事業協働機関

COC+参加校(12)

- 1,山口大学 2,山口県立大学 3,徳山大学 4,山口学芸大学 5,山口芸術短期大学 6,宇部フロンティア大学
- 7,山口東京理科大学 8,東亜大学 9,至誠館大学 10,宇部工業高等専門学校 11,徳山工業高等専門学校
- 12,大島商船高等専門学校

自治体(20)

- 1,山口県 2,下関市 3,宇部市 4,山口市 5,萩市 6,防府市 7,下松市 8,岩国市 9,光市 10,長門市 11,柳井市 12,美祢市
- 13,周南市 14,山陽小野田市 15,周防大島町 16,和木町 17,上関町 18,田布施町 19,平生町 20,阿武町

企業(127)

- 1,赤坂印刷株式会社 2,株式会社秋川牧園 3,旭興産株式会社 4,あさひ製菓株式会社 5,株式会社アデリー
- 6,株式会社井上商店 7,井森工業株式会社 8,宇部工業株式会社 9,宇部興産株式会社 10,宇部興産海運株式会社
- 11,宇部興産機械株式会社 12,株式会社宇部情報システム 13,宇部マテリアルズ株式会社 14,海井医科器械株式会社
- 15,株式会社エストラスト 16,株式会社大谷山荘 17,大西商事株式会社 18,大村印刷株式会社 19,岡田水産株式会社
- 20,株式会社片岡計測器サービス 21,株式会社カドス・コーポレーション 22,河崎運輸機工株式会社 23,カワノ工業株式会社
- 24,株式会社河村福祉サービス 25,株式会社技工団 26,岐山化工機株式会社 27,株式会社京瀧 28,協和建設工業株式会社
- 29,旭洋造船株式会社 30,株式会社クハラ 31,株式会社コア 32,光東株式会社 33,国際貿易株式会社 34,株式会社コタベ
- 35,近藤商事株式会社 36,株式会社西京銀行 37,サマンサジャパン株式会社 38,澤田建設株式会社
- 39,三新化学工業株式会社 40,株式会社三友 41,山陽建設工業株式会社 42,株式会社サンライン 43,株式会社三和
- 44,株式会社シーパーツ 45,シマダ株式会社 46,株式会社シマヤ 47,瞬報社写真印刷株式会社 48,株式会社新笠戸ドック
- 49,新光産業株式会社 50,住吉工業株式会社 51,生活協同組合コープやまぐち 52,誠和工機株式会社
- 53,セントラル硝子株式会社 54,大晃機械工業株式会社 55,多機能フィルター株式会社 56,株式会社中国警備保障
- 57,株式会社中特ホールディングス 58,長州産業株式会社 59,長府工業株式会社 60,株式会社長府製作所
- 61,テルモ山口株式会社 62,テレビ山口株式会社 63,株式会社豆子郎 64,東ソー株式会社 65,東ソー物流株式会社
- 66,株式会社トクヤマ 67,徳山海陸運送株式会社 68,徳山興産株式会社 69,徳機株式会社 70,株式会社ニシエフ
- 71,西中国信用金庫 72,株式会社ニッシンコーポレーション 73,株式会社日本セレモニー 74,日本果実工業株式会社
- 75,萩山口信用金庫 76,林兼産業株式会社 77,東山口信用金庫 78,日立交通テクノロジー株式会社 笠戸事業所
- 79,株式会社ひびき精機 80,株式会社ひまわり 81,深川養鶏農業協同組合 82,富士高圧フレキシブルホース株式会社
- 83,富士商株式会社 84,富士ゼロックス山口株式会社 85,株式会社フジマ 86,フジミツ株式会社
- 87,株式会社藤本コーポレーション 88,不二輸送機工業株式会社 89,株式会社松岡 90,株式会社丸喜 91,株式会社丸久
- 92,三笠産業株式会社 93,株式会社MIHORI 94,株式会社安成工務店 95,柳井紙工株式会社 96,株式会社ヤナギヤ
- 97,山口朝日放送株式会社 98,株式会社山口フィナンシャルグループ 99,山口県農業協同組合中央会
- 100,山口合同ガス株式会社 101,山口産業株式会社 102,山口放送株式会社 103,山田石油株式会社
- 104,ヤマネ鉄工建設株式会社 105,ユーピーアール株式会社 106,洋林建設株式会社 107,JRCS株式会社
- 108,NGKエレクトロデバイス株式会社 109,山口日産自動車株式会社 110,田熊工業株式会社 111,株式会社花の海
- 112,三田尻化学工業株式会社 113,イワタニ山陽株式会社 114,西部石油株式会社 115,ジャパンファインスチール株式会社
- 116,株式会社エイム 117,株式会社リカースペース太陽 118,三和興産株式会社 119,(株)ミッドフォー 120,(株)AOI
- 121,(株)UBEアセット&インシュアランス 122,東洋鋼鈑(株) 下松事業所 123,(株)東武住販 124,吉南(株)
- 125,株式会社油谷湾温泉ホテル楊貴館 126,山口マツダ株式会社 127,ファインテック株式会社

経済団体(9)

- 1,山口経済同友会 2,山口県経営者協会 3,山口県商工会議所連合会 4,山口県商工会連合会
- 5,山口県中小企業団体中央会 6,公益財団法人やまぐち産業振興財団 7,山口県産業技術センター
- 8,山口県インターンシップ推進協議会 9,山口労働局

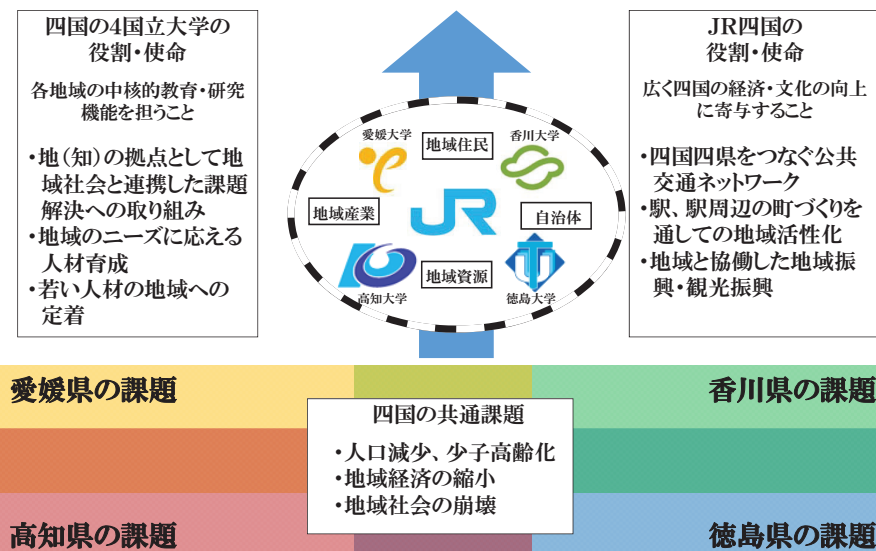
大 学 名		徳島大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		徳島大学・明治大学・徳島県連携事業
取 組 概 要	概要・目的	本事業は、平成25年11月に徳島大学、明治大学、徳島県の間で結ばれた連携・協力に関する包括協定を踏まえ、各機関がそれぞれ持つ教育資源、知的財産及び人材と歴史、文化、自然を活用した連携事業を通じて、地域社会への貢献と人材育成に寄与することを目的とする。
	始 期	平成25年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	明治大学、徳島県
	成 果	連携事業では、明治大学の公開講座であるリバティアカデミーの一環として、徳島に関わる歴史、文化、自然等をテーマに、各機関が持つ教育資源、人材等を活用した公開講座を開催している。これまでに「四国遍路」、「ベートーヴェンの『第九』」等をテーマに計5回開催しており、約1,400名が受講し、首都圏在住者が徳島を学ぶ良い機会となっている。 その他、四国遍路の札所を巡るフィールドワークや、研究者や学生の交流等、地域社会への貢献や人材育成への寄与、教育・研究の進展を目的とした事業が実施されている。
取 組 概 要	その他特記事項	

大 学 名		香川大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		JR四国と四国4国立大学の連携による観光コンテンツの開発
取 組 概 要	概要・目的	徳島大学、愛媛大学、高知大学とJR四国との間で、平成29年9月に四国の地域活性化を目的として、地域振興・観光振興・人材育成について連携協力する協定を締結した。協定を土台とし、各大学の学生が地域の資源を調査し、地域振興や観光振興の素材として付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランを提案し、JR四国がそのプランを基に旅行の商品化を行う。
	始 期	平成29年9月
	終 期	平成30年9月（第一期）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	徳島大学、愛媛大学、高知大学、JR四国株式会社
	成 果	平成30年9月25日に、「地域観光チャレンジ 第1回発表・審査会」として、1年間かけて各大学の学生が調査提案した観光プランの発表・審査会を開催した。各大学の学長、JR四国社長等が審査員となり、4大学からの各2件ずつの観光プランのプレゼンテーションについて審査を行い、本学の発表プランが金賞・銀賞を受賞した。審査会で発表された8件の観光プランは、今後JR四国の協力を得ながらブラッシュアップし、平成31年度において観光ツアーパックとして商品化される予定である。
取 組 概 要	その他特記事項	平成30年9月の上記審査会が、協定締結から1年間の第一期終了の区切りとなったが、平成31年度に向けて引き続き、観光プラン提案を通じた人材育成を柱に据えながら、今後は四国全体を一つのフィールドとして、連携大学間で協同して新しいプランを提案するなど新しい試みを取り入れながら継続する予定である。

JR四国と四国4国立大学の連携による観光コンテンツの開発

【四国4国立大学とJR四国の連携協力イメージ】

「課題先進地域」から「課題解決先進地域」へ
～観光振興による交流人口の拡大、持続可能な地域振興の仕組みづくり～



【H29～30の具体的連携活動】

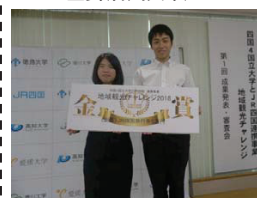
四国4国立大学の学生が、地域資源を調査し、地域振興や観光振興の素材として付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランとして提案。JR四国社長を審査員に含めた審査会で審査するとともに、全ての提案についてJR四国で商品化を行う。



学生による発表の様子

今回の観光プランを提案した学生達と審査員と一緒に

金賞(香川大学)

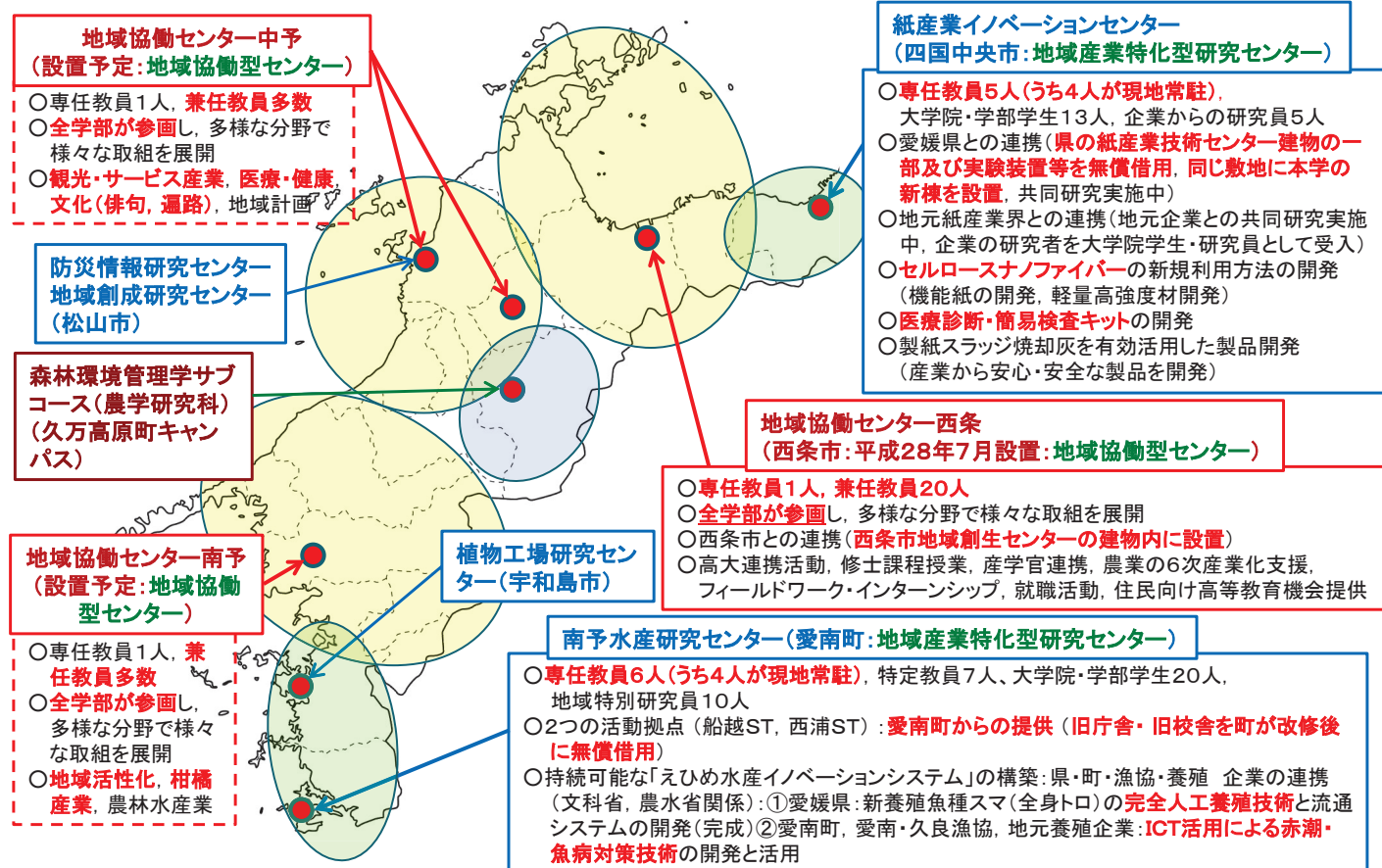


銀賞(香川大学)

大 学 名		愛媛大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		地域密着型研究センター（地域産業特化型研究センター、地域協働型センター）の展開
取 組 概 要	概要・目的	地域の特性に応じて、地域産業特化型研究センター（愛南町の海面養殖業、四国中央市の紙産業のような地域に特化した産業を対象としたセンター）、地域協働型センター（様々な産業がある地域の活性化に資するため、本学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域と協働して展開し、広く地域活性化に貢献するセンター）を愛媛県内各地に配置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し、地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ。
	始 期	平成16年6月（社会連携推進機構設立）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	愛媛県及び愛媛県内全20市町
	成 果	地域産業特化型研究センターである「南予水産研究センター」と「紙産業イノベーションセンター」では、専任教員のほとんどが現地在住であり、また、学部、大学院の教育コースも併設され、学部3年次以上の学生も在住していることから、研究・技術開発と教育・人材育成が一体化して行われており、特筆すべき成果を上げている（添付のポンチ絵参照）。 地域協働型センターとして平成28年度に設置した「地域協働センター西条」は、①産学官連携事業、②農業の6次産業化推進、③高大連携活動、④社会人を対象とした修士課程授業、⑤フィールドワーク、インターンシップ、⑥就職活動、⑦市民向けの高等教育機会の提供の7つの拠点機能を持たせ活動を行っており、地域との連携を深めている。
	その他特記事項	【他大学等の参加の可・不可「その他」選択の理由】 取組全体としては、本学が愛媛県内全域において地域に密着した中核機能を発揮するためのものであるが、各センターの具体的活動の中には、他大学と連携して実施するものも存在する。 また、本取組は、平成29年3月に開催されたNIADのシンポジウムで紹介した。 社会連携推進機構URL：http://ccr.ehime-u.ac.jp/crp/

地域密着型研究センター（地域産業特化型研究センター，地域協働型センター）の展開

－ 愛媛大学方式「地域の特性に応じて，地域産業特化型研究センター，地域協働型センターを配置し，地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し，地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ」－



大 学 名		福岡教育大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		九州教員研修支援機構(仮称) 設置の取組
取 組 概 要	概要・目的	現在進められている「教員の養成・採用・研修の一体的改革」の一環として、小中高等学校の教員研修について、九州各県等の教育委員会と教員養成機能を有する大学等とが協働して、教員研修をはじめとする教育課題について情報の提供・共有を図るとともに、教員研修のプログラム開発等を行う体制を整備し、九州内の教育水準の確保を図ることを目的とする。
	始 期	平成28年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	九州地区の国立大学 教員養成機能を有する私立大学(主として福岡県内) 九州地区各県・各政令指定都市の教育委員会、教育センター 福岡県内の小・中・高等学校の校長会代表
	成 果	○平成28年度は、「九州地区教員育成指標研究協議会」において、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」のモデル作成の調査研究を行い、成果物として『校長及び教員としての資質の向上に関する指標策定ガイドブック』を作成し発信した。独立行政法人教職員支援機構のアンケート調査により、8つの自治体において指標策定に役立てている旨回答があるなど各教育委員会で活用されている。 ○平成29年度は、その発展として「九州地区教員養成・研修研究協議会」を立ち上げた。この協議会の参加者から、「九州各県の現状を知ることができありがたく、また大学・教委との連携を深める機会でもあり、定期的に開催していただきたい。」との声が寄せられており、「九州教員研修支援機構(仮称)」の設置に向けて、組織整備費の要求を文部科学省に行うとともに、九州内の大学や教育委員会を訪問し調整を図っている。
	その他特記事項	文部科学省初等中等教育局から受託した調査研究事業に連動して、九州各地区の教育委員会、国立大学教育学部の研究者、福岡県内の教員養成機能を有する私立大学の研究者による「九州地区教員養成・研修研究協議会」を立ち上げ、本学の教育総合研究所により調査研究を進めてきた。この取組を恒常化すべく継続・発展させていくものであり、平成30年度中に九州教員研修支援機構(仮称) を立ち上げ、始動させる予定である。

大 学 名		宮崎大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		みやざきファシリティネットワーク（みやざきFNet）
取 組 概 要	概要・目的	宮崎県内に所在する高等教育機関、地方公共団体、公設試験研究機関及びその他関係機関が連携し、宮崎県内の設備の共同利用や情報共有による連携機関の研究基盤強化並びに設備利用技術の継承・高度化に向けた人材の育成に取り組み、もって宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与することを目的としています。
	始 期	平成28年 8 月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宮崎大学、都城工業高等専門学校、宮崎県衛生環境研究所、宮崎県林業技術センター、宮崎県木材利用技術センター、宮崎県工業技術センター、宮崎県食品開発センター、宮崎県総合農業試験場、宮崎県水産試験場、宮崎県畜産試験場、宮崎県警察本部科学捜査研究所、宮崎県機械技術センター、食の安全分析センター
	成 果	・みやざきFNet内における設備リストを作成し、冊子及びエクセルファイルで共有するとともに、みやざきFNet内の展示会や成果発表会、研修会等の各種イベント情報をWebにて公開しています。また、設備リストのWeb公開についても準備を進めています。 ・「みやざきファシリティネットワーク連携機関における設備相互利用に関する規程」を制定し、設備利用における相互利用をさらに促進していきます。 ・みやざきFNet内における各設備のメンテナンスに関する費用を抑えるため、メーカーが保守契約内で点検整備を行う時期や、修理案件が発生した時の具体的な修理日時などの情報共有に向け、仕組み構築を進めています。
	その他特記事項	本事業に加え、平成29年度からは、文部科学省「設備サポートセンター整備事業」の採択を受け、学内の研究設備のデータベース化や共同利用化、分析技術者の人材育成等の取組を進めています。 みやざきファシリティネットワーク https://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/mfnet/mfnet_info/ ※本事業は、宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与することを目的としており、現在は県内機関により組織しています。

大 学 名		鹿児島大学
分 類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「ネクスト鹿児島」～鹿児島銀行と県内大学等による産学金連携プラットフォーム
取 組 概 要	概要・目的	鹿児島県内の大学等が相互に連携・協力し、互いが有する情報やノウハウ、ネットワーク等を活用することにより、鹿児島県内の産業の発展および人材の育成を図り、もって、地方創生の実現に寄与することを目的として、地方創生に関する産学金連携プラットフォームを新たに構築し、①企業ニーズと大学シーズとのマッチング（共同研究等）、②県内の産学金に関わる人材の育成（セミナー、講義等）、③県内の産学金に関わる人材および組織間のネットワーク形成・交流、④その他地域経済の活性化に資する取組みを行う。なお、鹿児島銀行との「地方創生への取組みに関する連携協定」を2017年4月に締結している。
	始 期	2017年4月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鹿児島銀行、鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、鹿児島純心女子大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校
	成 果	○県内の大学等8校におけるビジネスアイデアを持つ学生や教職員の発掘を行い、事業化に向けた支援を行うことで、地域活性化及びベンチャーマインドあふれる人材の育成を目指し「かぎん未来創造プランコンテスト」を実施。開催初年度の平成29年度は、参加大学から27件の応募があり、本学教員が、事業化部門とアイデア部門グランプリに受賞した。これを契機に、地域では「起業」への興味・関心が高まりつつあり、平成30年度は29件の応募があった。昨年度の経験を踏まえ、フォローの体制もさらに整備していく方針である（ネクスト鹿児島事務局からの情報）。 ○企業ニーズと大学シーズとのマッチング活動も実施中（数件のマッチングあり）
	その他特記事項	・「かぎん未来創造プランコンテスト」に関しては、ネクスト鹿児島参加大学のみとなっている。 ・「かぎん未来創造プランコンテスト」 http://next-kagoshima-kagin.com/